第5章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	181101	企業立地推進事業／企業誘致事業	5 ～ 6	
2	181102	企業立地推進事業／雇用奨励金事業	7 ～ 8	
3	181103	企業立地推進事業／工業振興利子補給金事業	9 ～ 10	
4	181104	企業立地推進事業／用地取得費助成金事業	11 ～ 12	
5	181105	企業立地推進事業／工場等設置奨励金事業	13 ～ 14	
6	181106	鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理事業費補助	15 ～ 16	
7	181107	企業立地推進事業／企業誘致事業／政策的経費分	17 ～ 18	
8	182101	産業政策推進事業	19 ～ 20	
9	182102	モノづくり元気企業支援事業	21 ～ 22	
10	182103	未来のモノづくり人材育成事業	23 ～ 24	
11	182201	ものづくり産業支援センター事業	25 ～ 26	
12	182202	物価高騰対策ものづくり企業等支援事業	27 ～ 28	
13	182301	次世代自動車推進事業	29 ～ 30	
14	191101	地産地消推進事業	31 ～ 32	
15	191102	特産物振興事業	33 ～ 34	
16	191103	ふれあい農園推進事業	35 ～ 36	
17	191104	北勢地方卸売市場負担金事務	37 ～ 38	
18	191108	特産物振興事業/政策的経費分/施設園芸業・茶業燃油価格高騰緊急対策事業	39 ～ 40	
19	191109	特産物振興事業/政策的経費分/物価高騰対策農業者支援事業	41 ～ 42	
20	191202	漁港施設，海岸保全施設の維持管理事業	43 ～ 44	
21	191203	施設整備事業/漁港施設長寿命化	45 ～ 46	
22	191204	新規就農・経営継承総合支援事業	47 ～ 48	
23	191205	農業後継者育成事業	49 ～ 50	
24	191206	農村環境改善センター管理事業	51 ～ 52	
25	191207	担い手確保・経営強化支援事業	53 ～ 54	
26	191209	林道維持管理事業	55 ～ 56	
27	191210	林道改良事業	57 ～ 58	
28	191212	持続的経営体支援事業	59 ～ 60	
29	191301	農業近代化資金利子補給金事務	61 ～ 62	
30	191302	農業経営基盤強化資金利子補給金事務	63 ～ 64	
31	191303	水産業振興事業費補助事務	65 ～ 66	
32	191304	畜産振興事業/畜産経営支援事業	67 ～ 68	
33	191305	家畜伝染病予防事業	69 ～ 70	
34	191306	生産調整推進対策事業／水田営農促進事業	71 ～ 72	
35	191307	農業保険制度利用促進事業	73 ～ 74	
36	191308	水産業振興事業/政策的経費分/漁業燃油価格高騰緊急対策事業	75 ～ 76	
37	191309	畜産振興事業/政策的経費分/配合飼料価格高騰緊急対策事業	77 ～ 78	
38	191401	農用地利用集積特別対策事業	79 ～ 80	
39	191402	鳥獣被害対策事業	81 ～ 82	
40	191403	農地利用計画地図情報管理事業	83 ～ 84	
41	191404	地域農政推進対策事業	85 ～ 86	
42	191405	畜産環境施設整備事業	87 ～ 88	
43	191406	森林保全事業	89 ～ 90	
44	191407	森林経営管理事業	91 ～ 92	

第5章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
45	191501	県営事業負担金／徳田地区	93 ～ 94	
46	191502	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期	95 ～ 96	
47	191503	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期	97 ～ 98	
48	191504	三重用水事業	99 ～ 100	
49	191505	現年発生農林水産施設災害復旧事業／補助対象事業	101 ～ 102	
50	191506	農業水路等長寿命化・防災減災事業	103 ～ 104	
51	191507	農村地域防災減災事業	105 ～ 106	
52	191508	団体営土地改良事業	107 ～ 108	
53	191509	多面的機能支払交付金事業	109 ～ 110	
54	191510	水路・溜池等整備事業	111 ～ 112	
55	191511	市費単独大規模事業	113 ～ 114	
56	191512	市費単独小規模事業	115 ～ 116	
57	191513	土地改良区設立・運営指導事業	117 ～ 118	
58	191514	農道等維持修繕事業	119 ～ 120	
59	191515	農業用施設維持管理事業	121 ～ 122	
60	191516	資材事業	123 ～ 124	
61	191517	土地改良事業費補助事業	125 ～ 126	
62	191520	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸7期	127 ～ 128	
63	191521	県営事業負担金／栄地区	129 ～ 130	
64	191522	物価高騰対策土地改良区等支援事業	131 ～ 132	
65	191601	農業委員会運営事業	133 ～ 134	
66	191602	農業者年金事務	135 ～ 136	
67	191603	農地情報管理事務	137 ～ 138	
68	191604	農地台帳整備事業	139 ～ 140	
69	201101	商店街近代化促進事業	141 ～ 142	
70	201102	消費者保護事業	143 ～ 144	
71	201104	商工振興事業／中小企業指導育成事業	145 ～ 146	
72	201105	中小企業育成事業	147 ～ 148	
73	201113	プレミアム付デジタル商品券発行事業	149 ～ 150	
74	211101	シルバー人材センター運営支援事業	151 ～ 152	
75	211102	労働雇用支援事業／一ノ宮共同作業場運営事業	153 ～ 154	
76	211103	雇用経済政策推進事業	155 ～ 156	
77	211104	労働雇用支援事業/職業訓練費補助等	157 ～ 158	
78	211105	勤労者福祉支援事業/労働組合各種事業費補助事業	159 ～ 160	
79	211106	労働福祉会館/管理運営事業	161 ～ 162	
80	211107	共同倉庫運営事業	163 ～ 164	
81	211201	中小企業退職金共済制度等奨励事業	165 ～ 166	
82	221101	伝統産業会館／管理運営委託事業	167 ～ 168	
83	221102	すずか応援寄附金推進事業	169 ～ 170	
84	221103	物産振興事業	171 ～ 172	
85	221104	地域資源発掘活用事業	173 ～ 174	
86	221201	海水浴場運営事業	175 ～ 176	
87	221202	海水浴場駐車場管理運営事業	177 ～ 178	
88	221203	観光振興事業	179 ～ 180	

第5章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
89	221204	東海自然歩道維持管理事業	181 ～ 182	
90	221205	鈴鹿山渓施設運営事業	183 ～ 184	
91	221301	モータースポーツ等振興支援事業	185 ～ 186	
92	221302	モータースポーツ団体支援事業	187 ～ 188	
93	221303	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会事業	189 ～ 190	

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	181101	単位施策番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で，活気にあふれていること
施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／企業誘致事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	日本全体同様に本市でも，今後，少子高齢化や人口減少が進んでいく。 その進行に歯止めをかけるためには，企業誘致を行い，雇用を創出することで，人口移動の地域間競争に勝ち抜かなければならない。 そのために，新規工業団地について，立地可能性の高い企業を誘致し，積極的にPRすることで，企業誘致につなげる。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品	事業費		70
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	70
2021年度（最終予算額）	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品	事業費		556
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	556
2022年度（最終予算額）	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品	事業費		556
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	556
2023年度（当初予算額）	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品	事業費		557
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	557

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,739
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,739

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	例年，東京を中心に本社訪問を実施しているが，新型コロナウイルス感染症拡大の影響により，本社訪問を行うことができなかったため，市内事業所を通じて将来的投資，新型コロナウイルス感染症関連などの情報を得るよう努めた。

決算額	
事業費（千円）	189
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	189

活動指標	訪問した企業数	単位	社

正規職員数	再任用職員数
1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	10	10	10	0	0
②実績値	0	2	13		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	20.0%	130.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	積極的に情報共有を行うことにより，事業実施に必要な能力の育成ができたため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果を意識し業務を行う中で，企業の生産性向上に寄与することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については必要最低限の予算としており，今後も費用対効果を考慮しながら業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
民間開発を含む工業団地の造成等が行われ，企業誘致のための用地が確保されつつあるが，新型コロナウイルス感染症の影響で，新規立地や投資が控えられている状況である。

A 改善

改善手法
工業団地の完成，新型コロナウイルス感染症関連の終息の前から，企業誘致や投資のための情報を収集・提供し，タイミングを逃さないようにする。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	181102	単位施策番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で，活気にあふれていること
施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／雇用奨励金事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 事業者が雇用者数認定期間（当該工場等の設置に係る操業を開始した日を含む90日前から当該操業を開始した日の翌日から180日後までの期間）に新たに雇用した市民又は本市に転入したものであって，常用被雇用者であるものの数に300千円を乗じて得た額を交付する。（限度額：50，000千円） ※雇用奨励金の交付は鈴鹿市工業振興条例第5条第2項の認定を受けた者につき，1回とする。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	事業説明 【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 予算は300千円×対象者数による（限度額：50，000千円） 対象者数 事業者が雇用者数認定期間（当該工場等の設置に係る操業を開始した日を含む90日前から当該操業を開始した日の翌日から180日後までの期間）に新たに雇用した市民又は本市に転入したもの	事業費		15,600
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,600
2021年度（最終予算額）	事業説明 【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 予算は300千円×対象者数による（限度額：50，000千円） 対象者数 事業者が雇用者数認定期間（当該工場等の設置に係る操業を開始した日を含む90日前から当該操業を開始した日の翌日から180日後までの期間）に新たに雇用した市民又は本市に転入したもの	事業費		6,600
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,600
2022年度（最終予算額）	事業説明 【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 予算は300千円×対象者数による（限度額：50，000千円） 対象者数 事業者が雇用者数認定期間（当該工場等の設置に係る操業を開始した日を含む90日前から当該操業を開始した日の翌日から180日後までの期間）に新たに雇用した市民又は本市に転入したもの	事業費		5,400
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,400
2023年度（当初予算額）	事業説明 【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 予算は300千円×対象者数による（限度額：50，000千円） 対象者数 事業者が雇用者数認定期間（当該工場等の設置に係る操業を開始した日を含む90日前から当該操業を開始した日の翌日から180日後までの期間）に新たに雇用した市民又は本市に転入したもの	事業費		13,500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,500

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		41,100
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	41,100

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	2022年度における雇用奨励金を利用している会社が3社で，対象となる雇用者が14人であった。この事業を継続していることが中小企業の新たな投資に繋がったと考えられる。

決算額		
事業費（千円）		4,200
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,200

活動指標	奨励金の対象となる雇用者数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10	10	10	10	0	0
②実績値	54	4	14		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	540.0%	40.0%	140.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	積極的に情報共有を行うことにより，事業実施に必要な能力の育成ができたため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果を意識し業務を行う中で，企業の生産性向上に寄与することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっており，事業手法は妥当である

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については必要最低限の予算としており，今後も費用対効果を考慮しながら業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
制度上，申請から交付決定の間に予算要求が必要なため，交付決定までに何ヶ月かの期間を要する。 この支援制度の存在を知らない企業や担当者もおり，新たな投資に繋がるよう情報提供の必要がある。

A 改善

改善手法
予算制度上の制約であることについて，丁寧に説明を実施し，理解を得られるようにする。 支援制度の情報提供については，市ホームページやものづくり産業支援センターのアドバイザーの巡回時に周知を図るなど，新たな投資の誘発に努め，地元雇用の拡大を促進する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	181103	単位施策番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で，活気にあふれていること
施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／工業振興利子補給金事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく補給金】 工場設置の際に，中小企業者が金融機関から借り入れた投資額に係る支払利子の一部を，操業開始日から3年間（36カ月間）交付する。（限度額：10，000千円）				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	工場等設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 〔算式〕 支払利子額×[[借入利率－(預金利率＋0.4%)]/借入利率]×(対象物件額/借入総額) ただし，(対象物件額/借入総額)＞1の場合は，(対象物件額/借入総額)=1	事業費		2,404
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,404
2021年度（最終予算額）	工場等設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 〔算式〕 支払利子額×[[借入利率－(預金利率＋0.4%)]/借入利率]×(対象物件額/借入総額) ただし，(対象物件額/借入総額)＞1の場合は，(対象物件額/借入総額)=1	事業費		2,068
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,068
2022年度（最終予算額）	工場等設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 〔算式〕 支払利子額×[[借入利率－(預金利率＋0.4%)]/借入利率]×(対象物件額/借入総額) ただし，(対象物件額/借入総額)＞1の場合は，(対象物件額/借入総額)=1	事業費		2,046
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,046
2023年度（当初予算額）	工場等設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 〔算式〕 支払利子額×[[借入利率－(預金利率＋0.4%)]/借入利率]×(対象物件額/借入総額) ただし，(対象物件額/借入総額)＞1の場合は，(対象物件額/借入総額)=1	事業費		4,534
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,534

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		11,052
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,052

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	2022年度における中小企業の新規の利子補給が1件で，継続している案件の3件と合わせて4件の案件があった。この事業を継続していることが中小企業の新たな投資に繋がったと考えられる。

決算額	
事業費（千円）	1,571
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,571

活動指標	制度を活用する企業数	単位	社

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	5	4	4		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	80.0%	80.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	積極的に情報共有を行うことにより，事業実施に必要な能力の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果を意識し業務を行う中で，企業の生産性向上に寄与することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっており，事業手法は妥当である

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については必要最低限の予算としており，今後も費用対効果を考慮しながら業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
支払う利子補給金の算出が複雑で，計算間違いが起こりやすい。 この支援制度の存在を知らない企業や担当者がおり，新たな投資に繋がるよう情報提供の必要がある。

A 改善

改善手法
利子補給金の算出について，複数の職員によるチェック体制を強化する。 支援制度の情報提供については，市ホームページや，ものづくり産業支援センターのアドバイザーの巡回時に周知を図るなど，新たな投資の誘発に繋がるよう努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	181104	単位施策番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で，活気にあふれていること
施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／用地取得費助成金事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名	企業誘致の推進と計画的な土地利用の促進				
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 工場等設置奨励金の奨励措置の認定を受けた工場等を設置するに当たり，当該工場等敷地として9,000㎡以上の用地を取得し，かつ取得後2年以内に着工した場合に，当該用地の取得費の10%を3年間に分割して交付する。 （限度額は工場等設置奨励金と合わせて最大10億円）				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 工場等設置奨励金の奨励措置の認定を受けた工場等を設置するに当たり，当該工場等敷地として9,000㎡以上の用地を取得し，かつ取得後2年以内に着工した場合に，当該用地の取得費の10%を3年間に分割して交付する。 （限度額は工場等設置奨励金と合わせて最大10億円）	事業費	35,967
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	35,967
2021年度（最終予算額）	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 工場等設置奨励金の奨励措置の認定を受けた工場等を設置するに当たり，当該工場等敷地として9,000㎡以上の用地を取得し，かつ取得後2年以内に着工した場合に，当該用地の取得費の10%を3年間に分割して交付する。 （限度額は工場等設置奨励金と合わせて最大10億円）	事業費	35,966
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	35,966
2022年度（最終予算額）	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 工場等設置奨励金の奨励措置の認定を受けた工場等を設置するに当たり，当該工場等敷地として9,000㎡以上の用地を取得し，かつ取得後2年以内に着工した場合に，当該用地の取得費の10%を3年間に分割して交付する。 （限度額は工場等設置奨励金と合わせて最大10億円）	事業費	13,900
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	13,900
2023年度（当初予算額）	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 工場等設置奨励金の奨励措置の認定を受けた工場等を設置するに当たり，当該工場等敷地として9,000㎡以上の用地を取得し，かつ取得後2年以内に着工した場合に，当該用地の取得費の10%を3年間に分割して交付する。 （限度額は工場等設置奨励金と合わせて最大10億円）	事業費	27,585
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	27,585

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	113,418
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	113,418

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	2022年度は，新規の用地取得費助成金の支払いが0件で，継続している案件である1件の支払いがあった。この事業を継続していることが企業の新たな投資に繋がったと考えられる。

決算額		
事業費（千円）		13,900
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	13,900

活動指標	制度を活用する企業数	単位	社

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	2	2	1		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	50.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	積極的に情報共有を行うことにより，事業実施に必要な能力の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果を意識し業務を行う中で，企業の生産性向上に寄与することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっており，事業手法は妥当である

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については必要最低限の予算としており，今後も費用対効果を考慮しながら業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
対象事業者の要件や制度の措置要件が複雑なため，認定や奨励措置に時間がかかる。 他の奨励金との兼ね合いもあり，この奨励金を選択する企業が少ない。 この支援制度の存在を知らない企業や担当者もおり，新たな投資に繋がるよう情報提供の必要がある。

A 改善

改善手法
奨励金制度の適用について，公平性を保つため，運用の事例集などを作成し，整理する。 支援制度の情報提供については，市ホームページの掲載，企業誘致PR動画やリーフレットの活用，ものづくり産業支援センターのアドバイザーの巡回時に周知を図るなど，新たな投資の誘発に繋がるよう努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	181105	単位施策番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で，活気にあふれていること
施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／工場等設置奨励金事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名	企業誘致の推進と計画的な土地利用の促進				
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 前年度納付した当該部分の固定資産税を5年間（各年度100%）交付。 用地取得費助成金の交付を受ける場合は，合わせて3億円を限度に3年間（各年度100%）交付。 ※特例措置を利用した場合，期間を最長6年間・限度額を最大10億円とする。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による	事業費		91,339
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	91,339
2021年度（最終予算額）	予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による	事業費		127,805
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	127,805
2022年度（最終予算額）	予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による	事業費		122,033
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	122,033
2023年度（当初予算額）	予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による	事業費		86,245
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	86,245
	※「活動指標」はD　実施に移動	事業費合計		427,422
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	427,422

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	2022年度は，新規の奨励金の支払いが4件で，継続している案件の15件と合わせて19件の案件があった。この事業を継続していることが企業の新たな投資に繋がったと考えられる。

決算額		
事業費（千円）		123,485
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	123,485

活動指標	制度を活用した企業数	単位	社

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	24	22	20	20	0	0
②実績値	20	20	19		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	83.3%	90.9%	95.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	積極的に情報共有を行うことにより，事業実施に必要な能力の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果を意識し業務を行う中で，企業の生産性向上に寄与することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっており，事業手法は妥当である

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については必要最低限の予算としており，今後も費用対効果を考慮しながら業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
対象事業者の要件や制度の措置要件が複雑なため，認定や奨励措置に時間がかかる。 この支援制度の存在を知らない企業や担当者もおり，新たな投資に繋がるよう情報提供の必要がある。

A 改善

改善手法
支援制度の情報提供については，市ホームページの掲載，企業誘致PR動画やリーフレットの活用，ものづくり産業支援センターのアドバイザーの巡回時に周知を図るなど，新たな投資の誘発に繋がるよう努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	181106	単位施策番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で，活気にあふれていること
施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
単位施策	企業誘致の推進

事業名	鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理事業費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名	企業誘致の推進と計画的な土地利用の促進				
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	鈴鹿PAスマートIC周辺で新たな工業団地を創出するため，組合施行方式による土地区画整理事業を計画している。本事業では，安定した組合運営及び早期に事業を完了させ企業誘致につなげるため，組合に対して事業補助を行う。 施行者　：鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理組合 事業面積：17.7ha 事業期間：令和元年度から令和4年度まで				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	土地区画整理事業内で整備された公共施設（道路，水路，調整池，公園等）について，整備にかかる必要経費の一部を助成する。 令和2年　150,000千円	事業費		150,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	150,000
2021年度（最終予算額）	土地区画整理事業内で整備された公共施設（道路，水路，調整池，公園等）について，整備にかかる必要経費の一部を助成する。 令和3年度170,000千円	事業費		170,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	170,000
2022年度（最終予算額）	土地区画整理事業内で整備された公共施設（道路，水路，調整池，公園等）について，整備にかかる必要経費の一部を助成する。 令和元年度 100,000千円 令和2年度 150,000千円（内　90,000千円を翌年度（令和3年度）に繰越） 令和3年度 170,000千円 令和4年度 160,000千円 合計　　580,000千円（令和2年度から令和4年度　債務負担行為分 480,000千円）	事業費		160,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	160,000
2023年度（当初予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		480,000
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	480,000

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	土地区画整理事業内において，公共施設（道路，水路，調整池，公園等）の整備を実施し，2022年度内で完了した。

決算額		
事業費（千円）		160,000
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	160,000

活動指標	工事の進捗率	単位	%

正規職員数	再任用職員数
1.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	50	80	100	
②実績値	0	10	100	
割合（②÷①）	0.0%	12.5%	100.0%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	積極的に情報共有を行うことにより，事業実施に必要な能力の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果を意識し業務を行う中で，事業の実施に寄与することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっており，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	歳出については必要最低限の予算としており，費用対効果を考慮しながら業務を遂行することができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
企業誘致を進めていく上で，環境面に配慮した，また雇用促進につながる企業誘致を推進していく。

A 改善

改善手法
当該組合の事務局及び大和ハウス株式会社と密に連携を図りながら，また組合や地元へ情報提供を行うなど，丁寧な対応に心掛ける。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	181107	単位施策番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で，活気にあふれていること
施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／企業誘致事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	企業誘致の推進と計画的な土地利用の促進				
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	日本全体同様に本市でも，今後，少子高齢化や人口減少が進んでいく。 その進行に歯止めをかけるためには，企業誘致を行い，雇用を創出することで，人口移動の地域間競争に勝ち抜かなければならない。 そのために，新規工業団地について，立地可能性の高い企業を誘致し，積極的にPRすることで，企業誘致につなげる。 ○企業誘致イベント 企業に市の空地情報などの情報提供の場を設けることで企業誘致を実現する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・市内空地に係る情報提供のための広告費用 ・企業誘致イベント ・企業誘致のためのアンケート 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金　478千円	事業費		1,025
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	478
			一般財源	547
2021年度（最終予算額）	・市内空地に係る情報提供のための広告費用 ・企業誘致イベント 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金864千円	事業費		2,948
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	864
			一般財源	2,084
2022年度（最終予算額）	・市内空地に係る情報提供のための広告費用 ・企業立地動向調査に係る委託費用	事業費		5,748
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,748
2023年度（当初予算額）	・市内空地に係る情報提供のための広告費用 ・企業立地ポータルサイトの運営費用	事業費		317
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	317

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		10,038
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,342
	一般財源	8,696

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	例年，東京を中心に本社訪問を実施しているが，昨年度に引き続き，新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により，訪問した東京本社の企業は2社にとどまったが，市内事業所を通じて将来的投資，新型コロナウイルス感染症関連等の情報を得るよう努めた。 また，昨年度には企業誘致PR動画やリーフレット等を作成したため，誘致企業への情報発信のツールとして情報発信した。

決算額		
事業費（千円）		5,474
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,474

活動指標	訪問した企業数	単位	社

正規職員数	再任用職員数
1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	5	10	10	10
②実績値	0	2	13	
割合(②÷①)	0.0%	20.0%	130.0%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	積極的に情報共有を行うことにより，事業実施に必要な能力の育成ができたため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果を意識し業務を行う中で，企業の生産性向上に寄与することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については必要最低限の予算としており，今後も費用対効果を考慮しながら業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
民間開発を含む工業団地の造成等が行われ，企業誘致のための用地が確保されつつあるが，新型コロナウイルス感染症の影響で，新規立地や投資が控えられている状況である。

A 改善

改善手法
工業団地の完成，新型コロナウイルス感染症関連の収束の前から，企業誘致や投資のための情報を収集・提供し，タイミングを逃さないようにする。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	182101	単位施策番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で，活気にあふれていること
施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
単位施策	企業の高度化支援

事業名	産業政策推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	本市は，自動車産業を基幹産業としてものづくり企業が集積し，発展してきており，そのものづくりに対する技術力が高い一方で，提案力など，新たな事業へ展開を図る知識や体力が乏しい。 そこで，市内企業が自力をつけ，将来に渡って事業拡大が図れるよう，企業が持つ課題解決を図り，また，企業支援を行う団体に対しても資金的支援を行い，市内企業の競争力強化に努める。 また，企業に対してタイムリーな情報提供などを迅速に行うことを目的に，企業支援に繋がる研修会・説明会へ積極的に参加する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	・市内中小企業の活性化を目的とした勉強会講師謝礼 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費，郵便料 ・職員研修会負担金 ・ジェトロ三重負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金 ・BLF（バイクラブフォーラム）企画会議への出席	事業費	1,088
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,088
2021年度（最終予算額）	・市内中小企業の活性化を目的とした勉強会講師謝礼 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費，郵便料 ・職員研修会負担金 ・ジェトロ三重負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金	事業費	986
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	986
2022年度（最終予算額）	・フルタイム会計年度任用職員給料等1名分 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費，郵便料 ・職員研修会負担金 ・ジェトロ三重負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金	事業費	3,239
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	3,239
2023年度（当初予算額）	・フルタイム会計年度任用職員給料等1名分 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費，郵便料 ・職員研修会負担金 ・ジェトロ三重負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金	事業費	3,295
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	3,295

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	8,608
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	8,608

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・SUZUKA産学官交流会への参加により，企業・教育機関・行政の連携を深めることができた。 ・ジェトロ三重（日本貿易振興機構）による海外ビジネスに関する支援，講座開催，情報提供などは本市にとって有益なものになっている。

決算額		
事業費（千円）		813
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	813

活動指標	SUZUKA産学官交流会との打合せ回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	5	5	5		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	当事業では直接かかわる交付金等がないため歳入確保ができない。歳出についても必要最小限の予算である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
自動車産業を基幹産業としてものづくり企業が集積・発展してきており，ものづくりに対する技術力が高い一方，提案力などの新たな事業へ展開を図る知識や基礎体力が十分とは言えないため，本市における新たな産業集積や市内企業の競争力強化にどう取り組むかが課題となる。

A 改善

改善手法
市内産業を発展させるために，刻々と変化する社会経済情勢を見極めながら，企業だけでなく教育機関と行政とが連携できる取組を検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	182102	単位施策番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で，活気にあふれていること
施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
単位施策	企業の高度化支援

事業名	モノづくり元気企業支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	【モノづくり元気企業支援事業費補助】 ・市内企業が行う研究開発・事業展開を支援し，大学及び高等教育機関，研究機関等の技術シーズを活用するなどして，基盤技術の高度化を図り，新技術開発や新製品開発をする事業に対して，経費の1/2を補助する。 【商談会等出展支援事業補助金】 ・市内の中小製造企業で開発された優れた製品の販路拡大と新規需要開拓等を促進するために，商談会等に出展する事業に対して，経費の1/2を補助する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円　220万円×2社＝440万円 商談会等出展支援事業補助金 限度額は10万円　10万円×2社＝20万円	事業費		4,700
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,700
2021年度（最終予算額）	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は190万円　190万円×1社＝190万円 商談会等出展支援事業補助金 限度額は10万円　10万円×2社＝20万円	事業費		2,200
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,200
2022年度（最終予算額）	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は190万円　190万円×1社＝190万円 商談会等出展支援事業補助金 限度額は10万円　10万円×2社＝20万円	事業費		2,151
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,151
2023年度（当初予算額）	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は190万円　190万円×2社＝380万円 商談会等出展支援事業補助金 限度額は10万円　10万円×2社＝20万円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金　777千円	事業費		4,051
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	777
			一般財源	3,274

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		13,102
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	777
	一般財源	12,325

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	活動指標として，巡回訪問での周知回数を挙げている。見込値「7」に対して，ものづくり広報，鈴鹿市ホームページトピックス，広報すずかへの掲載及び巡回訪問での周知を行い実績値は「7」であった。

決算額		
事業費（千円）		2,062
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,062

活動指標	モノづくり元気企業支援事業費補助金の周知回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	7	7	7	7
②実績値	7	7	7	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0.2	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	現行人員の中で，職務遂行能力，専門能力ともに確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新製品や新技術の開発に対する国等の補助金はあるが，その補助金は事業規模が大きく，中小企業にとっては莫大な開発経費の捻出自体が難しいところである。市が行う当該補助金は，市内製造企業が新製品や新技術を開発し事業拡大を図る上では，重要な取り組みになっている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	当該事業に直接関わる交付金等がないため，歳入の確保はない。歳出については，新製品や新技術の研究開発を行うには相応の費用がかかるため，現状のコストは必要である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
中小製造企業にとって，新製品や新技術の研究開発は，構想から企画，試作を経て完成にいたるまで，長期間必要である。しかし，多くの中小製造企業は，日常の生産業務に追われ，研究開発の構想があったとしても，実現までの道筋を描けず，補助金申請に至らない場合が見受けられる。また，新製品や新技術として認定されたものについて，商品化され販売まで至っているかどうかについては，各企業の状況によって様々である。

A 改善

改善手法
新製品や新技術の研究開発には，構想から完成にいたるまで長期にわたる時間が必要であることから，補助金申請にあたり，製造企業がそのスケジュールを事前に早い段階から組むことができるよう，補助金公募期間を年度初めの4月からとし，企業訪問時に専門アドバイザーより周知，助言をする等して，潜在的に研究開発の案件を抱えた製造企業の掘り起こしを進めていきたい。 また，製品，技術の完成後についても，鈴鹿市商談会等出展支援事業補助金の活用や，専門アドバイザーの支援などにより，製品の開発から販売までを一体的に後押ししていきたい。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	182103	単位施策番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で，活気にあふれていること
施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
単位施策	企業の高度化支援

事業名	未来のモノづくり人材育成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	【三重県発明くふう展】発明の奨励，青少年等の科学的創造性の開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を目的に一般社団法人三重県発明協会が開催（令和元年度で48回目）。 【鈴鹿少年少女発明クラブ】科学技術の発展と地域産業の振興，並びに少年少女の科学への理解と創造力豊かな人材の育成を目的に活動。昭和59年に開設。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	三重県発明くふう展（青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成）10,000円 鈴鹿少年少女発明クラブ（青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成）180,000円	事業費	190
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	190
2021年度（最終予算額）	鈴鹿市民アイデア展開催に係る経費 ・出品者への記念品代 ・会場警備料 ・鈴鹿少年少女発明クラブ指導員の協力謝礼 ・事務消耗品費 【特財】（諸収入）市民アイデア展協賛金20千円	事業費	150
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	20
		財源内訳 一般財源	130
2022年度（最終予算額）	鈴鹿市民アイデア展開催に係る経費 ・出品者への記念品代 ・会場警備料 ・鈴鹿少年少女発明クラブ指導員の協力謝礼 ・事務消耗品費 【特財】（諸収入）市民アイデア展協賛金　20千円	事業費	150
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	20
		財源内訳 一般財源	130
2023年度（当初予算額）	鈴鹿市民アイデア展開催に係る経費 ・出品者への記念品代 ・会場警備料 ・鈴鹿少年少女発明クラブ指導員の協力謝礼 ・事務消耗品費 【特財】（諸収入）市民アイデア展協賛金　20千円	事業費	150
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	20
		財源内訳 一般財源	130

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	640
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	60
財源内訳 一般財源	580

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	活動指標として，鈴鹿市民アイデア展の周知回数を挙げている。見込値3件のところ，小中学校を通して児童・生徒への周知，鈴鹿少年少女発明クラブを通してクラブ員への周知，鈴鹿市ホームページのトピックスを活用して市民への周知の3件を行うことができた。

決算額	
事業費（千円）	131
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	20
一般財源	111

活動指標	鈴鹿市民アイデア展の周知回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	3	3	3	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0.2	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	現行人員の中で，職務遂行能力，専門能力ともに確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市の将来のものづくり人材の育成を図るためには，鈴鹿高専や市教育委員会，市内製造企業等と連携を図りながら，小学生を対象にものづくりの基礎を学ぶ教室を開催し，創造性を養うことは有益な活動である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	当該事業に直接関わる交付金等はないが，協賛いただく団体からの協賛金があり，一部であるが歳入の確保に繋がっている。歳出については，鈴鹿市民アイデア展を実施するにあたり，入賞者への副賞や参加賞等，相応の費用がかかるため，現状のコストは必要である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
市内の全小中学校へ募集案内を配付して，鈴鹿市民アイデア展への参加者拡大に向けてPRなど推進しており，徐々に出展者数は増えてきているが，展示会場のスペースの関係で出展いただいた作品をすべて展示できるか不安があり，今後，展示会場などの検討が必要である。

A 改善

改善手法
市内製造企業や教育委員会など，関連機関との一層の連携を図ることで，子どもたちの「鈴鹿市民アイデア展」参加者拡大に向け，PRを強化していく必要がある。併せて，企業版ふるさと納税を活用するなど，歳入確保の検討も必要である。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	182201	単位施策番号	1822	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で，活気にあふれていること
施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
単位施策	中小企業の経営基盤強化

事業名	ものづくり産業支援センター事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	地域産業の基盤や雇用確保の面で，重要な存在である中小企業に対し，ものづくり産業支援センターより定期的に巡回訪問を行い，企業のニーズを把握し，その内容に応じた専門アドバイザーを派遣することで，人材育成，技術・経営相談，新たな事業展開など，様々な側面における支援を行い，ものづくり製造業の活性化及び産業の基盤強化を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・アドバイザーの巡回訪問による製造企業情報の収集 ・製造企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザーによる現場支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修開催 ・中小製造企業が一堂に会するものづくり企業交流会の開催 ・製造業の現況やものづくり産業支援センターをPRするための企業向け広報（ものづくり広報）の発行	事業費		19,226
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	19,226
2021年度（最終予算額）	・アドバイザーの巡回訪問による製造企業情報の収集 ・製造企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザーによる現場支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修開催 ・中小製造企業が一堂に会するものづくり企業交流会の開催 ・製造業の現況やものづくり産業支援センターをPRするための企業向け広報（ものづくり広報）の発行	事業費		15,510
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,510
2022年度（最終予算額）	・アドバイザーの巡回訪問による製造企業情報の収集 ・製造企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザーによる現場支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修開催 ・中小製造企業が一堂に会するものづくり企業交流会の開催 ・製造業の現況やものづくり産業支援センターをPRするための企業向け広報（ものづくり広報）の発行	事業費		18,329
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,329
2023年度（当初予算額）	・アドバイザーの巡回訪問による製造企業情報の収集 ・製造企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザーによる現場支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修開催 ・中小製造企業が一堂に会するものづくり企業交流会の開催 ・製造業の現況やものづくり産業支援センターをPRするための企業向け広報（ものづくり広報）の発行	事業費		18,339
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,339

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		71,404
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	71,404

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	活動指標として，専門アドバイザーが中小製造企業の課題の聴き取りやものづくり産業支援センターの事業PRを行うために訪問する企業の件数を挙げている。今年度は物価高騰対策ものづくり企業等支援事業を実施するにあたり，その周知のために，例年以上，企業訪問を実施することができた。

決算額	
事業費（千円）	14,372
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	14,372

活動指標	アドバイザーが訪問した企業の件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
1.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	700	700	700	700	0.6	0
②実績値	793	657	919		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	113.0%	93.9%	131.3%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	中小製造企業の課題解決のニーズは様々あり，当ものづくり産業支援センターでは，その課題を解決するため，支援を行う専門アドバイザーを有しており，現行職員の中で，職務遂行能力，専門能力ともに確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	資金や人材面などの問題で，現場改善や経営改善を進めることができない中小製造企業に対して，ものづくり産業支援センターが支援することは，本市の産業振興を図る上で不可欠である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	助成件数（累計）や支援件数（累計）を目標指数としており，その指数をクリアするため実施する事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	当該事業に直接関わる交付金等がないため，歳入の確保はない。歳出については，専門アドバイザーの活動に対する報償費として相応の費用がかかるため，現状のコストは必要である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
専門アドバイザーによる中小製造企業訪問や現場支援など，ものづくり産業支援センターの事業を今後も継続的かつ活発に展開していくためには，全体的に高齢化している専門アドバイザーの世代交代を図ることが近々の課題である。また，今年度は，物価高騰対策ものづくり企業等支援事業を実施するにあたり，その周知のために，企業訪問件数が伸びた結果となった。今後も訪問企業に有利な補助金等の情報の周知が必要である。

A 改善

改善手法
専門アドバイザーの世代交代については，毎年，数名，新しい人を登録しているが，定年制による退任との兼ね合いも考えながら，引き続きアドバイザーの登録を図っていきたい。併せて，中小製造企業から寄せられる課題内容も多岐にわたるようになってきたことから，今までの製造企業のOBという概念にこだわらず，IT技術，自動車のEV化，及びカーボンニュートラルの分野での専門性をもった人材の確保を進めていきたい。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	182202	単位施策番号	1822	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で，活気にあふれていること
施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
単位施策	中小企業の経営基盤強化

事業名	物価高騰対策ものづくり企業等支援事業				
事業計画期間	事業開始	2022年11月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	支援金交付要件は，令和4年4月1日から令和4年10月31日までのひと月単位のエネルギー関連経費の内，電気代等のいずれか任意の同一種類のエネルギー関連経費が20万円以上の場合で，エネルギー経費の金額によって，段階的に支援金を交付する。 (1)ひと月20万円以上50万円未満の場合は，5万円。 (2)ひと月50万円以上100万円未満の場合は，10万円。 (3)ひと月100万円以上200万円未満の場合は，20万円。 (4)ひと月200万円以上300万円未満の場合は，40万円。 (5)ひと月300万円以上400万円未満の場合は，60万円。 (6)ひと月400万円以上500万円未満の場合は，80万円。 (7)ひと月500万円以上の場合は，100万円。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	コロナ禍において，原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた市内中小製造企業等（ものづくり企業）に対し，事業継続に必要なエネルギー関連経費の電気，ガス，石油関係の一部を緊急支援する。支援金交付要件は，令和4年4月1日から令和4年10月31日までのひと月単位のエネルギー関連経費の内，電気代等のいずれか任意の同一種類のエネルギー関連経費が20万円以上の場合で，エネルギー経費の金額によって，段階的に支援金を交付する。	事業費	113,000
		財源内訳 国庫支出金	90,515
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	22,485
2023年度（当初予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	113,000
財源内訳 国庫支出金	90,515
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	22,485

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	支援対象を製造業または運輸業（うち道路貨物運送業あるいは倉庫業を対象とする。）とし，補助対象経費を令和4年4月から10月までの1か月単位（使用期間ではなく支払期間）のエネルギー関連経費三種類のうち，いずれか任意の一種類のエネルギー関連経費として実施した，物価高騰対策ものづくり企業等支援金事業は，162件に支援金を交付した。その内，99件が製造業で，残りの63件が道路貨物運送業と倉庫業であった。

決算額		
事業費（千円）		63,279
財源内訳	国庫支出金	53,400
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,879

活動指標	支援金交付件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.7	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			600		0.3	0
②実績値			162		人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）			27.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	現行人員の中で，職務遂行能力，専門能力ともに確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	物価高騰対策のための緊急支援であったため，速やかに支援できるように制度設計ができ，成果を出せたと考えている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	支援金の段階を7段階に設定し，支援が必要な企業へきめ細かい支援が可能となった。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
あらかじめ申請数が見込める事業ではないため，当初の申請数の見込み設定に苦慮した。また，支援金額についても同様で常に予算を超えた時の対応への準備を余儀なくされ，仕事量に加えて精神的な負担が大きかった。

A 改善

改善手法
業種を絞るのではなく，もう少し幅広い業種で対応し，支援ができるように制度設計を検討していくことが大切である。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	182301	単位施策番号	1823	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で，活気にあふれていること
施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
単位施策	次世代自動車（燃料電池等）普及・促進

事業名	次世代自動車推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	輸送用機械関連産業は，本市の製造品出荷額の多数を占め，本市の中核的存在として成長を支えてきた。近年，地球環境問題の観点から自動車産業の燃費規制・排ガス規制は，制度及び技術の両面においてより深刻化しており，その結果，電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車の市場投入が急速に進んできた。本市としても，今後の成長産業である次世代自動車関連産業の企業の誘致・育成を推進するため，新技術に対する社会的受容性の向上を目的に，次世代自動車の導入や，環境整備を行うとともに，市内教育機関や企業と連携し，普及啓発に取り組む。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・燃料電池自動車のリース ・水素ステーションの維持管理（高圧水電解スタック修理） ・市内教育機関や企業と連携した水素エネルギーや燃料電池の啓発 【特財】（雑入）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金7，200千円	事業費		12,499
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	8,991
			一般財源	3,508
2021年度（最終予算額）	・燃料電池自動車のリース ・水素ステーションの維持管理 ・市内教育機関や企業と連携した水素エネルギーや燃料電池の啓発 【特財】（雑入）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金2，170千円	事業費		5,076
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,170
			一般財源	2,906
2022年度（最終予算額）	・燃料電池自動車のリース ・水素ステーションの維持管理 ・市内教育機関や企業と連携した水素エネルギーや燃料電池の啓発 【特財】（雑入）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金　1，950千円	事業費		4,220
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,950
			一般財源	2,270
2023年度（当初予算額）	・燃料電池自動車のリース ・水素ステーションの維持管理 ・市内教育機関や企業と連携した水素エネルギーや燃料電池の啓発 【特財】（雑入）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（メンテナンス）　1,953千円 （雑入）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（スタック交換）　3,776千円	事業費		11,560
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,729
			一般財源	5,831

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		33,355
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	18,840
	一般財源	14,515

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	コロナ禍が収束に向かっている情勢から，水素教室の出前授業を2件開催し，展示・啓発については，引き続き企業交流会や総合防災訓練等のイベント時に実施した。

決算額		
事業費（千円）		3,857
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,755
	一般財源	2,102

活動指標	普及・啓発イベントの開催件数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10	10	10	10	0	0
②実績値	4	6	6		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	40.0%	60.0%	60.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	積極的に情報共有を行うことにより，事業実施に必要な能力の育成ができたため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果を意識し業務を行う中で，活動の遂行に寄与することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっており，事業手法は妥当である

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については必要最低限の予算としており，今後も費用対効果を考慮しながら業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
市内・県内における商用の水素ステーションの整備不足などから燃料電池自動車の普及が進んでいない。

A 改善

改善手法
燃料電池自動車に関する最新の情報を提供していくことで，広くカーボンニュートラルに対しての市民の関心を得られるようにする。また，鈴鹿市水素社会ロードマップについて，再検討を行っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191101	単位施策番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	地産地消推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	「新鮮」「安全・安心」を求める消費者ニーズに対応した「すずか産」農林水産物づくりを推進するため，「すずか産」農林水産物の消費拡大を図るための取り組みを実施する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・「すずか産」農林水産物の消費拡大を図る取り組みとして，農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し，活動を支援する。 ・直売所等を紹介する鈴鹿市ホームページ（農林水産業）の更新委託	事業費		525
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	525
2021年度（最終予算額）	・「すずか産」農林水産物の消費拡大を図るための取り組みとして，農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し，活動を支援する。 ・直売所等を紹介する鈴鹿市ホームページ（農林水産業）の更新委託 ・地産地消推進協議会の委員報酬 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金300千円	事業費		900
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	300
			一般財源	600
2022年度（最終予算額）	・「すずか産」農林水産物の消費拡大を図るための取り組みとして，農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し，活動を支援する。 ・直売所等を紹介する鈴鹿市ホームページ（農林水産業）の更新委託 ・地産地消推進協議会の委員報酬，旅費等 ・地産地消の周知，啓発のためにロゴマークのポスター，パネル，のぼりを作成する ・各種イベントにおける地産地消PRコーナーによる啓発 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金　777千円	事業費		850
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	777
			一般財源	73
2023年度（当初予算額）	・「すずか産」農林水産物の消費拡大を図るための取り組みとして，農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し，活動を支援する。 ・直売所等を紹介する鈴鹿市ホームページ（農林水産業）の更新委託 ・地産地消推進協議会の委員報酬，旅費等 ・地産地消の周知のため，啓発物品を作成する	事業費		988
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	988

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		3,263
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,077
	一般財源	2,186

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・地元農産物を活かした消費者団体が取り組む料理教室等の開催を支援することにより，地域住民に地産地消の理解を深めることができた。 ・推進協議会を開催し，次期地産地消推進計画策定に向けた施策や取組について意見交換を行った。 ・市立小中学校の生徒に対し，地産地消ポスターを募集し，優秀者に対し，各賞を授与した。 ・啓発物品を作成し，市内各種イベントで配布を行った。

決算額		
事業費（千円）		480
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	432
	一般財源	48

活動指標	地産地消会議やイベントの開催回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.45	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	30	30	30	30	0	0.07
②実績値	19	15	16		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	63.3%	50.0%	53.3%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	関係者，団体，関係機関との連携や調整等は，事務事業実施には不可欠であり，組織全体で実施するフォロー体制を構築しているため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市生産者・消費者相互を理解し実施すべき事業であり，相互の関係団体と連携を図りながら，有効な取組，支援を行っているため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	地産地消推進計画に基づき，状況に適した工程で業務を実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	第一次産業の形態確立のために，更なる積極的な推進を要すると考えるが，適正なコストで事業を実施に努めたため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
多様化する消費者ニーズに対応するすずか産農林水産物の生産拡大や消費拡大の取組みの更なる推進が課題である。

A 改善

改善手法
通年において各種事務事業を総合的に実行し，生産者支援による「すずか産農林水産物」の生産拡大及び新たな手法による消費者PRを検討し推進を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191102	単位施策番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	特産物振興事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	農産物の増産及び生産振興に向けて，特産物である茶・植木のPR，消費拡大事業を実施するとともに，農業関係団体を支援し，生産技術の向上，品質向上，産地形成・活性化を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・農業関係団体への消費拡大等に係る事業に対する補助 ・茶の生産振興消費拡大事業，お茶のおはなし会 ・植木振興のための啓発事業等	事業費		1,999
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,999
2021年度（最終予算額）	・農業関係団体への消費拡大等に係る事業に対する補助 ・茶の生産振興消費拡大事業，お茶のおはなし会（年11回） ・植木のPR配布 ・植木振興のための啓発事業等 ・花いっぱい応援事業「すずか花まる（870）キャンペーン」（飾り花・茶配布） 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金26,445千円 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3,155千円	事業費		30,794
		財源内訳	国庫支出金	3,155
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	26,445
			一般財源	1,194
2022年度（最終予算額）	・農業関係団体への消費拡大等に係る事業に対する補助 ・茶の生産振興消費拡大事業，お茶のおはなし会（年25回程度） ・植木まつり等でのお茶の振る舞い ・植木のPR配布 ・植木振興のための啓発事業等 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金　328千円	事業費		2,564
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	328
			一般財源	2,236
2023年度（当初予算額）	・農業関係団体への消費拡大等に係る事業に対する補助 ・茶の生産振興消費拡大事業，お茶のおはなし会（年25回程度） ・植木まつり，新茶まつり等でのお茶の振る舞い ・植木のPR配布 ・植木振興のための啓発事業等	事業費		3,529
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,529

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		38,886
財源内訳	国庫支出金	3,155
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	26,773
	一般財源	8,958

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・新型コロナウイルス感染症の影響により，新茶摘み取り体験，新茶まつり，鈴鹿市植木まつり等のイベントが中止となった。

決算額	
事業費（千円）	2,121
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	328
財源内訳 一般財源	1,793

活動指標	お茶のおはなし会開催回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	20	20	20	20	0	0
②実績値	61	11	23		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	305.0%	55.0%	115.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中，国庫補助事業を有効活用するなど，可能な限りの取組を実施することができたと考えられるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	2022年度の前半のイベント（鈴鹿市植木まつり，茶摘み）は，中止になったが産地強化に向けた取組に対する支援やPR活動などを効果的に実施することができたと考えられるため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中，事業手法の選択，業務の改善を実施することができた国庫補助事業を有効活用するなど，可能な限りの取組を実施することができたと考えられるため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	農業者や生産者団体への補助制度について，作物の社会情勢等も考慮を行い，実施することができたため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
農業者人口の減少に伴い，生産者団体の会員数も減少しており，それぞれの役割負担が増加している課題がある。

A 改善

改善手法
新しい生活様式を視野に入れた効果的な取組を，社会情勢も見ながら，生産者団体，JA，県農業改良普及センターと協力しながら検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191103	単位施策番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	ふれあい農園推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	農地で農業体験をする「ふれあい農園」の設置を推進する。 広報すずかでの利用者募集などの支援を行う。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	農業者へ農業体験をする，ふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	農業者へ農業体験をする，ふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	農業者へ農業体験をする，ふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（当初予算額）	農業者へ農業体験をする，ふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	0
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・ふれあい農園を18件310区画設置し，本事業が耕作放棄地発生防止対策となり，周辺農地の保全にも好影響を与えることができた。 ・広報すずか及び鈴鹿市HPにて利用者募集に関する周知を行った。

決算額		
事業費（千円）		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	ふれあい農園開設の説明，開設後支援の回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.25	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	15	15	15	15	0	0.07
②実績値	16	15	9		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	106.0%	100.0%	60.0%		該当事業	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	身近に農業と接する機会を提供する本事業は，教育や社会福祉事業にも寄与しており，他分野の事業と連携し，理解できる機会となっているため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	農地の貸し手と借り手のマッチングの機会を提供でき，農地の貸借に関連する事務事業であることから，市が実施すべき事業であるため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	状況に適した工程で業務を実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等の歳入の確保は無く，歳出の予算化の予定が無いため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
利用希望者が希望する地域で利用できるよう，農園数，区画数を増加させるための推進が課題である。

A 改善

改善手法
通年において開設希望者から相談等に対して，開設方法や開設支援施策を説明することにより理解を深め，多くの農園開設を図る。また，広報すずかや鈴鹿市HPを活用して，利用者の募集を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191104	単位施策番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	北勢地方卸売市場負担金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	北勢地方卸売市場関係事業費に対する負担金 北勢地方卸売市場組合の解散に伴う事務承継及び北勢卸売市場管理評価委員会に係る事務処理経費並びに帰属物件の改修，修繕及び処分に要する経費について，市場関係3市（鈴鹿市・四日市市・桑名市）が負担する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	負担率　鈴鹿市30%　四日市市52%　桑名市18% （北勢公設地方卸売市場組合の解散に伴う事務承継に関する覚書に基づく） 北勢地方卸売市場関係事業費 歳入計　637千円 歳出計　9,452千円 3市負担金計　8,815千円（歳出計9,452千円－歳入計637千円） 鈴鹿市負担金　2,645千円（8,815千円×30%）	事業費		2,645
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,645
2021年度（最終予算額）	負担率　鈴鹿市30%四日市市52%桑名市18% （北勢公設地方卸売市場組合の解散に伴う事務承継に関する覚書に基づく） 北勢地方卸売市場関係事業費 歳入計　1,007千円 歳出計　19,022千円 3市負担金計　18,015千円（歳出計19,022千円－歳入計1,007千円） 鈴鹿市負担金　5,405千円（18,015千円×30%）	事業費		5,405
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,405
2022年度（最終予算額）	負担率　鈴鹿市30%　四日市市52%　桑名市18% （北勢公設地方卸売市場組合の解散に伴う事務承継に関する覚書に基づく） 北勢地方卸売市場関係事業費 歳入計　1,020千円 歳出計　21,156千円 3市負担金計　20,136千円（歳出計21,156千円－歳入計1,020千円） 鈴鹿市負担金　6,041千円（20,136千円×30%）	事業費		6,041
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,041
2023年度（当初予算額）	負担率　鈴鹿市30%　四日市市52%　桑名市18% （北勢公設地方卸売市場組合の解散に伴う事務承継に関する覚書に基づく） 北勢地方卸売市場関係事業費 歳入計　1,020千円 歳出計　21,156千円 3市負担金計　20,136千円（歳出計21,156千円－歳入計1,020千円） 鈴鹿市負担金　6,041千円（20,136千円×30%）	事業費		6,041
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,041

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		20,132
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	20,132

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・関係経費負担金の交付を行った。 ・今後の本市場について，関係市及び有識者等で構成するあり方検討会議において協議を行った。

決算額		
事業費（千円）		5,092
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,092

活動指標	負担金の支出件数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0.07
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	行政としてコスト面を考慮し，民間企業とのかかわり方等について，有効に事業を実施するための調査研究を行い，実行する事業であるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事務取りまとめを行う四日市市を中心に，本市，桑名市と連携し，民営化後の北勢地方卸売市場の今後の運営について調査中であり，行政の業務としての市場との関わり方等を精査しているため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	関係3市の負担金にて，業務委託による北勢地方卸売市場の今後の運営について，方向性を示す有効な調査を適した工程で行っているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	関係3市で連携し遂行する業務であり，負担金であるため事業の見直し及びコスト削減が見込めないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
負担金の支出等，民営化された北勢地方卸売市場と行政との今後の運営についての関わり方が課題である。

A 改善

改善手法
令和4年度に引き続き，四日市市及び桑名市と情報共有する場を随時開設し，令和5年度に市場規模の検討や概算工事費（建替，改修）の算出を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191108	単位施策番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	特産物振興事業/政策的経費分/施設園芸業・茶業燃油価格高騰緊急対策事業				
事業計画期間	事業開始	2022年7月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して，燃油価格高騰の影響を受けている施設園芸業及び茶業の事業者を支援するため。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	・施設園芸・茶業燃油価格高騰緊急対策事業　25,600千円 燃油価格の高騰により，経営に影響を受けている施設園芸及び茶業の事業者を支援するため，燃油価格高騰分の一部を補助する。 補助金額：燃油価格高騰分×購入数量×1/4以内（上限100万円） ※燃油価格高騰分…国が公表する基準価格と毎月の平均価格の差 【特財】（国庫支出金）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　16,371千円	事業費	25,600
		財源内訳 国庫支出金	16,371
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	9,229
2023年度（当初予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	25,600
財源内訳 国庫支出金	16,371
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	9,229

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・施設園芸業　20件　1,710千円 ・茶業　41件　11,979千円	決算額	
		事業費（千円）	13,689
		財源内訳 国庫支出金	12,000
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,689

活動指標	施設園芸・茶業燃油価格高騰緊急対策事業参加事業者数	単位	件数	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			80		0	0
②実績値			61		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			76.2%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	通常業務に加え，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる新たな取組となったが，限られた人材の中で，有効な取組を実施することができたため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	通常業務がある中で，効率的に取組を完了することができたたため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	燃油価格の高騰により，特に経営に影響を受けやすい施設園芸業，茶業の支援という観点から，有効な事業を実施することができたと考えられるため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした事業であることから，一般的な事業遂行における最小投資，最大効果の視点で取組を実施した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金という一過性の財源を基に行った事業であることから，今後，同様の事業を実施することは困難と考えているが，社会情勢を注視し営農を支援したい。

A 改善

改善手法
今回は，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した取組であり，一定の成果が出たと考えている。今後は，得られた結果や経験を基にして，次につながる取組の検討を行い，実践していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191109	単位施策番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	特産物振興事業/政策的経費分/物価高騰対策農業者支援事業				
事業計画期間	事業開始	2022年12月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	肥料価格の急激な高騰のため，農業者の化学肥料使用低減の取組実施を後押し，農業経営への影響緩和を図るため，肥料価格高騰分の一部補助を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度（最終予算額）	・肥料価格高騰対策事業　　74,200千円 肥料価格の急激な高騰のため，肥料価格高騰分の一部を補助することで，農業経営への影響緩和を図り，また，農業者の化学肥料使用低減の取組実施を後押しする。 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　6,800千円	事業費		74,200
		財源内訳	国庫支出金	6,800
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	67,400
2023年度（当初予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		74,200
財源内訳	国庫支出金	6,800
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	67,400

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・秋肥分 ・補助対象者数　17件（農業者を取りまとめる肥料販売業者等） ・交付対象者数　延べ469名（補助対象者が取りまとめた農業者数の積み上げ） 合計393名（延べ人数から重複を除いた実際の農業者数） 主穀・野菜・茶・植木農家など幅広い ・補助金額　6，802，575円（秋肥分のみ）

決算額		
事業費（千円）		6,803
財源内訳	国庫支出金	6,000
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	803

活動指標	物価高騰対策農業者支援事業交付対象者数	単位	件数

正規職員数	再任用職員数
0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			1521		0	0
②実績値			469		人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）			30.8%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	通常業務に加え，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる新たな取組となったが，限られた人材の中で，有効な取組を実施することができたため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	通常業務がある中で，効率的に取組を完了することができたたため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	肥料価格の急激な高騰のため，肥料価格高騰分の一部を補助することにより農業経営への影響緩和を図り，また農業者の化学肥料使用低減の取組を支援できたと考えられるため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした事業であることから，一般的な事業遂行における最小投資，最大効果の視点で取組を実施した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金という一過性の財源を基に行った事業であることから，今後，同様の事業を実施することは困難と考えているが，社会情勢を注視し営農を支援したい。

A 改善

改善手法
今回は，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した取組であり，一定の成果が出たと考えている。今後は，得られた結果や経験を基にして，次につながる取組の検討を行い，実践していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191202	単位施策番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	漁港施設，海岸保全施設の維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	鈴鹿漁港，若松漁港，白子漁港の維持管理及び維持修繕を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	水門・ひ門等保守点検 災害等緊急時に稼働する施設であり，専門業者による点検が必要（4か所） 海岸漂着ごみ清掃委託 近年の集中豪雨等により，山間部からの流木などが海岸へ漂着し，海苔養殖に大きく影響を及ぼすため，その清掃を実施する。 河川流入ごみ回収委託　河川から漁港内へ流入するごみの回収 【特財】(県支出金)海岸漂着物等対策費補助金1,645千円(7/10)(国費)	事業費		8,647
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,645
			地方債	0
			その他	317
			一般財源	6,685
2021年度（最終予算額）	・水門・ひ門等保守点検 災害等緊急時に稼動する施設であり，専門業者による点検が必要（4か所） ・海岸漂着ごみ清掃委託 近年の集中豪雨により，山間部からの流木などが海岸へ漂着し，海苔養殖に大きく影響を及ぼすため，その清掃を実施する。 ・河川流入ごみ清掃委託 河川から漁港内へ流入するゴミの清掃委託 【特財】(県支出金)海岸漂着物等対策費補助金1,645千円(7/10)(国費)	事業費		8,162
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,645
			地方債	0
			その他	317
			一般財源	6,200
2022年度（最終予算額）	・水門・ひ門等保守点検 災害等緊急時に稼動する施設であり，専門業者による点検が必要（5箇所） ・海岸漂着ごみ清掃委託 近年の集中豪雨により，山間部からの流木などが海岸へ漂着し，海苔養殖に大きく影響を及ぼすため，その清掃を実施する。 ・河川流入ごみ清掃委託 河川から漁港内へ流入するゴミの清掃委託 【特財】(県支出金)海岸漂着物等対策費補助金　2,100千円(7/10)(国費)	事業費		9,242
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	2,100
			地方債	0
			その他	314
			一般財源	6,828
2023年度（当初予算額）	・水門・ひ門等保守点検 災害等緊急時に稼動する施設であり，専門業者による点検が必要（5箇所） ・海岸漂着ごみ清掃委託 近年の集中豪雨により，山間部からの流木などが海岸へ漂着し，海苔養殖に大きく影響を及ぼすため，その清掃を実施する。 ・河川流入ごみ清掃委託 河川から漁港内へ流入するゴミの清掃委託 【特財】(県支出金)海岸漂着物等対策費補助金　2,100千円(7/10)(国費)	事業費		9,242
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	2,100
			地方債	0
			その他	314
			一般財源	6,828

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		35,293
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	7,490
	地方債	0
	その他	1,262
	一般財源	26,541

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・鈴鹿市の管理する鈴鹿・若松・白子漁港の維持管理及び修繕を実施した。 ・新型コロナウィルス感染症の影響により，密になる作業を避け注意深く作業を実施した。

決算額		
事業費（千円）		7,047
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	1,611
	地方債	0
	その他	318
	一般財源	5,118

活動指標	維持修繕，清掃回数	単位	回数

正規職員数	再任用職員数
0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	3	3	3	0	0
②実績値	3	3	3		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	漁港を維持修繕していくための人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	漁港を維持修繕できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	管理する漁港の維持修繕できたことは妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	漁港を維持修繕するためには必要な事業である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
漁港の維持修繕を行うことは，大切なことである。しかし，近年の台風や集中豪雨等により，山間部からの流木等が海岸に漂着し大きな問題となっており，対応に苦慮している。

A 改善

改善手法
3漁港における機能保全計画・長寿命化計画等の計画に基づき，維持修繕に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191203	単位施策番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	施設整備事業/漁港施設長寿命化				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	漁港施設の老朽化対策及び耐震対策を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・白子，若松，鈴鹿漁港の耐震調査業務委託 【特財】(県支出金)漁港施設長寿命化事業費補助金　15,000千円(1/2)(国費)	事業費		32,100
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	15,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,100
2021年度（最終予算額）	・白子，若松漁港の耐震調査業務委託 【特財】(県支出金)漁港施設長寿命化事業費補助金22,000千円(1/2)(国費) (地方債)漁港新設改良事業債/漁港施設長寿命化分22,000千円	事業費		52,100
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	25,000
			地方債	22,500
			その他	0
			一般財源	4,600
2022年度（最終予算額）	・鈴鹿漁港の耐震調査業務委託 【特財】(県支出金)漁港施設長寿命化事業費補助金　25,000千円(1/2)(国費) （地方債）　漁港新設改良事業債/漁港施設長寿命化分　22,500千円	事業費		52,100
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	25,000
			地方債	22,500
			その他	0
			一般財源	4,600
2023年度（当初予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		136,300
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	65,000
	地方債	45,000
	その他	0
	一般財源	26,300

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	鈴鹿漁港の耐震調査業務の実施した。

決算額		
事業費（千円）		45,306
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	22,000
	地方債	19,800
	その他	0
	一般財源	3,506

活動指標	実施個所数	単位	個所数

正規職員数	再任用職員数
0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	補助事業における実施のための効率性，有効性をたかめる人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	国の交付金制度を活用して，適切に事業を実施することができたため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業は，国の交付金制度を活用して適切に実施することができたと考えられるため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	歳入確保に努め，歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
漁港施設の老朽化対策及び耐震対策を行うためには，多額の予算が必要となる恐れがある。

A 改善

改善手法
漁港施設の老朽化対策及び耐震対策を行う上で，対策工法等により歳出削減できる手法を検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191204	単位施策番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	新規就農・経営継承総合支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	就農時の年齢や人・農地プランに位置付けられていること等の条件を満たし，次世代を担う農業者となることを志向する者に対し，就農直後の経営確立を支援する経営開始型の農業次世代人材投資資金を交付する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	1名当たり年間最大150万円を最長5年間交付する。（夫婦の場合は225万円。） 継続対処者（前期のみ） 1名×@750,000+1名×@160,240=910,240 3名×@1,500,000+1名×@1,236,879+1名×@1,002,683=6,739,562 新規採択者 3名×@1,500,000=4,500,000 令和3年度前期分前倒し交付 4名×@750,000=3,000,000	事業費		15,150
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	15,150
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	1名当たり年間最大150万円を最長5年間交付する。（夫婦の場合は225万円） 継続対象者 4名×@750,000＋1名×@740,806＋1名×@1,182,819＝4,923,625 新規採択者 1名×@1,505,000 令和4年度前期分前倒し交付 4名×@750,000＝3,000,000 【特財】(県支出金)新規就農・経営継承総合支援事業費補助金9,429千円(国費)	事業費		9,429
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	9,429
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	・新規就農者育成総合対策事業 【農業次世代人材投資資金・経営開始資金】1名当たり年間最大150万円を最長5年間交付する。 継続対象者：1名×@1,500,000+5名×@750,000+1名×@560,205＝5,810,205 新規採択者：3名×@750,000＝2,250,000 令和5年度前期分前倒し交付：4名×@750,000＝3,000,000 【経営発展支援事業】新規就農者が経営発展のための機械・施設等を導入する場合に事業費の3/4（国費2/4，県費1/4）を支援（上限1,000万円） 1名×3,217,500 【特財】(県支出金)新規就農者経営発展支援事業費補助金　14,301千円(国費・県費) ・経営継承・発展等支援事業　1経営体当たり最大100万円を交付	事業費		14,301
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	14,301
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（当初予算額）	新規就農者育成総合対策事業 【農業次世代人材投資資金・経営開始資金】1名当たり年間最大150万円を最長5年間交付する。（夫婦の場合は225万円）（全額国費） 【経営発展支援事業】新規就農者が経営発展のための機械・施設等を導入する場合に事業費の3/4（国費2/4，県費1/4））を支援（上限1,000万円） 【特財】(県支出金)新規就農・経営継承総合支援事業費県補助金　34,640千円(国費，県費) 経営継承・発展等支援事業 1経営体当たり最大100万円を交付 【特財】経営継承・発展等支援事業費補助金　500千円（国費1/2）	事業費		35,640
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	34,640
			地方債	0
			その他	500
			一般財源	500

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		74,520
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	73,520
	地方債	0
	その他	500
	一般財源	500

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	継続者　7名　7,310,205円 新規者　3名　6,967,500円

決算額	
事業費（千円）	14,293
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	14,293
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

活動指標	新規就農者・経営移譲希望者への補助金交付件数（新規）	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.88	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	3	1	3	
割合（②÷①）	100.0%	33.3%	100.0%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0.07
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新規就農者へは補助金交付のほか，交付後の営農に関するサポートを要しており，交付対象者の営農相談に対応するためには，個人の知識を高めるとともに，指導者としてスキルアップが行えるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助事業であることから市が実施すべき事業であり，他の実施主体が存在しないため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業は，国の要綱等に基づき実施する必要があり，見直しの余地がないため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	事業費は，国の要綱等に基づき全額県支出金（国庫補助）であり，コスト削減の余地がないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
農業の担い手が減少する中，新規就農者の確保は，農業の振興に重要な施策であることから，新たな農業者の確保及び新たな農業者の経営継続が課題である。

A 改善

改善手法
国の補助事業を活用し，農業委員会事務局，三重県，JA鈴鹿と連携の上，新規就農者の確保及び就農後の営農指導を充実させ，就農者の農業経営の確立を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191205	単位施策番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農業後継者育成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	研修，視察や情報交換等の事業を支援することで，後継者を育成し，農業振興を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	農業後継者育成のために，関係団体が行う事業に対する補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会	事業費		255
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	255
2021年度（最終予算額）	農業後継者育成のために関係団体が行う事業に対する補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	事業費		153
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	153
2022年度（最終予算額）	農業後継者育成のために関係団体が行う事業に対する補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	事業費		153
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	153
2023年度（当初予算額）	農業後継者育成のために関係団体が行う事業に対する補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	事業費		153
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	153

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		714
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	714

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	鈴亀農青クラブに補助金を交付。 新型コロナ感染症の影響により，各団体の活動は縮小されたが，可能な範囲で研修等に参加し，農業技術，知識の向上に繋がった。

決算額		
事業費（千円）		100
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	100

活動指標	農業後継者育成関連団体への補助件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.15	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	3	3	3	0	0.07
②実績値	2	0	1		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	66.6%	0.0%	33.3%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業を通じた各団体との協調には相互の信頼関係が重要であり，事業を通じた団体との交流は，農業振興に限らず，各団体へ助言等行う機会ともなり，指導者としてのスキルアップが図れるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関係機関と連携し，各団体が行う事業を支援することで，次世代を担う農業者づくりを可能とし，生産基盤の強化を図れたため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	状況に適した工程で業務を実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	事業費補助であることから，事業内容に適した歳出であるため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
新型コロナウイルス感染症の影響により，2団体において補助対象となる事業を行うことができなかったが，農業後継者不足であることから若年層の農業者や農業後継者の育成は必要であるため，活動団体で，新たな活動内容の精査を図ることが課題である。

A 改善

改善手法
農業者の維持・確保に当たり，若年農業者や新規就農者に対する指導的役割を担う農業者や，農業者間の意見交流のための組織が必要であり，農業後継者や新規就農者を育む体制も重要であることから，現状の補助対象3団体には支援の継続は必要と考えるが，今後の団体活動の向上等を考慮し，事業内容を精査し，活動内容の充実を図るよう努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191206	単位施策番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農村環境改善センター管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	農村環境改善センターに係る運営経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・フルタイム会計年度任用職員，パートタイム会計年度任用職員の人件費 ・光熱水費 ・建築物定期点検業務委託及び清掃，庭園管理業務委託 ・維持修繕工事 ・消耗品費，通信運搬費，備品購入費等の諸経費	事業費		17,398
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	713
			一般財源	16,685
2021年度（最終予算額）	・フルタイム会計年度任用職員，パートタイム会計年度任用職員の人件費 ・光熱水費 ・建築物定期点検業務委託及び清掃，庭園管理業務委託 ・維持修繕工事 ・消耗品費，通信運搬費，備品購入費等の諸経費	事業費		16,792
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,046
			一般財源	15,746
2022年度（最終予算額）	・フルタイム会計年度任用職員，パートタイム会計年度任用職員の人件費 ・光熱水費 ・建築物定期点検業務委託及び清掃，庭園管理業務委託 ・維持修繕工事 ・消耗品費，通信運搬費，備品購入費等の諸経費	事業費		16,949
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,046
			一般財源	15,903
2023年度（当初予算額）	・フルタイム会計年度任用職員，パートタイム会計年度任用職員の人件費 ・光熱水費 ・建築物定期点検業務委託及び清掃，庭園管理業務委託 ・維持修繕工事 ・消耗品費，通信運搬費，備品購入費等の諸経費	事業費		18,695
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,079
			一般財源	17,616

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		69,834
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,884
	一般財源	65,950

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・農村環境改善センター使用件数　728件 ・飲料用自動販売機占用件数　1件 ・維持修繕　2件 ・施設管理委託　11件

決算額	
事業費（千円）	16,166
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	1,117
財源内訳 一般財源	15,049

活動指標	施設利用者数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.66	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	13000	13000	13000	13000	3	5.07
②実績値	6697	7810	11469		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	51.5%	60.1%	88.2%		ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	担当職員はシフト制の変則的な勤務であるが，施設管理や窓口対応事務等を職員間で調和のとれた円滑な事務を遂行し，かつ意識的に適切な事業を実施しているため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	施設の老朽化が進む中，施設の維持管理，施設利用者へのサービス等は市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しないため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	適切な工程で事業を実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	施設の老朽化対策等，市民サービス維持のため，コスト削減の余地が見込めない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
施設の老朽化に伴い，今後，利用者が快適に利用できるか，また，安全面の確保等，市民サービスの維持が課題である。

A 改善

改善手法
利用者の安全面を考慮し，維持修繕や施設管理委託において，低コストかつ効果的な案件で優先順位を付け対応する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191207	単位施策番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	担い手確保・経営強化支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	適切な「人・農地プラン」が作成されており，農地中間管理機構を活用している地域において，付加価値額の拡大など先進的な農業経営の確立に意欲的に取り組む地域の担い手が，融資を活用して農業用機械，施設を導入することに対して補助を行うことにより，主体的な経営発展を支援する。（全額国庫補助）				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	農業用機械又は施設の取得，改良等に係る経費に対して補助を行う。 対象：人・農地プランの中心経営体かつ農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けている者 補助上限：15,000千円 補助率：1/2	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	農業用機械又は施設の取得，改良等に係る経費に対して補助を行う。 対象：人・農地プランの中心経営体かつ農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けている者 補助上限：15,000千円 補助率：1/2	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	農業用機械又は施設の取得，改良等に係る経費に対して補助を行う。 対象：人・農地プランの中心経営体かつ農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けている者 補助上限：15,000千円 補助率：1/2	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（当初予算額）	対象者：人・農地プランの中心経営体または農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けている者 対象事業：農産物の生産，販売その他農業経営の開始若しくは経営の改善に必要な機械または施設の取得，改良等 補助率：1/2以内　補助上限：30,000千円 1経営体（法人）× 30,000千円 ＝ 30,000千円 【特財】(県支出金)担い手確保・経営強化支援事業費補助金　30,000千円(国費)	事業費	30,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	30,000
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	30,000
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	30,000
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	交付実績なし。

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

活動指標	助成経営体数	単位	経営体

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	0	0	0	
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	0.0%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0.07
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できなかった
理由・詳細	要望がなく，事業を実施していないため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	要望がなく，事業を実施していないため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業は，国の要綱等に基づき，国の計画承認の下で実施する必要があり，見直しの余地はないため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業費は，全額県支出金（国庫補助金）であることから，歳入歳出に関して見直し等の余地はないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
国の予算の範囲内で事業採択されるため，事業実施の可否は不透明である。また，専門的な部分が多いため，計画策定や実施に当たっては，専門家の支援が必要となる。

A 改善

改善手法
事業実施に当たり，農業者からの要望や相談に対して迅速に対応できるよう，引き続き，JAや県農業改良普及センターと連携していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191209	単位施策番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	林道維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	御幣林道，平の谷林道の通行の安全を確保する事業を実施する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	御幣，平の谷林道の清掃業務委託，落石撤去業務委託 道路陥没の簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	事業費		1,618
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,618
2021年度（最終予算額）	御幣，平の谷林道の清掃業務委託，落石撤去業務委託 道路陥没の簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置	事業費		1,618
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,618
2022年度（最終予算額）	御幣，平の谷林道の清掃業務委託，落石撤去業務委託 道路陥没の簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	事業費		1,619
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,619
2023年度（当初予算額）	御幣，平の谷林道の清掃業務委託，落石撤去業務委託 林道御幣線舗装修繕業務委託 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。 【特財】(繰入金)森林環境基金繰入金／林道御幣線舗装修繕分　3,041千円	事業費		6,722
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,041
			一般財源	3,681
	※「活動指標」はD　実施に移動	事業費合計		11,577
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,041
			一般財源	8,536

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・御幣林道及び平の谷林道についてパトロールを実施した。(降雨後等) ・山開き前(6月)に御幣林道の清掃を実施した。(1回) ・御幣林道の落石及び倒木の撤去を実施した。(2回) ・平の谷林道の路面簡易補修を実施した。(1回)

決算額		
事業費(千円)		974
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	974

活動指標	御幣林道清掃回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0.2	0
②実績値	1	2	1		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	50.0%	100.0%	50.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	限られた予算の中で，適切に事業を実施できたと考えられるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	限られた予算の中で，適切に事業を実施できたと考えられるため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	限られた予算の中で，適切に事業を実施できたと考えられるため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	2022年度から，林道維持管理事業については，概ね森林環境譲与税を活用することを認めていただいたため，今後についても歳入の確保ができた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
御幣林道，平の谷林道は，整備されてから50年以上経ち老朽化が進んでおり，全体に補修がいる状態である。また，大雨や台風などの突発的な災害は予測できないため，被災した場合は，予算措置も含め速やかな対応が必要となる。

A 改善

改善手法
災害発生時の対応については，周辺地域や関係機関との連携を強化していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191210	単位施策番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	林道改良事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	・国庫補助林道改良事業 平成29年度の危険箇所調査に基づき，年次的に御幣林道の工事を実施する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	・落石防護網設置工　延長16m	事業費	3,498
		財源内訳 国庫支出金	1,468
		財源内訳 県支出金	294
		財源内訳 地方債	1,100
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	636
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2022年度（最終予算額）	・落石防護柵設置工　延長42m ・落石防護柵設計業務委託 【特財】(国庫支出金)農山漁村地域整備交付金(5/10)5,000千円 【特財】(県支出金)国補林道事業費補助金(1/10)1,000千円 【特財】(地方債)林道事業債　林道改良　3,600千円	事業費	10,000
		財源内訳 国庫支出金	5,000
		財源内訳 県支出金	1,000
		財源内訳 地方債	3,600
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	400
2023年度（当初予算額）	・落石防護網設置工　延長42m ・林道御幣線橋梁点検健全性評価事業 【特財】(国庫支出金)農山漁村地域整備交付金(5/10)4,400千円 【特財】(県支出金)国補林道事業費補助金(1/10)880千円 【特財】(地方債)林道事業債　林道改良　3,100千円	事業費	8,800
		財源内訳 国庫支出金	4,400
		財源内訳 県支出金	880
		財源内訳 地方債	3,100
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	420

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	22,298
財源内訳 国庫支出金	10,868
財源内訳 県支出金	2,174
財源内訳 地方債	7,800
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1,456

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・御幣林道において，落石防護工の設計を行った。 ・御幣林道において，落石防護網9㎡を2箇所設置した。

決算額		
事業費（千円）		10,349
財源内訳	国庫支出金	5,000
	県支出金	1,000
	地方債	3,600
	その他	0
	一般財源	749

活動指標	防護柵・防護網設置延長	単位	m

正規職員数	再任用職員数
0.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	16	20	20	20	0.2	0
②実績値	16	0	6		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	0.0%	30.0%		ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業実施に当たり，専門的な部分は課外工事で対応し，適切に実施することができたと考えられるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	国及び県の補助制度を活用して，適切に事業を実施することができたため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業は，国の補助要綱等に沿って適切に実施することができたと考えられるため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	国及び県の補助制度を活用して，適切に事業を実施することができたため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
御幣林道は，林業以外でも，登山やキャンプなど観光用としても利用されており，安全確保のための改良工事は必要であるが，事業実施には多額の投資が必要となるため，その財源確保が課題となっている。

A 改善

改善手法
国や県の補助制度を有効活用していくとともに，市一般財源の負担についても理解を求めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191212	単位施策番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	持続的経営体支援事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	地域農業の担い手として経営発展に向けた取組，より高い目標を持つ主体性を発揮した取組，より規模拡大を図るための取組，地域との相乗的発展を目指す取組，持続的に農業を行うための生産の効率化，経営の高度化に向けた取組等を行おうとする農業経営体に対して支援を行う。（全額国庫補助）				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	①地域担い手育成支援タイプ 対象：人・農地プランの中心経営体等　補助率：3/10 補助上限：3,000千円　5経営体 × 3,000千円 ＝ 15,000千円 ②先進的農業経営確立支援タイプ 対象：人・農地プランの中心経営体等　補助率：3/10 補助上限：10,000千円　1経営体 × 10,000千円 ＝ 10,000千円	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2023年度（当初予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	交付実績なし。	決算額	
		事業費（千円）	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

活動指標	助成経営体数	単位	経営体	正規職員数	再任用職員数
				0.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			6	6	0	0.07
②実績値			0		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			0.0%		ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できなかった
理由・詳細	事業採択がなされず，事業を実施していないため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	事業採択がなされず，事業を実施していないため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業は，国の要綱等に基づき，国の計画承認の下で実施する必要があり，見直しの余地はないため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業費は，全額県支出金（国庫補助金）であることから，歳入歳出に関して見直し等の余地はないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
国の予算の範囲内で事業採択されるため，事業実施の可否は不透明である。また，専門的な部分が多いため，計画策定や実施に当たっては，専門家の支援が必要となる。

A 改善

改善手法
事業実施に当たり，農業者からの要望や相談に対して迅速に対応できるよう，引き続き，JAや県農業改良普及センターを連携していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191301	単位施策番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	農業近代化資金利子補給金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	認定農業者等に農業近代化資金を貸し付ける融資機関に対し，その資金の貸付けに係る利子の一部を交付することにより，認定農業者等の負担の軽減，農業経営の安定及び向上を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	農業経営の近代化を推進するため，農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率　農業者等融資平均残高の1%以内 利子補給件数　137件（令和元年6月30日現在）	事業費		2,850
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,850
2021年度（最終予算額）	農業経営の近代化を推進するため，農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率農業者等融資平均残高の1%以内 利子補給件数204件（令和2年12月31日現在）	事業費		1,284
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,284
2022年度（最終予算額）	農業経営の近代化を推進するため，農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率　農業者等融資平均残高の1%以内 利子補給件数　175件（令和3年12月31日現在）	事業費		1,743
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,743
2023年度（当初予算額）	農業経営の近代化を推進するため，農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率　農業者等融資平均残高の1%以内 利子補給件数　79件（令和4年6月30日現在）	事業費		1,773
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,773

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		7,650
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,650

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	近代化資金貸し付けを行う金融機関に対し，貸付資金に係る一部について交付を行った。 前期 75件 556,612円（JA） 4件 66,763円（信連） 後期 71件 650,705円（JA） 4件 59,844円（信連）

決算額		
事業費（千円）		1,334
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,334

活動指標	利子補給新規認定報告受理件数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.15	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0.07
②実績値	10	8	11		人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	200.0%	160.0%	220.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	農業の生産基盤の強化を図るために，農業者への支援に関する事務事業を，意識的に実施しているため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市農業振興にかかる農業者への支援は，市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しないため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本市補助金等交付規則，要綱に沿った適切な工程で事業を実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	利子補給という性質上，コスト削減の余地が見込めないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
認定農業者等の持続的な農業経営の安定化及び向上図ることが課題である。

A 改善

改善手法
利子補給を継続し，認定農業者等の農業経営の安定化及び向上を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191302	単位施策番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	農業経営基盤強化資金利子補給金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	農業経営基盤強化資金を借り受けて経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする農業者に対し，農業経営基盤強化資金利子補給金を交付することにより，効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図る。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	認定農業者が農業用設備等の導入に対して，日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給 農業経営基盤強化資金（ｽｰﾊﾟｰL資金）貸付利率：最大1% 補給率　貸付利率から長期金融協会利子補給率等を差し引いた率 （市の補助に対する県補助1/2） 利子補給件数　2件 【特財】(県支出金)農業経営基盤強化資金利子補給費補助金　72千円(1/2)(県費)	事業費	146
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	72
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	74
2021年度（最終予算額）	認定農業者が農業用設備等の導入に対して，日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給 農業経営基盤強化資金（ｽｰﾊﾟｰL資金）貸付利率：最大1% 補給率貸付利率から長期金融協会利子補給率等を差し引いた率 （市の補助に対する県補助1/2） 利子補給件数1件 【特財】(県支出金)農業経営基盤強化資金利子補給費補助金62千円(1/2)(県費)	事業費	125
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	62
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	63
2022年度（最終予算額）	認定農業者が農業用設備等の導入に対して，日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給 農業経営基盤強化資金（ｽｰﾊﾟｰL資金）貸付利率：最大1% 補給率　貸付利率から長期金融協会利子補給率等を差し引いた率 （市の補助に対する県補助1/2） 利子補給件数　1件 【特財】(県支出金)農業経営基盤強化資金利子補給費補助金　39千円(1/2)(県費)	事業費	79
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	39
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	40
2023年度（当初予算額）	認定農業者が農業用設備等の導入に対して，日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給 農業経営基盤強化資金（ｽｰﾊﾟｰL資金）貸付利率：最大1% 補給率　貸付利率から長期金融協会利子補給率等を差し引いた率 （市の補助に対する県補助1/2） 利子補給件数　1件 【特財】(県支出金)農業経営基盤強化資金利子補給費県補助金　31千円(1/2)(県費)	事業費	63
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	31
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	32

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		413
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	204
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	209

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする農業者に対し利子補給金の交付を行った。 1件　46,093円

決算額		
事業費（千円）		47
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	23
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	24

活動指標	貸付新規認定報告受理件数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.15	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	7	7	7	7	0	0.07
②実績値	6	1	6		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	85.7%	14.3%	85.7%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	農業の生産基盤の強化を図るために，農業者への支援に関する事務事業を，意識的に実施しているため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市農業振興にかかる農業者への支援は，市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しないため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本市補助金等交付規則，要綱に沿った適切な工程で事業を実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	利子補給という性質上，コスト削減の余地が見込めないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
認定農業者等の持続的な農業経営の安定化及び向上図ることが課題である。

A 改善

改善手法
利子補給を継続し，認定農業者等の農業経営の安定化及び向上を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191303	単位施策番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	水産業振興事業費補助事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	水産業振興のための漁協活動の支援，漁業者の経営安定のための関係団体の負担金及び職員の研修負担金				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・鈴鹿市漁業協同組合が行う青壮年部活動及び種苗放流，施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために行う，近代化資金借入金の利子補給，海苔養殖共済掛金の補助を行う。 ・漁業活性化対策事業として，消費拡大事業の補助を行う。 ・各種団体への負担金	事業費		7,194
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,194
2021年度（最終予算額）	・鈴鹿市漁業協同組合が行う青壮年部活動及び種苗放流，施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために近代化資金借入金の利子補給，海苔養殖共済掛金及び漁獲共済掛金の補助を行う。 ・漁業活性化対策事業として，消費拡大事業の補助を行う。 ・各関係団体への負担金 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金250千円	事業費		7,134
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	250
			一般財源	6,884
2022年度（最終予算額）	・漁協が行う青壮年部活動，施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために，近代化資金借入金の利子補給，海苔養殖共済掛金及び漁獲共済掛金の補助を行う。 ・漁業活性化対策事業として，消費拡大事業の補助を行う。 ・各関係団体への負担金	事業費		6,694
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,694
2023年度（当初予算額）	・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業，種苗放流，施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために，近代化資金借入金の利子補給，海苔養殖共済掛金及び漁獲共済掛金の補助を行う。 ・漁業活性化対策事業として，消費拡大事業の補助を行う。 ・各関係団体への負担金	事業費		7,111
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,111

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		28,133
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	250
	一般財源	27,883

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・新型コロナ感染症の影響を受け，鈴鹿市漁業協同組合の青壮年部が行う事業が減少したため，支援回数が減少した。

決算額	
事業費（千円）	5,188
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,188

活動指標	支援回数	単位	回数

正規職員数	再任用職員数
0.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	4	4	4		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	80.0%	80.0%	80.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新型コロナウィルス感染症の影響を受けたが，事業の効率性・有効性を高める人材育成はできた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	漁業者やその関係団体と連携して活動した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	水産振興を図るうえで，漁協・漁業者の支援を積極的行っており，事業の見直し・歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
水産振興を図るうえで，漁協・漁業者の支援を行っいるが，自然環境の変化が大きく，支援が追い付いていない。アサリ・トリガイ・バカガイなど二枚貝の復活に向けて，さらなる支援方法を検討する必要がある。

A 改善

改善手法
水産振興を図るため，先進事例を収集し，漁協・漁業者の支援を積極的行っていく必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191304	単位施策番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	畜産振興事業/畜産経営支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	家畜の健全な育成，畜舎の衛生管理，飼養技術の向上を図り，畜産経営の支援を行う。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	・酪農経営安定対策事業補助金　労働時間軽減のための酪農ヘルパー利用に対し助成 ・養豚衛生指導事業補助金　慢性疾病等の予防により養豚農家の経営安定化を図る ・畜産臭気改善モデル事業補助金　畜産農家の臭気抑制のための実証費用に対する補助 ・鈴鹿市畜産共励会事業補助金　鈴鹿市・亀山市の枝肉品評会の開催運営費補助 ・乳牛育成事業補助金　育成牧場の経営経費に対する補助 ・畜産・酪農収益力強化整備費等特別対策事業補助金　畜産経営の安定化を図る 【特財】(県支出金)畜産・酪農収益力強化整備費等特別対策事業補助金　441,276千円(国費)	事業費		342,886
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	340,276
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,610
2021年度（最終予算額）	・酪農経営安定対策事業補助金労働時間軽減のための酪農ヘルパー利用に対し助成 ・養豚衛生指導事業補助金慢性疾病等の予防により養豚農家の経営安定化を図る ・畜産臭気改善モデル事業補助金畜産農家の臭気抑制のための実証費用に対する補助 ・鈴鹿市畜産共励会事業補助金鈴鹿市・亀山市の枝肉品評会の事業費補助 ・乳牛育成事業補助金乳牛育成事業の経費に対する補助	事業費		2,610
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,610
2022年度（最終予算額）	・酪農経営安定対策事業補助金　労働時間軽減のための酪農ヘルパー利用に対し助成 ・養豚衛生指導事業補助金　慢性疾病等の予防により養豚農家の経営安定化を図る ・畜産臭気改善モデル事業補助金　畜産農家の臭気抑制のための実証費用に対する補助 ・鈴鹿市畜産共励会事業補助金　鈴鹿市・亀山市の枝肉品評会の事業費補助 ・乳牛育成事業補助金　乳牛育成事業の経費に対する補助	事業費		2,610
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,610
2023年度（当初予算額）	・酪農経営安定対策事業補助金　労働時間軽減のための酪農ヘルパー利用に対し助成 ・養豚衛生指導事業補助金　慢性疾病等の予防により養豚農家の経営安定化を図る ・畜産臭気改善モデル事業補助金　畜産農家の臭気抑制のための実証費用に対する補助 ・鈴鹿市畜産共励会事業補助金　鈴鹿市・亀山市の枝肉品評会の事業費補助 ・乳牛育成事業補助金　乳牛育成事業の経費に対する補助	事業費		2,610
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,610

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		350,716
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	340,276
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,440

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	畜産業(酪農)における年間休日を増やすために酪農ヘルパー委託を実施した。

決算額		
事業費(千円)		2,573
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,573

活動指標	酪農ヘルパー委託回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	570	570	570	570	0	0
②実績値	253.5	230.5	208.5		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	44.5%	40.4%	36.6%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	畜産事業におけるヘルパー等の事業の効率性，有効性を高める人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	酪農経営者の休日を確保することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	年間休日等の目標に対しての達成目標は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	畜産業における労働環境改善において，事業の見直し廃止などを検討も行い実施している。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
畜産事業におけるヘルパー導入事業は，労働環境改善の一助となっている。

A 改善

改善手法
ヘルパー事業も推進しつつ，機器導入を図ることで労働環境改善が可能となる。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191305	単位施策番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	家畜伝染病予防事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	家畜伝染病の発生，蔓延を防止する防疫対策として消石灰を配付するとともに，畜産団体が実施する畜舎の衛生管理事業や家畜の防疫検査及び豚熱（CSF）ワクチン接種などの経費の一部を助成する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 豚舎及び豚舎周辺の消毒薬 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助（畜産振興及び防疫対策） ・高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布 ・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布（口蹄疫対策・豚熱（CSF）対策）	事業費		2,045
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,045
2021年度（最終予算額）	・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布（口蹄疫対策・豚熱（CSF）対策） ・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 豚舎及び豚舎周辺の消毒薬 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 畜産の衛生管理及び防疫対策 ・高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布 ・豚熱（CSF）ワクチン接種補助金 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金2,300千円	事業費		3,025
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,300
			一般財源	725
2022年度（最終予算額）	・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布（口蹄疫対策・豚熱（CSF）対策） ・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 豚舎及び豚舎周辺の消毒薬 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 畜産の衛生管理及び防疫対策 ・高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布 ・豚熱（CSF）ワクチン接種補助金	事業費		3,991
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,991
2023年度（当初予算額）	・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布（口蹄疫対策・豚熱（CSF）対策） ・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 豚舎及び豚舎周辺の消毒薬 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 畜産の衛生管理及び防疫対策 ・高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布 ・豚熱（CSF）ワクチン接種補助金　1/2補助	事業費		4,221
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,221

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		13,282
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,300
	一般財源	10,982

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	家畜伝染病の発生，蔓延防止する対策として，消石灰の配布，畜産団体が実施する畜舎の衛生管理事業や家畜の防疫検査等に対する補助を実施した。

決算額	
事業費（千円）	3,754
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,754

活動指標	補助件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	52	52	52	52
②実績値	51	51	46	
割合(②÷①)	98.0%	98.0%	88.5%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	畜産における家畜伝染病の発生，蔓延防止を図ることの効率性，有効性を高める人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	家畜伝染病（鳥インフルエンザ・豚熱）を発生させることなく事業を終えた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	家畜伝染病の発生，蔓延防止を図ることの達成目標から，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	畜産における家畜伝染病の発生，蔓延防止を図ることの効率性，有効性を考えれば，事業の見直し，廃止は考えられない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
家畜伝染病の発生，蔓延防止を図ることは重要な課題であり，一たび発生すれば大きな損失につながることから，これからも大切な事業である。

A 改善

改善手法
畜産における家畜伝染病の発生，蔓延防止を図ることの効率性，有効性を考えて，予算を削減できる手法を検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191306	単位施策番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	生産調整推進対策事業／水田営農促進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	・生産調整推進対策事業費補助金 生産調整の継続及び転作促進のために，各地域で集団として小麦を原則3ha以上転作する組織への助成及び転作作物の種子購入費等に対する助成。 ・経営所得安定対策等推進事業費補助金 経営所得安定対策事務の実施主体である鈴鹿市農業再生協議会への事務費等の助成。（国→県→市→市農業再生協議会）（全額国費） ・荒廃農地再生事業補助金 農業生産基盤の確保のため，荒廃農地の再生に係る経費に対する助成及び農地の高度利用・特産物振興のため，再生した荒廃農地への振興作物の作付けに対する助成。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・集団転作補助金（15,000円/10a） 対象組織：37集団　対象面積：620ha　補助金額：93,000千円 ・種子購入費補助金（2,000円/10a） 対象作物種子等購入費　対象面積：52.5ha　補助金額：1,050千円 ・経営所得安定対策等推進事業費補助金　8,479千円 ・荒廃農地再生事業補助金 荒廃農地の再生に係る経費に対し補助　@50,000円/10a（2ha分） 再生した荒廃農地への振興作物の作付けに対し補助　@10,000円/10a（1ha分）	事業費		103,679
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	8,479
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	95,200
2021年度（最終予算額）	・集団転作補助金（12,100円/10a） 対象組織：36集団　対象面積：671.6ha　補助金額：81,259千円 ・種子購入費補助金（2,000円/10a） 対象作物種子等購入費　対象面積：140.6ha　補助金額：2,822千円 ・経営所得安定対策等推進事業費補助金　6,520千円 ・荒廃農地再生事業補助金 荒廃農地の再生に係る経費に対し補助　@50,000円/10a（2.5ha分） 再生した荒廃農地への振興作物の作付けに対し補助　@10,000円/10a（1ha分） 【特財】(県支出金)経営所得安定対策等推進事業費補助金　6,520千円(国費)	事業費		92,160
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	6,520
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	85,640
2022年度（最終予算額）	・集団転作補助金（13,000円/10a） 対象組織：35集団　対象面積：682ha　補助金額：88,679千円 ・種子購入費補助金（2,000円/10a） 対象作物種子等購入費　対象面積：150ha　補助金額：3,000千円 ・経営所得安定対策等推進事業費補助金　8,945千円 ・荒廃農地再生事業補助金 荒廃農地の再生に係る経費に対し補助　@50,000円/10a（2.5ha分） 再生した荒廃農地への振興作物の作付けに対し補助　@10,000円/10a（1ha分） 【特財】(県支出金)経営所得安定対策等推進事業費補助金　8,945千円(国費)	事業費		102,025
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	8,945
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	93,080
2023年度（当初予算額）	・集団転作補助金（13,000円/10a） 対象組織：38集団　対象面積：700ha　補助金額：91,000千円 ・種子購入費補助金（2,000円/10a） 対象作物種子等購入費　対象面積：82ha　補助金額：1,640千円 ・経営所得安定対策等推進事業費補助金　6,097千円 ・荒廃農地再生事業補助金 荒廃農地の再生に係る経費に対し補助　@50,000円/10a（2.5ha分） 再生した荒廃農地への振興作物の作付けに対し補助　@10,000円/10a（1ha分） 【特財】(県支出金)経営所得安定対策等推進事業費補助金　6,097千円(国費)	事業費		100,137
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	6,097
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	94,040

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		398,001
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	30,041
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	367,960

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・集団麦作に係る市単独補助金として，35集団，682ha，88,679千円（13,000円/10a）の補助を実施した。 ・鈴鹿市農業再生協議会に対して，経営所得安定対策等推進事業費補助金を5,450千円交付した。 ・荒廃農地の再生に係る市単独補助金として，2.05haの実績に対して，1,023千円の補助を実施した。 ・種子購入費補助　21名　139.5ha　2,790千円（2,000円/10a）の補助を実施した。

決算額		
事業費（千円）		97,947
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	5,450
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	92,497

活動指標	転作の補助を実施した集団数	単位	集団

正規職員数	再任用職員数
2.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	37	37	37	37
②実績値	37	36	35	
割合（②÷①）	100.0%	97.3%	94.5%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響が残る中，集団転作の実績はほぼ予定どおりでしたが，急激な物価高騰などを鑑み補助単価を据え置きすることを決めたため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生産調整事務については，国の補助制度を活用して適切に実施できており，国が示す主食用米における生産数量の目安も本市として達成できているため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生産調整事務については，国の補助制度を活用して適切に実施できており，国が示す主食用米における生産数量の目安も本市として達成できているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響が残る中，集団転作の実績はほぼ予定どおりでしたが，急激な物価高騰などを鑑み補助単価を据え置きすることを決めたため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
生産調整制度が変移し，主食用米の作付けや生産調整の実施は農業者の自己判断となっているが，米価安定など生産調整は本市として必要と考えており，今後も市単独補助金など，生産調整に係る支援制度は不可欠と考える。

A 改善

改善手法
生産調整状況の推移や国の制度変更や社会情勢を考慮しながら，市単独補助金の交付単価も含め，今後の補助金の在り方について，引き続き検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191307	単位施策番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	農業保険制度利用促進事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	自然災害や新型コロナウイルス感染症の影響による市場価格の低下など，様々なリスクから農業経営を守るための農業保険制度について，農業者に対して保険料の一部を補助し，同制度の利用を促進することで，営農継続や経営の安定化を図る。 収入保険制度への加入促進を目的としていることから，補助対象は，令和3年度から令和5年度までの新規加入者とする。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2021年度（最終予算額）	収入保険利用促進補助金 収入保険の新規加入に必要な保険料及び付加保険料の一部を補助する。 ・補助対象経費：収入保険における保険料及び付加保険料（積立部分は対象外） ・補助額：1/2以内（上限100千円） 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金5,000千円	事業費	5,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	5,000
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	収入保険利用促進補助金 収入保険の新規加入に必要な保険料及び付加保険料の一部を補助する。 ・補助対象経費：収入保険における保険料及び付加保険料（積立部分は対象外） ・補助額：1/2以内（上限100千円）	事業費	1,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,000
2023年度（当初予算額）	収入保険利用促進補助金 収入保険の新規加入に必要な保険料及び付加保険料の一部を補助する。 ・補助対象経費：収入保険における保険料及び付加保険料（積立部分は対象外） ・補助額：1/2以内（上限100千円）	事業費	1,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,000

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	7,000
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	5,000
財源内訳 一般財源	2,000

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	農業者に対して新規加入した収入保険の保険料の一部を補助する。 22件　977,614円

決算額		
事業費（千円）		978
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	978

活動指標	収入保険新規加入者数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.35	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値		50	10	10
②実績値		19	22	
割合(②÷①)		38.0%	220.0%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0.07

人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	農業者の営農継続や経営の安定化を図るために，農業保険制度の利用促進に関する事務事業を，意識的に実施しているため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市農業振興にかかる農業者への支援は，市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しないため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本市補助金等交付規則，要綱に沿った適切な工程で事業を実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	新規加入した収入保険の保険料の一部を補助するという性質上，コスト削減の余地が見込めないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
収入保険制度への加入促進を図るため，農業者に対する加入の働きかけが課題である。

A 改善

改善手法
事業実施にあたり，引き続き，三重県農業共済組合と連携していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191308	単位施策番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	水産業振興事業/政策的経費分/漁業燃油価格高騰緊急対策事業				
事業計画期間	事業開始	2022年7月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して，燃油価格高騰の影響を受けている漁業者を支援するため。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	・漁業燃油価格高騰緊急対策事業　11,300千円 燃油価格の高騰により，経営に影響を受けている漁業者を支援するため，燃油価格高騰　分の一部を補助する。 補助金額：燃油価格高騰分×購入数量×1/4以内（上限100万円） 【特財】（国庫支出金）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　7,226千円	事業費	11,300
		財源内訳 国庫支出金	7,226
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	4,074
2023年度（当初予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	11,300
財源内訳 国庫支出金	7,226
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,074

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	燃料価格の高騰により，経営に影響を受けている漁業者に対し，燃料価格高騰分の一部を補助した。

決算額		
事業費（千円）		5,802
財源内訳	国庫支出金	4,800
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,002

活動指標	漁業者への支援件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			51		0	0
②実績値			43		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			84.3%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	燃料価格高騰の影響を受けている漁業者を支援する事業の効率性，有効性を高める人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	燃料価格高騰の影響を受けている漁業者を効率よく支援できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	燃料価格高騰の影響を受けている漁業者に対しての補助は，達成目標の妥当性，有効性を考えて，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
引き続き燃料価格の高騰が続けば，漁業者の経営を圧迫する恐れがある。

A 改善

改善手法
燃料価格の高騰が続けば，継続的に漁業者を支援する方法を検討する必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191309	単位施策番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	畜産振興事業/政策的経費分/配合飼料価格高騰緊急対策事業				
事業計画期間	事業開始	2022年7月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して，配合飼料価格高騰の影響を受けている畜産事業者を支援するため。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	・配合飼料価格高騰緊急対策事業　54,775千円 配合飼料価格の異常な高騰により，経営に影響を受けている畜産事業者を支援するため　，配合飼料価格高騰分の一部を補助する。 補助単価：三重県が算出する配合飼料価格高騰分（国の基金補てん額を除く額）の1/4以内 補助金額：補助単価×購入数量（上限300万円） 【特財】（国庫支出金）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　39,369千円	事業費	61,562
		財源内訳 国庫支出金	39,369
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	22,193
2023年度（当初予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	61,562
財源内訳 国庫支出金	39,369
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	22,193

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	配合飼料価格の高騰により，経営に影響を受けている畜産事業者に対し，配合飼料価格高騰分の一部を補助した。

決算額		
事業費（千円）		54,740
財源内訳	国庫支出金	48,000
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,740

活動指標	畜産農家への支援件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値			50	
②実績値			38	
割合(②÷①)			76.0%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0

人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	配合飼料高騰の影響を受けている畜産事業者を支援する事業の効率性，有効性を高める人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	配合飼料価格高騰の影響を受けている畜産事業者を効率よく支援できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	配合飼料価格高騰の影響を受けている畜産事業者に対しての補助は，達成目標の妥当性，有効性を考えて，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
引き続き配合飼料価格の高騰が続けば，畜産事業者の経営を圧迫する恐れがある。

A 改善

改善手法
配合飼料価格の高騰が続けば，継続的に畜産事業者を支援する方法を検討する必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191401	単位施策番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	農用地利用集積特別対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	機構集積協力金交付事業 担い手への農地の集積及び集約化を加速するため，農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化に協力する地域及び個人に対し，協力金を交付する。 中山間地域等直接支払制度 農業生産条件の不利な中山間地域等において，集落等を単位に，農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し，それに従って農業生産活動等を行う場合に，交付金を交付する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	経営転換協力金（経営転換・リタイアする場合の個々の出し手に対する支援） R2予定面積　94a 中山間地域等直接支払交付金 R2予定面積　庄内地区 田（緩傾斜）　3,315a 【特財】（県支出金）農用地利用集積特別対策事業費補助金　141千円（国費） （県支出金）中山間地域等直接支払交付金　1,815千円 （通常基準　国1/2，県1/4） （特任基準　国1/3，県1/3）	事業費	2,793
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	1,957
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	836
2021年度（最終予算額）	機構集積協力金 ・経営転換協力金（経営転換・リタイアする場合の個々の出し手に対する支援） R3実績面積　421a ・地域集積協力金（一定割合以上の農地貸し付けをする地域に対する支援） R3実績面積　15,951a 中山間地域等直接支払交付金　R3実績面積　庄内地区　田（緩傾斜）　3,514.68a 【特財】(県支出金)農用地利用集積特別対策事業費補助金　31,922千円(国費) （県支出金)中山間地域等直接支払交付金　1,928千円 （通常基準　国1/2,県1/4)(特認基準　国1/3，県1/3) （繰入金）ふるさと・水と土保全基金繰入金　884千円	事業費	34,734
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	33,850
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	884
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	経営転換協力金（経営転換・リタイアする場合の個々の出し手に対する支援） 地域集積協力金（一定割合以上の農地貸し付けをする地域に対する支援） 中山間地域等直接支払交付金　R4実績面積　庄内地区　鈴峰地区　田（緩傾斜）3,615a 【特財】(県支出金)中山間地域等直接支払交付金　1,928千円(国1/3,県1/3) （繰入金）　ふるさと・水と土保全基金繰入金　964千円	事業費	2,892
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	1,928
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	964
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（当初予算額）	経営転換協力金（経営転換・リタイアする場合の個々の出し手に対する支援） R5予定面積　700a 地域集積協力金（一定割合以上の農地貸し付けをする地域に対する支援） R5予定面積　2,715a 中山間地域等直接支払交付金 R5予定面積　法定地域　田（緩傾斜）1,231a，特認地域　田（緩傾斜）3,492a 【特財】（県支出金）農用地利用集積特別対策事業費補助金　5,044千円（国費） （県支出金）中山間地域等直接支払交付金　2,601千円 法定地域(国1/2,県1/4)　特認地域(国1/3,県1/3) （繰入金）ふるさと・水と土保全基金繰入金　1,178千円	事業費	8,823
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	7,645
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,178
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	49,242
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	45,380
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	3,026
財源内訳 一般財源	836

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	決算額	
・機構集積協力金交付事業 交付実績なし ・中山間地域等直接支払交付金 庄内地区　3,612a　2,889,424円	事業費（千円）	2,890
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	1,984
	地方債	0
	その他	906
	一般財源	0

活動指標	農地中間管理事業の活用に係る説明会の回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.55	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10	10	10	10	0	0.07
②実績値	22	12	12		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	220.0%	120.0%	120.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	農業の生産基盤の強化を図るために，農業者，農業集落への支援に関する事務事業を，意識的に実施しているため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	国の要綱を基に，市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しないため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国の要綱を基に，適切な工程で事業を実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	地域，農業者要望に対する補助事業の性質から，コスト削減の余地が見込めないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
・農地集積に取り組む農業者が，農作業を可能とする経営面積を超過しているため，更なる事業拡大には作業効率の向上化に向けた農地の集約化が課題である。 ・畑地を中心とする中山間地域では，農業者の高齢化及び後継者不足等から農地の荒廃化が進んでいるため，新規就農者の確保及び育成が課題である。

A 改善

改善手法
各地区の人・農地プランを基に，他事業と総合的な事業展開を図り，三重県農林水産支援センターと連携の上，農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化が円滑に遂行するよう努める。また，中山間地域の人と農地の問題の解決を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191402	単位施策番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	鳥獣被害対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	・サル，シカ，イノシシ等の野生動物による農作物被害が多発している。これに対し，獣害に強い地域づくりに向けて対策を行う。 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会に対して補助金を交付し，地元住民と協働しての獣害対策を推進する。 ・市内全域で急増し，農作物や生活被害が多発している特定外来生物（アライグマ，ヌートリア）の捕獲を含めた対策を推進する。 ・豚熱（CSF）対策として，野生イノシシの捕獲を推進する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・追い払い用のロケット花火，動物駆逐用煙火等の配付 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託（豚熱（CSF）対策の野生イノシシ調査捕獲も含む） ・調査捕獲したイノシシの運搬業務委託 ・庄内地区におけるサル対策強化のため，管理業務を地域に委託 ・防護柵設置費補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託 ・アライグマ用捕獲檻購入，設置 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助（市1/2，国1/2）	事業費		7,381
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,381
2021年度（最終予算額）	・追い払い用のロケット花火，動物駆逐用煙火等の配付 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託（豚熱（CSF）対策の野生イノシシ調査捕獲も含む） ・調査捕獲したイノシシの運搬業務委託 ・庄内地区におけるサル対策強化のため，管理業務を地域に委託 ・防護柵設置費補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託 ・アライグマ用捕獲檻購入，設置 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助（市1/2，国1/2）	事業費		4,745
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,745
2022年度（最終予算額）	・追い払い用のロケット花火，動物駆逐用煙火等の配付 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託（豚熱（CSF）対策の野生イノシシ調査捕獲も含む） ・調査捕獲したイノシシの運搬業務委託 ・庄内地区におけるニホンザル対策強化のため，管理業務を地域に委託 ・防護柵設置費補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助（市1/2，国1/2） ・ICTを活用したニホンザルの一斉捕獲	事業費		5,265
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,265
2023年度（当初予算額）	・追い払い用のロケット花火，動物駆逐用煙火等の配付 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託（豚熱対策の野生イノシシ調査捕獲も含む） ・調査捕獲したイノシシの運搬業務委託 ・庄内地区におけるニホンザル対策強化のため，管理業務を地域に委託 ・防護柵設置費補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助（市1/2，国1/2） ・ICTを活用したニホンザルの一斉捕獲	事業費		6,372
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,372

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		23,763
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	23,763

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	決算額	
・防護柵設置費補助　10件　599,000円 ・鈴鹿市鳥獣被害対策協議会へ補助　450,267円 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託　1,587,000円 （シカ，イノシシ，サル，カラス） ・アライグマの捕獲実績（年間）　109頭 ・野生イノシシ調査捕獲における運搬業務実績　237,500円	事業費（千円）	3,899
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,899

活動指標	防護柵設置費補助件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	12	14	10		人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	240.0%	280.0%	200.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	農作物等への被害エリアが拡大している中，猟友会を始め，地域の自治会と協力して，獣害対策に取り組むことができたと考えられるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	捕獲等に関しては，専門家である猟友会に委託して実施し，アライグマ捕獲後の処分等については，外部事業者に委託することで，効率よく事業を実施することができたと考えられるため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	獣害が起こりにくい環境整備（防護柵，餌場にならない管理など）と併せて，地域ぐるみでの対策に取り組んでいるが，被害エリアは拡大している。また，アライグマにいたっては，増加の一途となっているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	獣害対策を進める上で必要不可欠な鳥獣捕獲に関する手当などについては，国の交付金を有効活用の上，鳥獣被害防止対策協議会事業としても取り組むことができたため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
有害鳥獣の捕獲や捕獲後の処分について，猟友会など外部に委託して実施しているが，被害エリアが拡大する中，野生イノシシの調査捕獲も継続されており，職員負担が増大したままとなっている。

A 改善

改善手法
防護柵設置に対する補助やアライグマ捕獲檻の設置（貸出し）及び猟友会への有害捕獲業務の委託を継続して実施するとともに，被害が増加しているアライグマ対策においては，捕獲檻のさらに有効な活用方法について検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191403	単位施策番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	農地利用計画地図情報管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	優良農地の確保と保全を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 ・農用地管理システム（農地流動化・農用地管理）の運用	事業費		387
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	387
2021年度（最終予算額）	・農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 ・農用地管理システム（農地流動化・農用地管理）の運用	事業費		387
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	387
2022年度（最終予算額）	・農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 ・農用地管理システム（農地流動化・農用地管理）の運用	事業費		387
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	387
2023年度（当初予算額）	・農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 ・農用地管理システム（農地流動化・農用地管理）の運用 ・鈴鹿市農業振興地域整備計画の変更（R6定期変更）に係る基礎調査等計画変更業務委託（R5，6年度2か年継続事業）	事業費		4,402
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,402

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		5,563
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,563

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	決算額	
・農地利用計画地図システム保守・農地利用計画地図システム運用 ・農用地区域内農地除外（農振法第13条第2項） 田　4筆　22,266.31㎡ 畑　2筆　386.00㎡ ・農用地区域への編入（農振法第10条第3項） 田　2筆　7,363.00㎡ 畑　1筆　20.00㎡	事業費（千円）	377
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	377

活動指標	農業振興地域整備計画の変更件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.55	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0.07
②実績値	1	1	1		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	生産現場の軸となる優良農地の確保，保全に取り組む本事業を通じ，農業振興を意識的に実施しているため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市の生産基盤となる優良農地の確保は，市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しないため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	状況に応じた適切な工程で事業を実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。 歳出については，農地の地図情報システムの保守管理であるため削減の余地はないが，常にコスト意識を持ち事務事業を行っている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
優良農地の確保及び農業振興を目的とした農振法，県の同意基準に基づいた適正な農業振興地域整備計画の変更を行うことが課題である。

A 改善

改善手法
計画変更申出者の農用地除外目的等の聞き取りを厳格に行い，農振法，県の同意基準に基づいた適正な農業振興地域整備計画の変更業務の継続に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191404	単位施策番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	地域農政推進対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	効率的かつ安定的な農業経営の基準となる認定農家数を増やすとともに，農地を担い手に集約して経営基盤を強化する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・認定農業者支援活動，農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等，諸経費	事業費		2,733
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,733
2021年度（最終予算額）	・認定農業者支援活動，農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等，諸経費	事業費		3,135
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,135
2022年度（最終予算額）	・認定農業者支援活動，農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等，諸経費	事業費		3,168
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,168
2023年度（当初予算額）	・認定農業者支援活動，農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等，諸経費	事業費		3,237
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,237

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		12,273
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,273

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	決算額	
・利用集積 利用権設定(賃貸借)　984筆　1,650,827.00㎡ 利用権設定(使用貸借)　532筆　569,890.00㎡ 所有権移転　12筆　15,407.00㎡ ・認定農業者 新規:16件　広域認定:9件 更新:21件 再認定:5件 変更:0件	事業費(千円)	3,157
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,157

活動指標	経営改善計画認定申請の意見聴取回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				1.06	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	12	12	12	12	0	0.09
②実績値	12	12	11		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	91.7%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	農政業務全般の熟知を要する事業であり，課内全般の業務を把握でき，他の事務事業にも精通することができるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市農政業務は市が実施すべき事務事業であり，ほかの実施主体が存在しないため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	総合的な事業展開を図り，適切な工程で事業を実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	農地の利用集積は国の政策であり，市としても今後，集約化を含めた施策を展開していく必要があり，コスト削減の余地が見込めないため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
経営農地を担い手に集積するとともに，資金等の各種事業による支援を行い，担い手の安定経営へと発展させることが課題である。

A 改善

改善手法
農業の継続が不可能となった農業者等の経営農地は担い手へ集積するよう促し，農地の利用集積を推進する。また，担い手となる認定農業者等の経営基盤の確立に向けて関係機関と連携し，総合的な支援を継続する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191405	単位施策番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	畜産環境施設整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	糞尿処理施設の整備を図ることにより，悪臭等の環境汚染を防止する。 糞尿処理施設を改良することにより，良質な堆肥が生産されるとともに，堆肥を農地へ還元する環境にやさしい循環型農業の推進を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	環境整備組合や堆肥利用組合に対し，整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。 ・追分地区畜産堆肥利用組合　3tダンプ購入 ・上田地区堆肥生産組合　堆肥造粒機改良（ダイズとローラー） ・西部地区堆肥組合　堆肥造粒機改良（ダイズとローラー） ・石薬師地区環境整備組合　コンポスト購入 ・石薬師地区堆肥生産組合　3tダンプ購入 ・上田新田堆肥利用組合　攪拌乾燥機 ・三重ゆうき堆肥組合　ミニホイールローダー購入	事業費		10,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,000
2021年度（最終予算額）	環境整備組合や堆肥利用組合に対し，整備のための機械購入等の総事業費の20%以内を補助。 ・上田地区堆肥生産組合コンポスト改良 ・玉垣地区環境整備組合堆肥舎新築 ・土師地区堆肥利用組合ホイールローダー購入 ・追分地区畜産堆肥利用組合3tダンプ購入	事業費		9,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,000
2022年度（最終予算額）	環境整備組合や堆肥利用組合に対し，整備のための機械購入等の総事業費の20%以内を補助。 ・上田新堆肥組合　ショベルローダー導入 ・追分地区堆肥利用組合組合　攪拌発酵機導入・堆肥舎外壁改良 ・西部地区堆肥組合　コンポストブロアモーター改良 ・上田地区堆肥生産組合　コンポスト改良・堆肥造粒機改良 ・石薬師地区環境整備組合組合　コンポスト新設・スキッドステアローダー導入	事業費		8,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,000
2023年度（当初予算額）	環境整備組合や堆肥利用組合に対し，整備のための機械購入等の総事業費の20%以内を補助。 ・上田地区畜産堆肥利用組合　コンポスト新設 ・下大久保堆肥利用組合　ホイールローダー導入 ・西庄内堆肥利用組合　スキッドステアローダー導入 ・八野堆肥利用組合　堆肥舎改良 ・上田地区堆肥生産組合　コンテナ・コンベア改良	事業費		8,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,000

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		35,000
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	35,000

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	畜産農家，環境整備組合や堆肥利用組合に対し，家畜排せつ物処理施設の整備のための機械購入等の補助を実施した。 ・上田地区堆肥生産組合　コンポスト改良 ・西部地区堆肥組合　ｺﾝﾎﾟｽﾄ油圧ﾓｰﾀｰﾎﾟﾝﾌﾟ改良 ・追分地区堆肥利用組合　浅型攪拌発酵機，鶏糞発酵舎外壁張替工事 ・石薬師地区環境整備組合　コンポスト	決算額	
		事業費（千円）	8,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	8,000

活動指標	処理施設等の整備を実施する農家数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	4	4	4		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	80.0%	80.0%	80.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	畜産農家，環境整備組合や堆肥利用組合に対し，整備のための機械購入等の事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	畜産農家，環境整備組合や堆肥利用組合に対し，整備のための機械購入等により，畜産環境の成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	畜産農家，環境整備組合や堆肥利用組合に対しての補助は，達成目標の妥当性，有効性を考えて，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	事業の見直し・精査することにおいて減額に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
畜産農家，環境整備組合や堆肥利用組合に対し，整備のための機械購入等の補助することは，悪臭等の防止に繋がり，堆肥を循環される農業を促進させる。

A 改善

改善手法
循環型農業を推進するうえで，重要な事業であり，今後も継続していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191406	単位施策番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	森林保全事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	鈴鹿森林組合及び西庄内生産森林組合区有林の健全な森林の状態の確保に向けて間伐等の事業を実施する。 平成26年度からスタートした「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用して，暮らしに身近な森林づくり，森を育む人づくり，木の薫る空間づくり，地域の身近な水や緑の環境づくりにつながる事業及び台風等の災害からライフラインを守るための事前伐採事業を実施する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	・森林環境創造事業補助 間伐，受光伐，下刈，巡視等を森林の状態に応じて実施する。 間伐：4.50ha（国補助事業　国5/10：県4/10：市1/10），下刈：2.38ha，面積調査一式 ・林業関係団体への会費等の負担金 ・みえ森と緑の県民税活用事業（森林病害虫防除対策及び森林環境教育） ・森林環境創造事業の新規対象地区調査	事業費	3,870
		財源内訳 国庫支出金	420
		財源内訳 県支出金	1,637
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,813
2021年度（最終予算額）	・森林環境創造事業補助 間伐，受光伐，下刈，巡視等を森林の状態に応じて実施する。 間伐：5.15ha（国補事業　国5/10：県4/10：市1/10），下刈：2.1ha，面積調査一式 ・林業関係団体への会費等の負担金 ・みえ森と緑の県民税活用事業（事前伐採，森林病害虫防除対策等） 【特財】（国庫支出金）美しい森林づくり基盤整備交付金484千円（5/10） （県支出金）森林環境創造事業費補助金387千円（4/10） （県支出金）みえ森と緑の県民税市町交付金2,171千円（県費） （分担金）災害からライフラインを守る事前伐採事業分担金1,474千円（中部電力）	事業費	5,377
		財源内訳 国庫支出金	484
		財源内訳 県支出金	2,558
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,474
		財源内訳 一般財源	861
2022年度（最終予算額）	・森林環境創造事業補助 間伐，受光伐，下刈，巡視等を森林の状態に応じて実施する。 間伐：4.0ha（国補事業　国5/10：県4/10：市1/10），下刈：2.2ha，面積調査一式 ・林業関係団体負担金，みえ森と緑の県民税活用事業（事前伐採，森林病害虫防除対策等） 【特財】（国庫支出金）美しい森林づくり基盤整備交付金　450千円（5/10） （県支出金）　森林環境創造事業費補助金　360千円（4/10） （県支出金）　みえ森と緑の県民税市町交付金　1,719千円（県費） （分担金）　ライフライン事前伐採事業分担金　885千円（中部電力）	事業費	7,873
		財源内訳 国庫支出金	450
		財源内訳 県支出金	2,079
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	885
		財源内訳 一般財源	4,459
2023年度（当初予算額）	・森林環境創造事業補助 間伐，下刈等を森林の状態に応じて実施する。 間伐：6.7ha（国補事業　国5/10：県4/10：市1/10），下刈：1.9ha，面積調査一式 ・林業関係団体への会費等の負担金 ・みえ森と緑の県民税活用事業（事前伐採，森林病害虫防除対策等） 【特財】（国庫支出金）美しい森林づくり基盤整備交付金　737千円（5/10） （県支出金）　森林環境創造事業費県補助金　589千円（4/10） （県支出金）　みえ森と緑の県民税市町交付金　3,791千円（県費） （分担金）　災害からライフラインを守る事前伐採事業分担金 1,932千円（中部電力）	事業費	8,013
		財源内訳 国庫支出金	737
		財源内訳 県支出金	4,380
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,932
		財源内訳 一般財源	964

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		25,133
財源内訳	国庫支出金	2,091
	県支出金	10,654
	地方債	0
	その他	4,291
	一般財源	8,097

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	決算額	
・森林環境創造事業 市町タイプ（国・県補助） 間伐3.45ha 899,800円 市単(森林環境譲与税充当） 間伐1.04ha,下刈0.68ha,調査6箇所 688,000円 ・みえ森と緑の県民税事業 緑の未来づくり事業補助金 交付1件 100,000円 緑に親しむ記念樹配布事業 734,250円 災害からライフラインを守る事前伐採事業 危険木20本 1,771,000円	事業費（千円）	7,403
	財源内訳 国庫支出金	449
	県支出金	2,079
	地方債	0
	その他	885
	一般財源	3,990

活動指標	間伐面積	単位	ha	正規職員数	再任用職員数
				0.4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	4.5	4.5	4.5	4.5	0.3	0
②実績値	4.22	5.15	4.49		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	93.8%	114.4%	99.8%		ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	森林保全の意識が高まる中，国や県の交付金等を活用して，効果的な取組を実施することができたと考えられるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	森林保全の意識が高まる中，国や県の交付金等を活用して，効果的な取組を実施することができたと考えられるため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国や県の交付金等について，その趣旨に沿った事業として取組を進めることができたと考えられるため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	国庫補助金や県の交付金を有効活用して，間伐など，様々な事業を実施することができたと考えられるため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
現在，森林環境創造事業を実施している庄内地区での協定が，令和5年度で終了するため，次の事業実施地区について検討していく必要がある。併せて，森林環境譲与税を活用した市町村森林経営管理事業が開始されているため，環境創造事業も含め，事業の棲み分けも検討していく必要がある。

A 改善

改善手法
新規の環境創造事業の実施地区や市町村森林経営管理事業について，関連地域や森林組合，県及び県森林経営管理支援センターと相談しながら，効果的な進め方について検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191407	単位施策番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	森林経営管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	令和元年度から始まった「森林環境譲与税」を活用して，林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため，森林経営管理法に基づく市町村森林経営管理事業を実施する。（森林環境譲与税対象事業）				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・経営や管理が適切に行われていない森林を対象として，森林所有者の経営管理に関する意向の調査及び意向調査に必要な情報の整理を行う。 経営管理意向調査業務委託 森林地番図調査作成業務委託 森林地番図データセットアップ業務委託 ・空撮用ドローンを購入して森林の管理状況等を把握する。 空撮用ドローン　1機	事業費		2,648
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,648
2021年度（最終予算額）	・経営や管理が適切に行われていない森林を対象として，森林所有者の経営管理に関する意向の調査及び集積計画策定に向けて団地化や境界明確化等を行う。 経営管理意向調査業務　1,287,000円 境界明確化及び林分調査業務　1,023,000円 森林地番図作成業務委託　1,309,000円 森林台帳整備業務委託　726,000円	事業費		4,606
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,606
2022年度（最終予算額）	・経営や管理が適切に行われていない森林を対象として，森林所有者の経営管理に関する意向の調査及び集積計画策定に向けて団地化や境界明確化等を行う。 経営管理意向調査業務　3,500,000円（庄内地区） 行程表作成業務　210,600円（大久保町） 境界明確化及び林分調査業務　2,000,000円（大久保町）	事業費		5,977
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,977
2023年度（当初予算額）	・経営や管理が適切に行われていない森林を対象として，森林所有者の経営管理に関する　意向の調査及び集積計画策定に向けて団地化や境界明確化等を行う。 経営管理意向調査業務　4,600,000円（西庄内町・東庄内町） 森林地番図作成業務　8,835,200円（西庄内町・東庄内町・小岐須町） 森林整備（間伐等）業務　9,000,000円（大久保町） 【特財】（繰入金）森林環境基金繰入金／経営管理意向調査分　4,600千円 （繰入金）森林環境基金繰入金／森林地番図作成分　8,835千円 （繰入金）森林環境基金繰入金／森林整備（間伐等）分　9,000千円	事業費		23,015
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	22,435
			一般財源	580

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		36,246
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	22,435
	一般財源	13,811

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・前年度までに大久保町で実施した森林経営管理に関する意向調査において，経営管理を市へ委託することを希望された森林のうち，26.84haの森林について境界明確化を実施した。

決算額		
事業費（千円）		3,450
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,450

活動指標	意向調査実施面積	単位	ha

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0.2	0
②実績値	28.22	35.4	0		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	28.2%	35.4%	0.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	森林経営管理法に基づき市が実施する経営管理事業であり，県森林経営管理支援センターの協力の下で初めての意向調査実施など適切に事業を実施することができたと考えられるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	森林経営管理法に基づき市が実施する経営管理事業であり，県森林経営管理支援センターの協力の下で初めての意向調査実施など適切に事業を実施することができたと考えられるため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	経営管理事業は，他の自治体も含め，初めての取組であることから，県森林経営管理支援センターのアドバイスの下，可能な範囲で事業を実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	財源は，全て森林環境譲与税が充てられている。事務事業は，全て森林経営管理法に基づく新規事業になり見直す余地はない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
森林経営管理法に基づく新規事業であり，他の自治体と同様，事業の進め方や今後の見込みは，実際に事業を実施しないと分からない状況である。

A 改善

改善手法
県及び県森林経営管理支援センターの支援の下，他市の進捗状況も勘案しながら事業を進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191501	単位施策番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／徳田地区				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	県営事業負担金	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	県営事業に対する負担金 農業競争力強化基盤整備事業 徳田地区（H31～R7）				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	（概要） 事業年度　平成31年度～令和7年度 総事業費　2，331，000千円 整備面積　87．1ha 施工概要　区画整理，農業用用排水施設整備，農道整備 令和2年度工事 　区画整理，測量設計費一式，換地費一式 【特財】（地方債）県営事業負担金／徳田　47，000千円	事業費	53,202
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	47,000
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	6,202
2021年度（最終予算額）	（概要） 事業年度　平成31年度～令和7年度 総事業費　2，369，000千円 整備面積　87．1ha 施工概要　区画整理，農業用用排水施設整備，農道整備 令和3年度工事 　区画整理工　A＝7．1ha 【特財】（地方債）県営事業負担金／徳田　59,400千円	事業費	68,072
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	59,400
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	8,672
2022年度（最終予算額）	（概要） 事業年度　平成31年度～令和7年度 総事業費　2，369，000千円 整備面積　89.2ha 施工概要　区画整理，農業用用排水施設整備，農道整備 【特財】（地方債）県営事業負担金/徳田　34，500千円	事業費	40,015
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	34,500
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	5,515
2023年度（当初予算額）	（概要） 事業年度　平成31年度～令和7年度 総事業費　2，450，000千円 整備面積　89.2ha 施工概要　区画整理，農業用用排水施設整備，農道整備 【特財】（地方債）県営事業負担金/徳田　33,700千円	事業費	42,188
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	33,700
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	8,488

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	203,477
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	174,600
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	28,877

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	県営事業鈴鹿市負担金の執行と諸調整 2021年度（繰越分） 59，467，500円 2022年度 10，989，450円

決算額		
事業費（千円）		70,457
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	61,300
	その他	6,968
	一般財源	2,189

活動指標	事業進捗率	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	2	37	51	76
②実績値	2	37	51	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	負担金の処理業務を正確かつ遅滞なく行うことで，人材育成や意識改革につながる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担をすることで，効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	事業規定に基づく市負担金である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足が著しく進んでおり，地域における担い手の育成・承継，担い手と地域農業従事者の協力体制の確立等が課題となっている。 将来にわたり，貴重な農業資源を維持し，食料の安定供給や農業競争力の強化を図るため，農地の大区画化や水利施設の効率化等の基盤整備を進めていく必要がある。

A 改善

改善手法
関係期間と連携及び調整を図り，適正な事業計画の策定と円滑な推進に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191502	単位施策番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	県営事業負担金	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	県営事業に対する負担金 農地耕作条件改善事業 鈴鹿川沿岸6期（H24～R4）				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	（概要） 事業年度　平成24年度～令和4年度 総事業費　2，436，000千円 総事業量　管路工　L＝32,325m　農道整備　L＝1,560m 令和2年度工事 用水路工　L＝2,980m 【特財】（地方債）県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期分　22,000千円	事業費		46,550
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	22,000
			その他	0
			一般財源	24,550
2021年度（最終予算額）	（概要） 事業年度平成24年度～令和4年度 総事業費2,436,000千円 総事業量管路工L＝32,325m農道整備L＝1,560m 令和3年度工事 不用となる用水路等の撤去一式 【特財】（地方債）県営事業負担金/鈴鹿川沿岸6期分1,800千円	事業費		3,800
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	1,800
			その他	0
			一般財源	2,000
2022年度（最終予算額）	（概要） 事業年度　平成24年度～令和4年度 総事業費　2,436,000千円 総事業量　管路工　L＝32,325m　農道整備　L＝1,560m 令和4年度工事 不用となる用水路等の撤去一式 【特財】（地方債）県営事業負担金/鈴鹿川沿岸6期分　900千円	事業費		1,995
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	900
			その他	0
			一般財源	1,095
2023年度（当初予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		52,345
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	24,700
	その他	0
	一般財源	27,645

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	県営事業鈴鹿市負担金の執行と諸調整 2021年度（繰越分）1，102，000円 2022年度　　1，995，000円

決算額	
事業費（千円）	3,097
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	1,400
その他	602
一般財源	1,095

活動指標	事業進捗率	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	92	96	100	
②実績値	92	96	100	
割合（②÷①）	100.0%	100.0%	100.0%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	負担金の処理業務を正確かつ遅滞なく行うことで，人材育成や意識改革につながる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担することで，効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	事業規定に基づく市負担金である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足が著しく進んでおり，地域における担い手の育成・承継，担い手と地域農業従事者の協力体制の確立等が課題となっている。 将来にわたり，貴重な農業資源を維持し，食料の安定供給や農業競争力の強化を図るため，農地の大区画化や水利施設の効率化等の基盤整備を進めていく必要がある。

A 改善

改善手法
関係期間と連携及び調整を図り，適正な事業計画の策定と円滑な推進に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191503	単位施策番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	県営事業負担金	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	県営事業に対する負担金 農業競争力強化基盤整備事業 鈴鹿川沿岸8期（H27～R4）				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	（概要） 事業年度　平成27年度～令和4年度 総事業費　1，631，000千円 総事業量　管路工　L＝20,515m　農道整備　L＝5,514m 令和2年度工事 用水路工　L＝1,740m　農道工　L＝450m 【特財】（地方債）県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期分　10,100千円	事業費		19,288
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	10,100
			その他	0
			一般財源	9,188
2021年度（最終予算額）	（概要） 事業年度　平成27年度～令和4年度 総事業費　1，719，000千円 総事業量　用水路工　L＝20,515m　農道整備　L＝5,514m 令和3年度工事 用水路工　L＝948m 【特財】（地方債）県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期分　4,800千円	事業費		10,339
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	4,800
			その他	0
			一般財源	5,539
2022年度（最終予算額）	（概要） 事業年度　平成27年度～令和4年度 総事業費　1，719，000千円 総事業量　用水路工　L＝20,515m　農道整備　L＝5,514m 令和4年度工事 用水路工　L＝550m，不用となる用水路等の撤去一式 【特財】（地方債）県営事業負担金/鈴鹿川沿岸8期分　7,000千円	事業費		14,915
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	7,000
			その他	0
			一般財源	7,915
2023年度（当初予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		44,542
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	21,900
	その他	0
	一般財源	22,642

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	県営事業鈴鹿市負担金の執行と諸調整 2022年度　　14，915，000円

決算額		
事業費（千円）		14,915
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	7,000
	その他	0
	一般財源	7,915

活動指標	事業進捗率	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	89	95	100	
②実績値	89	95	100	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	負担金の処理業務を正確かつ遅滞なく行うことで，人材育成や意識改革につながる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担をすることで，効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	事業規定に基づく市負担金である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足が著しく進んでおり，地域における担い手の育成・承継，担い手と地域農業従事者の協力体制の確立等が課題となっている。 将来にわたり，貴重な農業資源を維持し，食料の安定供給や農業競争力の強化を図るため，農地の大区画化や水利施設の効率化等の基盤整備を進めていく必要がある。

A 改善

改善手法
関係期間と連携及び調整を図り，適正な事業計画の策定と円滑な推進に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191504	単位施策番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	三重用水事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	（三重用水事業概要） 工事期間：昭和39年度～平成4年度 総事業費：約1，000億円 北勢地域3市8町（当初）の農地7，300ha余の農業用水の補給を行うとともに，四日市市，鈴鹿市，菰野町の水道用水及び鈴鹿市，多度町の工業用水も供給を図ろうとする総合的な利水事業 昭和39年に国営事業として着工，昭和46年に水資源開発公団に承継され平成4年に完了した。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	三重用水事業に伴う維持管理費 当該年度分を4市2町（いなべ市，桑名市，四日市市，鈴鹿市，東員町，菰野町）にて暦年負担	事業費		42,577
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	42,577
2021年度（最終予算額）	三重用水事業に伴う維持管理費 当該年度分を4市2町（いなべ市，桑名市，四日市市，鈴鹿市，東員町，菰野町）にて負担（計画補給水割）	事業費		41,322
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	41,322
2022年度（最終予算額）	三重用水事業に伴う維持管理費 当該年度分を4市2町（いなべ市，桑名市，四日市市，鈴鹿市，東員町，菰野町）にて負担（計画補給水割）	事業費		44,747
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	44,747
2023年度（当初予算額）	三重用水事業に伴う維持管理費 当該年度分を4市2町（いなべ市，桑名市，四日市市，鈴鹿市，東員町，菰野町）にて負担（計画補給水割）	事業費		44,663
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	44,663

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		173,309
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	173,309

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	広域利水事業の鈴鹿市負担金の執行と諸調整	決算額	
		事業費（千円）	44,747
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	44,747

活動指標	三重用水受益面積	単位	ha	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1633	1633	1633	1633	0	0
②実績値	1633	1633	1633		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	負担金の処理業務を正確かつ遅滞なく行うことで，人材育成や意識改革につながる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担をすることで，効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	事業規定に基づく市負担金である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
農業経営の安定化，生産性の向上と多様化を図っていくために，当該用水の安定供給は必要不可欠である。

A 改善

改善手法
引き続き安定的に用水が供給されるよう必要な事務，調整を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191505	単位施策番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	現年発生農林水産施設災害復旧事業／補助対象事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	災害復旧（補助）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	国・県の補助を受けて，災害により被害を受けた水路・農道・橋梁等の復旧工事を地元要望に基づき，現場確認後，測量設計等を行い工事業者に発注し，改修を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	農地復旧　（国補助率）50%　（地元負担率）20% 農業用施設復旧　（国補助率）65%　（地元負担率）14% 【特財】（分担金）農地農業用施設災害復旧費分担金　3,280千円 （県支出金）農林水産施設災害復旧費補助金　11,800千円 （地方債）農林水産施設災害復旧費　現年分　4,900千円	事業費		20,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	11,800
			地方債	4,900
			その他	3,280
			一般財源	20
2021年度（最終予算額）	農地復旧　（国補助率）50%　（地元負担率）20% 農業用施設復旧　（国補助率）65%　（地元負担率）14% 【特財】（分担金）農地農業用施設災害復旧費分担金　3,280千円 （県支出金）農林水産施設災害復旧費補助金　11,800千円 （地方債）農林水産施設災害復旧費　現年分　4,900千円	事業費		20,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	11,800
			地方債	4,900
			その他	3,280
			一般財源	20
2022年度（最終予算額）	農地復旧　（国補助率）50%　（地元負担率）20% 農業用施設復旧　（国補助率）65%　（地元負担率）14% 【特財】（分担金）農地農業用施設災害復旧費分担金　3,280千円 （県支出金）農林水産施設災害復旧費補助金　11,800千円 （地方債）農林水産施設災害復旧費　現年分　4,900千円	事業費		20,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	11,800
			地方債	4,900
			その他	3,280
			一般財源	20
2023年度（当初予算額）	農地復旧　（国補助率）50%　（地元負担率）20% 農業用施設復旧（国補助率）65%　（地元負担率）14% 【特財】（分担金）農地農業用施設災害復旧費分担金　3,280千円 （県支出金）農林水産施設災害復旧費補助金　11,800千円 （地方債）農林水産施設災害復旧債　現年分　4,900千円	事業費		20,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	11,800
			地方債	4,900
			その他	3,280
			一般財源	20

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		80,000
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	47,200
	地方債	19,600
	その他	13,120
	一般財源	80

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	市費単独事業　災害復旧　3件	決算額	
		事業費（千円）	1,027
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,027

活動指標	復旧件数／被災件数	単位	%	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100	100		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	様々な手法を考慮することで，人材育成・意識改革に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	執行状況の適正な把握に努めることで，効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	設計・積算・行程について適正なものとなっているため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	適正な設計，積算に基づき事業費を算出することで，コスト削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
被災箇所の早期復旧により，農業生産の継続が図れる。

A 改善

改善手法
速やかな現地確認と復旧に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191506	単位施策番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業生産活動の基盤となる農業水路等の農業水利施設が，将来にわたって，その機能を安定的に発揮できるように，適時・適切な長寿命化対策や防災減災対策を実施する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	農業水利施設（用排水路・揚水施設・取水施設・ため池等）の補修・整備や，保全管理を実施。ため池ハザードマップ作成8箇所 国100%補助 【特財】（県支出金）農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金4,000千円	事業費		4,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	4,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	農業水利施設（用排水路・取水施設・ため池等）の補修・整備や，保全管理を実施。 R3年度　2件　9,800,000円 国50%県14%補助 【特財】（県支出金）農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金　6,400千円 【特財】（分担金）農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金　1,500千円 【特財】（地方債）農業水路等長寿命化・防災減災事業分　1,800千円	事業費		10,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	6,400
			地方債	1,800
			その他	1,500
			一般財源	300
2022年度（最終予算額）	農業水利施設（用排水路・取水施設・ため池等）の補修・整備や，保全管理を実施。 R4年度　2件　17，844，000円 国50%　県14%（18%）補助 【特財】（県支出金）農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 11，989千円 【特財】（分担金）農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金1，537千円 【特財】（地方債）農業水路等長寿命化・防災減災事業分　3，800千円	事業費		17,844
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	11,989
			地方債	3,800
			その他	1,537
			一般財源	518
2023年度（当初予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		31,844
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	22,389
	地方債	5,600
	その他	3,037
	一般財源	818

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	防災減災事業　委託　2件 農業水路等長寿命化事業　工事　1件

決算額		
事業費（千円）		5,144
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	2,885
	地方債	800
	その他	704
	一般財源	755

活動指標	工事等実施件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	8	2	2	2
②実績値	8	2	1	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	50.0%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	様々な手法を考慮することで，人材育成・意識改革に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	執行状況の適正な把握に努めることで，効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	設計・積算・工程について適正なものとなっているため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	適正な設計，積算に基づき事業費を算出することでコスト削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
施設の老朽化や地震，集中豪雨などにより堤体が損壊し，生活や農業に影響を及ぼす。

A 改善

改善手法
調査結果に基づき，計画的な詳細調査及び施設改修を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191507	単位施策番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農村地域防災減災事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	農村地域防災減災事業 地震・集中豪雨等による災害を防止し，農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策を実施する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	ため池浸水想定区域図作成 4箇所（大谷池・山越知池・稲荷池（上下）・奥池（上下）） 国100%補助 【特財】（県支出金）農村地域防災減災事業補助金20,400千円	事業費		20,400
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	20,400
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	ため池耐震調査　22箇所 実施計画策定業務委託　1箇所 【特財】（県支出金）農村地域防災減災事業補助金　50,000千円	事業費		50,500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	50,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	500
2022年度（最終予算額）	ため池耐震調査等　16箇所 防災工事実施計画策定　1箇所 【特財】（県支出金）農村地域防災減災事業補助金　34,000千円	事業費		34,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	34,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（当初予算額）	ため池耐震調査等　8箇所 【特財】（県支出金）農村地域防災減災事業補助金　4,000千円	事業費		4,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	4,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		108,900
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	108,400
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	500

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	農村地域防災減災事業 2021年度（繰越分）30，000，000円 2022年度　　27，491，500円

決算額		
事業費（千円）		57,492
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	27,100
	地方債	0
	その他	30,000
	一般財源	392

活動指標	計画箇所数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	2	1	0	0
②実績値	1	1	2		人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.0%	100.0%	100.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	様々な手法を考慮することで人材育成・意識改革に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	執行状況の適正な把握に努めることで，効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	設計・積算・工程について適正なものとなっているため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	適正な設計，積算に基づき事業費を算出することで，コスト削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
施設の老朽化や地震，集中豪雨などにより堤体が損壊し，生活や農業に影響を及ぼす。

A 改善

改善手法
調査結果に基づき，計画的な詳細調査及び施設改修を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191508	単位施策番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	団体営土地改良事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	土地改良施設維持管理適正化事業等 　老朽化した農業水利施設（頭首工・揚水施設・排水機場・水門・ため池・水路等）及び土地改良事業により造成された施設の機能保持と耐用年数確保のため整備・補修を行う。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	土地改良施設維持管理適正化事業 　本事業実施にあたっては，全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請，加入後5年間にわたって事業費の30%を分割して拠出金として負担。（別途，事務経費として事業費の2.5%負担あり）また，事業費の60%は，国及び県がそれぞれ30%ずつ補助する。 　これら，拠出金と補助金を合計したものが工事実施年（加入時に5年間のいずれかの年に割当てられる。）に交付される。 【特財】（諸収入）土地改良適正化事業拠出金　3,055千円	事業費	3,307
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	3,055
		財源内訳 一般財源	252
2021年度（最終予算額）	土地改良施設維持管理適正化事業 　本事業実施にあたっては，全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請，加入後5年間にわたって事業費の30%を分割して拠出金として負担。（別途，事務経費として事業費の2.5%負担あり）また，事業費の60%は，国及び県がそれぞれ30%ずつ補助する。 　これら，拠出金と補助金を合計したものが工事実施年（加入時に5年間のいずれかの年に割当てられる。）に交付される。 【特財】（諸収入）土地改良適正化事業拠出金　3,445千円	事業費	5,517
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	3,445
		財源内訳 一般財源	2,072
2022年度（最終予算額）	土地改良施設維持管理適正化事業 　本事業実施にあたっては，全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請，加入後5年間にわたって事業費の30%を分割して拠出金として負担。（別途，事務経費として事業費の2.5%負担あり。）また，事業費の60%は，国及び県がそれぞれ30%ずつ補助する。 　これら，拠出金と補助金を合計したものが工事実施年（加入時に5年間のいずれかの年に割当てられる。）に交付される。 【特財】（諸収入）土地改良適正化事業拠出金　3,445千円	事業費	5,517
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	3,445
		財源内訳 一般財源	2,072
2023年度（当初予算額）	土地改良施設維持管理適正化事業 　本事業実施にあたっては，全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請，加入後5年間にわたって事業費の30%を分割して拠出金として負担。（別途，事務経費として事業費の2.5%負担あり。）また，事業費の60%は，国及び県がそれぞれ30%ずつ補助する。 　これら，拠出金と補助金を合計したものが工事実施年（加入時に5年間のいずれかの年に割当てられる。）に交付される。 【特財】（諸収入）土地改良適正化事業交付金　36,000千円 　　（諸収入）土地改良適正化事業拠出金　6,645千円	事業費	45,265
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	42,645
		財源内訳 一般財源	2,620

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	59,606
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	52,590
財源内訳 一般財源	7,016

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	土地改良施設維持管理適正化事業等 排水機場　3施設 揚水機場　1施設 頭首工　4施設

決算額		
事業費（千円）		5,517
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,445
	一般財源	2,072

活動指標	事業加入件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	8	5	0	0
②実績値	5	8	8		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	160.0%	100.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	補助金関係の処理業務を正確かつ遅滞なく行うことで，人材育成や意識改革につながる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担をすることで，効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	事業規定に基づく市負担金である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
施設・設備の老朽化による突発的な故障や不具合の発生増加が懸念される。

A 改善

改善手法
定期的な保守点検業務を実施し，不良個所等の早期発見と計画的な整備に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191509	単位施策番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	多面的機能支払交付金事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	多面的機能支払交付金（農地・水保全管理支払交付金から制度移行） ①農地維持支払交付金 　地域の共同活動で行う草刈りや泥上げといった基礎的な保全管理活動を行う団体に対し交付金を交付する。 ②資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動） 　農業用施設の軽微な補修や農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動を実施する団体に対し交付金を交付する。 ③資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動） 　施設の長寿命化を図る活動を実施する団体に対し交付金を交付する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。 ①農地維持支払交付金交付団体　30団体 ②資源向上支払交付金（共同活動）交付団体　19団体 ③資源向上支払交付金（長寿命化）交付団体　9団体 【特財】（県支出金）多面的機能支払推進交付金　75千円 【特財】（県支出金）多面的機能支払補助金　59,162千円	事業費		78,959
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	59,237
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	19,722
2021年度（最終予算額）	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。 ①農地維持支払交付金交付団体　32団体 ②資源向上支払交付金（共同活動）交付団体　20団体 ③資源向上支払交付金（長寿命化）交付団体　11団体 【特財】（県支出金）多面的機能支払推進交付金　68千円 【特財】（県支出金）多面的機能支払補助金　52,146千円	事業費		69,598
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	52,214
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,384
2022年度（最終予算額）	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。 ①農地維持支払交付金交付団体　33団体 ②資源向上支払交付金（共同活動）交付団体　20団体 ③資源向上支払交付金（長寿命化）交付団体　11団体 【特財】（県支出金）多面的機能支払補助金　64,500千円	事業費		86,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	64,500
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	21,500
2023年度（当初予算額）	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。 ①農地維持支払交付金交付団体　35団体 ②資源向上支払交付金（共同活動）交付団体　20団体 ③資源向上支払交付金（長寿命化）交付団体　12団体 【特財】（県支出金）多面的機能支払補助金　70,222千円	事業費		93,630
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	70,222
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	23,408

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		328,187
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	246,173
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	82,014

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	団体数　32団体 ・農地維持活動32団体 ・資源向上共同活動19団体 ・資源向上長寿命化活動11団体 認定農用地面積　1，672ha

決算額	
事業費（千円）	82,599
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	61,949
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	20,650

活動指標	活動団体数	単位	団体

正規職員数	再任用職員数
1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	30	32	33	32	0	0
②実績値	30	32	32		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	97.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	補助金関係の処理業務を正確かつ遅滞なく行うことで，人材育成や意識改革につながる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担をすることで，効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	事業規定に基づく補助金交付事務である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
事業に関する周知が進み活動団体は増えてきているが，要望額に対し交付金額が不足している。 農地の多面的機能の維持に向けて一層の活動推進が必要である。

A 改善

改善手法
事業計画の策定と計画に基づく事務活動，適正な事務処理について指導を努める。 取り組み未実施地域に対する周知活動に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191510	単位施策番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	水路・溜池等整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	農地，農業用施設の改修・改良・新設の新規事業として，国・県からの補助採択を受ける予定の事前調査計画および，その他市単独の関連工事等を行う。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	令和2年度　主な事業 栄地区ほ場整備事業地形図作成業務委託 ため池台帳修正業務委託 農道住吉12号線外道路舗装工事	事業費	17,172
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	17,172
2021年度（最終予算額）	令和3年度主な事業 ため池現地調査業務委託 ため池整備工事	事業費	12,668
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	12,668
2022年度（最終予算額）	令和4年度　主な事業 ため池現地調査業務委託 ため池整備工事	事業費	10,691
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	10,691
2023年度（当初予算額）	令和5年度　主な事業 ため池現地調査業務委託 ため池整備工事	事業費	12,526
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	12,526

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	53,057
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	53,057

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	大池堤体調査業務委託他 山田池防護フェンス修繕工事他	決算額	
		事業費（千円）	2,239
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,239

活動指標	工事等実施件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				1	1

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	4	4	4	4	0	0.5
②実績値	10	8	5		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	250.0%	200.0%	125.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	様々な手法を考慮することで，人材育成・意識改革に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	執行状況の適正な把握に努めることで，効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	設計・積算・工程について適正なものとなっているため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	適正な設計，積算に基づき事業費を算出することでコスト削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足が著しく進んでおり，地域における担い手の育成・承継，担い手と地域農業従事者の協力体制の確立等が課題となっている。 将来にわたり，貴重な農業資源を維持し，食料の安定供給や農業競争力の強化を図るため，農地の大区画化や水利施設の効率化等の基盤整備を進めていく必要がある。 施設・設備の老朽化による突発的な故障や不具合の発生増加が懸念される。

A 改善

改善手法
効果的な事業実施に向けた計画策定に努める。 定期的な保守点検業務委託を実施，不良個所等の早期発見と計画的な整備に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191511	単位施策番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	市費単独大規模事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	農業用水路，農道，橋梁，揚水施設，取水施設等について，地元要望に基づき改良工事を実施する。 事業費1件あたり　350千円以上 地元負担金　30%				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	農業用水路，農道，橋梁，揚水施設，取水施設等の改良工事を実施。 H27年度実績　5件　15,685,040円 H28年度実績　2件　10,605,600円 H29年度実績　3件　11,943,360円 H30年度実績　3件　14,717,160円 R2年度予定　3件　15,000,000円 【特財】(分担金)市費単独大規模事業費分　4,500千円	事業費		15,754
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,500
			一般財源	11,254
2021年度（最終予算額）	農業用水路，農道，橋梁，揚水施設，取水施設等の改良工事を実施。 H27年度実績5件15,685,040円 H28年度実績2件10,605,600円 H29年度実績3件11,943,360円 H30年度実績3件14,717,160円 R1年度実績2件7,040,000円 R3年度予定1件3,000,000円 【特財】(分担金)市費単独大規模事業費分900千円	事業費		3,801
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	900
			一般財源	2,901
2022年度（最終予算額）	農業用水路，農道，橋梁，揚水施設，取水施設等の改良工事を実施。 H28年度実績　2件　10,605,600円 H29年度実績　3件　11,943,360円 H30年度実績　3件　14,717,160円 R1年度実績　2件　7,040,000円 R2年度実績　3件　13,381,500円 R4年度予定　2件　5,000,000円 【特財】(分担金)市費単独大規模事業費分　1,500千円	事業費		5,805
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,500
			一般財源	4,305
2023年度（当初予算額）	農業用水路，農道，橋梁，揚水施設，取水施設等の改良工事を実施。 H29年度実績　3件　11,943,360円 H30年度実績　3件　14,717,160円 R1年度実績　2件　7,040,000円 R2年度実績　3件　13,381,500円 R3年度実績　1件　3,719,100円 R5年度予定　2件　16,000,000円 【特財】(分担金)市費単独大規模事業費分　4,800千円	事業費		16,801
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,800
			一般財源	12,001

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		42,161
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	11,700
	一般財源	30,461

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	揚水機場揚水施設更新工事他	決算額	
		事業費（千円）	5,747
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,484
		一般財源	4,263

活動指標	工事等実施件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.7	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	3	2	3	0	0.5
②実績値	3	1	2		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	33.3%	100.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	様々な手法を考慮することで，人材育成・意識改革に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	執行状況の適正な把握に努めることで，効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	設計・積算・工程について適正なものとなっているため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	適正な設計，積算に基づき事業費を算出することでコスト削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
施設・設備の老朽化による突発的な故障や不具合の発生増加が懸念される。

A 改善

改善手法
定期的な保守点検を実施，不良個所等の早期発見と計画的な整備に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191512	単位施策番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	市費単独小規模事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	地元要望に基づき，現場確認後，地元が施工する規模の小さい，農業用施設の新設及び改良に対して，補助金を交付する。 ・地元が施工する水路・農道・橋梁・機械揚水施設等の新設及び改良工事 ・1件あたり　300千円～1，000千円（工事個所・件数未定） ・補助限度額　事業費の70%				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	地元施工の規模の小さい，農業用施設の新設及び改良に対する補助金 H26年度実績　15件　5,923,000円 H27年度実績　9件　5,226,000円 H28年度実績　10件　4,713,000円 H29年度実績　6件　2,282,000円 H30年度実績　11件　5,879,000円 R2年度予定　15件　6,000,000円	事業費		6,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,000
2021年度（最終予算額）	地元施工の規模の小さい，農業用施設の新設及び改良に対する補助金。 H27年度実績9件5,226,000円 H28年度実績10件4,713,000円 H29年度実績6件2,282,000円 H30年度実績11件5,879,000円 R1年度実績12件6,498,000円 R3年度予定12件5,000,000円	事業費		5,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,000
2022年度（最終予算額）	地元施工の規模の小さい，農業用施設の新設及び改良に対する補助金。 H28年度実績　10件　4,713,000円 H29年度実績　6件　2,282,000円 H30年度実績　11件　5,879,000円 R1年度実績　12件　6,498,000円 R2年度実績　11件　5,783,000円 R4年度予定　10件　5,000,000円	事業費		5,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,000
2023年度（当初予算額）	地元施工の規模の小さい，農業用施設の新設及び改良に対する補助金。 H29年度実績　6件　2,282,000円 H30年度実績　11件　5,879,000円 R1年度実績　12件　6,498,000円 R2年度実績　11件　5,783,000円 R3年度実績　12件　5,018,000円 R5年度予定　10件　6,000,000円	事業費		6,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,000
		事業費合計		22,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	22,000

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	ゲート改修　3件 土木工事　11件	決算額	
		事業費（千円）	6,786
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	6,786

活動指標	工事等実施件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.7	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	15	15	10	15	0	0
②実績値	11	12	14		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	73.3%	80.0%	140.0%		ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	様々な手法を考慮することで，人材育成・意識改革に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	執行状況の適正な把握に努めることで，効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	設計・積算・工程について適正なものとなっているため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	適正な設計，積算に基づき事業費を算出することでコスト削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
施設・設備の老朽化による突発的な故障や不具合の発生増加が懸念される。

A 改善

改善手法
地域に対し日常的な施設・整備点検を励行し必要な整備を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191513	単位施策番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	土地改良区設立・運営指導事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	土地改良区に対し，土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	土地改良区の設立，運営，事業計画策定，解散等の助言，指導を関係機関と連携し実施する。 主な負担金支払先の三重県土地改良事業団体連合会の概要 ○構成メンバー（会員） 令和元年度140会員（県下全市町29・各土地改良区103・農業協同組合8） ○主な活動内容 ①土地改良事業に関する技術的指導等 ②土地改良事業に関する教育及び情報提供 ③土地改良事業に関する調査及び研究 ④水土保全強化対策業務など	事業費	370
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	370
2021年度（最終予算額）	土地改良区の設立，運営，事業計画策定，解散等の助言，指導を関係機関と連携し実施する。 主な負担金支払先の三重県土地改良事業団体連合会の概要 ○構成メンバー（会員） R2年度148会員（県下全市町29・各土地改良区111・農業協同組合8） ○主な活動内容 ①土地改良事業に関する技術的指導等 ②土地改良事業に関する教育及び情報提供 ③土地改良事業に関する調査及び研究 ④水土保全強化対策業務など	事業費	293
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	293
2022年度（最終予算額）	土地改良区の設立，運営，事業計画策定，解散等の助言，指導を関係機関と連携し実施する。 主な負担金支払先の三重県土地改良事業団体連合会の概要 ○構成メンバー（会員） R3年度143会員（県下全市町29・各土地改良区108・農業協同組合6） ○主な活動内容 ①土地改良事業に関する技術的指導等 ②土地改良事業に関する教育及び情報提供 ③土地改良事業に関する調査及び研究 ④水土保全強化対策業務など	事業費	304
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	304
2023年度（当初予算額）	土地改良区の設立，運営，事業計画策定，解散等の助言，指導を関係機関と連携し実施する。 主な負担金支払先の三重県土地改良事業団体連合会の概要 ○構成メンバー（会員） R4年度142会員（県下全市町29・各土地改良区107・農業協同組合6） ○主な活動内容 ①土地改良事業に関する技術的指導等 ②土地改良事業に関する教育及び情報提供 ③土地改良事業に関する調査及び研究 ④水土保全強化対策業務など	事業費	325
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	325

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	1,292
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1,292

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	指導支援業務 負担金の執行

決算額	
事業費（千円）	216
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	216

活動指標	運営支援をする土地改良区等の団体数	単位	団体

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	5	5	6	5
②実績値	5	6	7	
割合(②÷①)	100.0%	120.0%	116.0%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	負担金の処理業務を正確かつ遅滞なく行うことで，人材育成や意識改革につなげる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担することで，効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	事業規定に基づく市負担金である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
農業従事者の減少による土地改良区の自立運営の軟化。 制度や事業項目の多様化による取り扱い事務の複雑化。

A 改善

改善手法
土地改良区の運営支援に関する指導に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191514	単位施策番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農道等維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	市費単独事業により，農道の舗装や水路等農業用施設の小修繕を行い，土地改良施設を良好な状態に整備する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	農道の舗装や水路等，農業用施設の小規模修繕。 H26年度実績　2件　508,680円 H27年度実績　3件　282,960円 H28年度実績　1件　297,000円 H29年度実績　3件　1,121,040円 H30年度実績　2件　339,120円 R2年度予定　3件　500,000円	事業費		500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	500
2021年度（最終予算額）	農道の舗装や水路等，農業用施設の小規模修繕。 H27年度実績　3件　282,960円 H28年度実績　1件　297,000円 H29年度実績　3件　1,121,040円 H30年度実績　2件　339,120円 R1年度実績　3件　491,400円 R3年度予定　2件　500,000円	事業費		500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	500
2022年度（最終予算額）	農道の舗装や水路等農業用施設の小規模修繕。 H28年度実績　1件　297,000円 H29年度実績　3件　1,121,040円 H30年度実績　2件　339,120円 R1年度実績　3件　491.400円 R2年度実績　3件　495,000円 R4年度実績　2件　485,100円	事業費		500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	500
2023年度（当初予算額）	農道の舗装や水路等農業用施設の小規模修繕。 H29年度実績　3件　1,121,040円 H30年度実績　2件　339,120円 R1年度実績　3件　491.400円 R2年度実績　3件　495,000円 R3年度実績　2件　590,700円 R5年度予定　2件　500,000円	事業費		500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	500

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		2,000
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,000

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	農道修繕　2件	決算額	
		事業費（千円）	486
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	486

活動指標	修繕箇所数	単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
				0.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	3	2	2		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	150.0%	100.0%	100.0%		ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	様々な手法を考慮することで，人材育成・意識改革に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	執行状況の適正な把握に努めることで，効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	設計・積算・工程について適正なものとなっているため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	適正な設計・積算に基づき事業費を算出することで，コスト削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
利用面・安全面から農道・水路・ため池を良好な状態に維持することが必要である。

A 改善

改善手法
適正な施設管理に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191515	単位施策番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農業用施設維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	農道，水路，ため池等を良好な状態で維持管理するための，占用，加工の許可事務に要する費用，ため池堤体の除草等の費用及び土地改良事業実施に係る一般的事務費。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	ため池管理委託料 　ため池堤体除草業務委託 　　防災ため池・水利権放棄池・開発条件管理池等の除草・伐木業務委託費用が必要。 【特財】(使用料)法定外公共物占用料　557千円	事業費		3,611
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	557
			一般財源	3,054
2021年度（最終予算額）	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託 防災ため池・水利権放棄池・開発条件管理池等の草刈・伐木業務委託費用が必要。 【特財】(使用料)法定外公共物占用料598千円	事業費		3,458
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	598
			一般財源	2,860
2022年度（最終予算額）	溜池管理委託料 　ため池堤体草刈業務委託 　　防災ため池・水利権放棄池・開発条件管理池等の草刈・伐木業務委託費用が必要。 【特財】(使用料)法定外公共物占用料　760千円	事業費		3,425
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	760
			一般財源	2,665
2023年度（当初予算額）	溜池管理委託料 　ため池堤体草刈業務委託 　　防災ため池・水利権放棄池・開発条件管理池等の草刈・伐木業務委託費用が必要。 【特財】(使用料)法定外公共物占用料　1,021千円	事業費		3,514
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,021
			一般財源	2,493
		事業費合計		14,008
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,936
			一般財源	11,072

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	除草・伐採業務委託　10件	決算額	
		事業費（千円）	3,319
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	3,319

活動指標	除草ため池箇所数	単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
				0.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	9	9	12	9	0	0
②実績値	12	12	10		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	133.3%	133.3%	83.3%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	様々な手法を考慮することで，人材育成・意識改革に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	執行状況の適正な把握に努めることで，効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	設計・積算・工程について適正なものとなっているため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	適正な設計・積算に基づき事業費を算出することで，コスト削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
利用面・安全面から農道・水路・ため池を良好な状態に維持することが必要である。

A 改善

改善手法
適正な施設管理に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191516	単位施策番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	資材事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	地元要望により老朽化した農道や農業用施設の維持管理・機能回復のため必要な原材料を支給し，地元利用者等により整備する。 1件あたり　210千円以内				

年度	事業説明		（千円）	
2020年度（最終予算額）	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。 H26年度実績　33件　1,062,720円 H27年度実績　29件　1,031,925円 H28年度実績　32件　1,012,499円 H29年度実績　33件　711,004円 H30年度実績　16件　349,304円 R2年度予定　30件　1,000,000円	事業費		1,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,000
2021年度（最終予算額）	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。 H27年度実績29件1,031,925円 H28年度実績32件1,012,499円 H29年度実績33件711,004円 H30年度実績16件349,304円 R1年度実績17件776,224円 R3年度予定20件800,000円	事業費		800
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	800
2022年度（最終予算額）	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。 H28年度実績　32件　1,012,499円 H29年度実績　33件　711,004円 H30年度実績　16件　349,304円 R1年度実績　17件　776,224円 R2年度実績　23件　1,230,576円 R4年度予定　20件　800,000円	事業費		800
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	800
2023年度（当初予算額）	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。 H29年度実績　33件　711,004円 H30年度実績　16件　349,304円 R1年度実績　17件　776,224円 R2年度実績　23件　1,230,576円 R3年度実績　19件　1,110,804円 R5年度予定　20件　800,000円	事業費		800
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	800

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		3,400
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,400

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	老朽化した農道や農業用施設の維持管理，機能回復のため原材料を支給した

決算額		
事業費（千円）		514
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	514

活動指標	原材料の支給件数	単位	件数

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	30	30	20	30	0	0
②実績値	23	19	6		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	76.7%	63.3%	30.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	適正かつ迅速な対応が必要なため人材育成ができる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担をすることで効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	現地確認や聞き取りを行い，適正な事業量の確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
施設・設備の老朽化による突発的な故障や不具合の発生増加が懸念される。

A 改善

改善手法
地域に対し日常的な施設・設備点検を励行し，必要な整備を行う。 多面的機能支払交付金事業の有効活用による農業土木施設管理の機能維持を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191517	単位施策番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	土地改良事業費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	前年度，農業施設を維持管理するために要した経費のうち，鈴鹿市土地改良事業等補助金交付要領及び鈴鹿市特定の農業用施設等に係る維持管理費等補助金交付要領に基づくものについて補助する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	令和2年度 野町東山ポンプ場電気代補助 岸岡ポンプ場電気代補助 祓川寺家池地区 庄九郎坏ポンプ場電気代補助 まむろ川ゲート電気代補助 浄土池管理用通路照明及びポンプ場電気代補助 祓川池ポンプ場電気代補助 八幡頭首工維持管理補助	事業費	457
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	457
2021年度（最終予算額）	令和3年度 ・野町東山ポンプ場電気代補助 ・岸岡ポンプ場電気代補助 ・祓川寺家池地区庄九郎坏ポンプ場電気代補助 ・まむろ川ゲート場電気代補助 ・浄土池管理用通路照明及びポンプ場電気代補助 ・祓川池ポンプ場電気代補助 ・八幡頭首工維持管理補助 ・適正化事業補助（白江野幹線水路北浦揚水機場）	事業費	3,069
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	3,069
2022年度（最終予算額）	令和4年度 ・特定施設の維持管理補助（7件） ・適正化事業補助（3件） ・農地耕作条件改善事業補助（1件） ・長寿命化防災減災事業補助（2件）	事業費	8,543
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	8,543
2023年度（当初予算額）	令和5年度 ・特定施設の維持管理補助（7件） ・適正化事業補助（2件） ・農地耕作条件改善事業補助（2件）	事業費	13,504
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	13,504

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		25,573
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	25,573

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	農業施設維持管理　13件	決算額	
		事業費（千円）	9,130
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	9,130

活動指標	補助件数	単位	件数	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	7	9	12	8	0	0
②実績値	7	9	13		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	108.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	補助金関係の処理業務を正確かつ遅滞なく行うことで，人材育成や意識改革につながる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担をすることで，効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	協定等に基づく補助金である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
補助対象施設の受益状況について今後確認の必要がある。

A 改善

改善手法
適宜確認を行い適正な執行に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191520	単位施策番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸7期				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	県営事業負担金	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	県営事業に対する負担金 農業競争力強化農地整備事業　鈴鹿川沿岸7期（R4～R9）				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	（概要） 事業年度　令和4年度～令和9年度 総事業費　950，000千円 総事業量　パイプラインL＝17km 令和4年度工事 測量，設計一式 【特財】（地方債）県営事業負担金/鈴鹿川沿岸7期分　3,000千円	事業費	27,360
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	14,000
		その他	0
		一般財源	13,360
2023年度（当初予算額）	（概要） 事業年度　令和4年度～令和9年度 総事業費　950，000千円 総事業量　パイプラインL＝13,429m　農道整備L＝1,877m 【特財】（地方債）県営事業負担金/鈴鹿川沿岸7期分　13,200千円	事業費	27,930
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	13,200
		その他	0
		一般財源	14,730

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	55,290
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	27,200
その他	0
一般財源	28,090

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	県営事業鈴鹿市負担金の執行と諸調整 2022年度　6，659，880円	決算額	
		事業費（千円）	6,660
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	3,000
		その他	0
		一般財源	3,660

活動指標	事業進捗率	単位	%	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			4	30	0	0
②実績値			4		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			100.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	負担金の処理業務を正確かつ遅滞なく行うことで，人材育成や意識改革につながる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担をすることで，効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	事業規定に基づく市負担金である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足が著しく進んでおり，地域における担い手の育成・承継，担い手と地域農業従事者の協力体制の確立等が課題となっている。 将来にわたり，貴重な農業資源を維持し，食料の安定供給や農業競争力の強化を図るため，農地の大区画化や水利施設の効率化等の基盤整備を進めていく必要がある。

A 改善

改善手法
関係機関と連携及び調整を図り，適正な事業計画の策定と円滑な推進に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191521	単位施策番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／栄地区				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	県営事業負担金	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	県営事業に対する負担金 農地中間管理機構関連農地整備事業　栄地区（R4～R11）				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	（概要） 事業年度　令和4年度～令和11年度 総事業費　1，880，000千円 総事業量　区画整理A＝65ha 令和4年度工事 測量，設計一式 【特財】（地方債）県営事業負担金/栄　5,500千円	事業費	16,479
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	15,800
		その他	0
		一般財源	679
2023年度（当初予算額）	（概要） 事業年度　令和4年度～令和11年度 総事業費　1，880，000千円 総事業量　区画整理A＝65ha 施行概要　区画整理　農業用用排水施設整備　農道整備 【特財】（地方債）県営事業負担金/栄　29,500千円	事業費	30,537
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	29,500
		その他	0
		一般財源	1,037
		事業費合計	47,016
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	45,300
		その他	0
		一般財源	1,716

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	県営事業鈴鹿市負担金の執行と諸調整 2022年度　　5，705，168円	決算額	
		事業費（千円）	5,706
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	5,100
		その他	0
		一般財源	606

活動指標	事業進捗率	単位	%	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			3	25	0	0
②実績値			3		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			100.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	負担金の処理業務を正確かつ遅滞なく行うことで，人材育成や意識改革につながる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担をすることで，効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	事業規定に基づく市負担金である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足が著しく進んでおり，地域における担い手の育成・承継，担い手と地域農業従事者の協力体制の確立等が課題となっている。 将来にわたり，貴重な農業資源を維持し，食料の安定供給や農業競争力の強化を図るため，農地の大区画化や水利施設の効率化等の基盤整備を進めていく必要がある。

A 改善

改善手法
関係機関と連携及び調整を図り，適正な事業計画の策定と円滑な推進に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191522	単位施策番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	物価高騰対策土地改良区等支援事業				
事業計画期間	事業開始	2022年12月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	原油価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため，電気料金高騰分を一部支援する				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度（最終予算額）	原油価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため，農業水利施設を管理する市内の土地改良区等に対して，電気料金高騰分の一部を支援する。	事業費		3,000
		財源内訳	国庫支出金	2,403
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	597
2023年度（当初予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		3,000
財源内訳	国庫支出金	2,403
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	597

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	農業水利施設を管理する市内の土地改良区等に対して，電気料金の高騰分の一部を支援した。 団体数　29件

決算額		
事業費（千円）		2,169
財源内訳	国庫支出金	1,900
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	269

活動指標	件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値			50	
②実績値			29	
割合(②÷①)			58.0%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0

人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	補助金の処理業務を正確かつ遅滞なく行うことで，人材育成や意識改革につながる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	担当ごとに役割分担をすることで，効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	計画どおり適正に実施しているため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当し，歳入の確保に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
原油価格の高騰を受けていた農業者の負担軽減を図るため，令和4年度は電気料金高騰分を一部支援したが，今後の電気料金の高騰が懸念される。

A 改善

改善手法
関係機関と連携，調整を図り，適正な補助金処理業務を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191601	単位施策番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農業委員会運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	農業者が農地の有効利用を図り，安定した農業経営を営むために要する経費				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	鈴鹿市農業委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づき支給される委員報酬（農業委員19名，農地利用最適化推進委員25名）と研修参加に伴う旅費，また，農地法申請等に基づく現地確認や意見具申，耕作放棄地解消活動等に関する地区委員会への事務委託料及び三重県農業会議負担金等。 【特財】(県支出金)農地利用最適化交付金5,568千円 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金1,427千円	事業費	28,107
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	6,995
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	21,112
2021年度（最終予算額）	鈴鹿市農業委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づき支給される委員報酬（農業委員19名，農地利用最適化推進委員25名）と研修参加に伴う旅費，また，農地法申請等に基づく現地確認や意見具申，耕作放棄地解消活動等に関する地区委員会への事務委託料及び三重県農業会議負担金等。 【特財】(県支出金)農地利用最適化交付金5,568千円 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金1,427千円	事業費	28,119
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	6,995
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	21,124
2022年度（最終予算額）	鈴鹿市農業委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づき支給される委員報酬（農業委員19名，農地利用最適化推進委員25名）と研修参加に伴う旅費，また，農地法申請等に基づく現地確認や意見具申，耕作放棄地解消活動等に関する地区委員会への事務委託料及び三重県農業会議負担金等。 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金1,427千円	事業費	28,372
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	1,427
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	26,945
2023年度（当初予算額）	鈴鹿市農業委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づき支給される委員報酬（農業委員19名，農地利用最適化推進委員25名）と研修参加に伴う旅費，また，農地法申請等に基づく現地確認や意見具申，耕作放棄地解消活動等に関する地区委員会への事務委託料及び三重県農業会議負担金等。 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金1,427千円	事業費	28,665
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	1,427
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	27,238

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	113,263
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	16,844
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	96,419

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	決算額	
農業委員会については主に農地法に関する許認可の審議を，また，農地利用最適化推進委員については地区委員会と協力のもと，担い手への農地集積や耕作放棄地調査・解消指導など現場業務を担い，農業委員会所掌事項の的確な遂行に務めた。 農地法申請に基づく許認可決定の場となる総会開催回数を活動指標とし，計画どおり開催した。	事業費（千円）	28,017
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	903
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	27,114

活動指標	総会開催回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	12	12	12	12	0.25	0.9
②実績値	12	12	12		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	専門的な知識を要するため，研修等に参加した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	農業委員・農地利用最適化推進委員と地区委員会が連携し，農業委員会所掌事項を的確に遂行した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	農地利用最適化推進委員と地区委員会が中心となり現場活動を行い，単位施策の目標である耕作放棄地の解消に取り組んでいる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法令や国の要綱に基づく事業であり，見直しの余地は少ない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
農業者の減少や高齢化の進展により農地利用の最適化活動（担い手への農地集積，耕作放棄地の発生防止・解消，新規参入の促進）の重要性がたかまっていることを背景に，農業委員・農地利用最適化推進委員の最適化活動のより一層の「見える化」が求められている。

A 改善

改善手法
農業委員会で最適化活動を行う日数目標を設定し，農業委員・農地利用最適化推進委員が記入した活動記録簿を基に，達成状況についての点検・評価を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191602	単位施策番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農業者年金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	農業者の老後の生活を安定させ，将来の後継者の育成につなげるための経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による，農業者年金裁定請求，給付関係，加入促進，現況届確認等の事務に係る必要経費 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入600千円	事業費		600
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	600
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による，農業者年金裁定請求，給付関係，加入促進，現況届確認等の事務に係る必要経費 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入600千円	事業費		600
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	600
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による，農業者年金裁定請求，給付関係，加入促進，現況届確認等の事務に係る必要経費 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入　600千円	事業費		600
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	600
			一般財源	0
2023年度（当初予算額）	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による農業者年金裁定請求，給付関係，加入促進，現況届確認等の事務に係る必要経費 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入　600千円	事業費		600
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	600
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		2,400
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,400
	一般財源	0

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	農業者の老後の生活の安定に向けた農業者年金の加入推進活動として，農業委員会だより等で広報活動を行うとともに，新規就農者に対し制度説明を行った。

決算額		
事業費（千円）		390
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	390
	一般財源	0

活動指標	農業者年金制度説明回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	2	2	2		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	専門的な知識を要するため，研修等に参加した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	新規就農者を中心に加入推進を行ったが，加入実績につながらなかった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	制度の説明に加え，加入推進を効果的に進める手法を検討する必要がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業費の全額が独立行政法人農業者年金基金からの受託手数料であり，市費負担はない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
新規就農者を中心に加入推進を図っているが，JA等の個人年金と競合することから，加入につながらない。

A 改善

改善手法
女性農業委員の加入推進部長や三重県農業会議と連携し，新規就農者を中心に年金制度のメリットをPRすることにより加入推進を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191603	単位施策番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農地情報管理事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	市内農家や農地に関する様々な情報を正確に管理し，業務の円滑な運営を図る経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	農地台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理する。 農地台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。 現行システムがウインドウズ10に非対応であるため，クラウド方式の新システムへ更新する。	事業費		18,860
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,860
2021年度（最終予算額）	農地台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理し，農地法に基づく許認可申請等に係る業務の効率化及び農地台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	事業費		1,166
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,166
2022年度（最終予算額）	農地台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理し，農地法に基づく許認可申請等に係る業務の効率化及び農地台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	事業費		1,166
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,166
2023年度（当初予算額）	農地台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理し，農地法に基づく許認可申請等に係る業務の効率化及び農地台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	事業費		1,166
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,166

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		22,358
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	22,358

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	法令の規定に基づき電算化された農地台帳を管理し，農地法に関連する事務や各種証明書の発行などの迅速化を図ることができた。正確な情報管理に資するため，固定資産課税台帳及び住民基本台帳との照合を計画どおり実施した。

決算額		
事業費（千円）		945
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	945

活動指標	農地台帳データの更新回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	6	6	6	6
②実績値	6	6	6	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	令和2年度に更新した新システムについて，データ連携後の問題点の解消に取り組んだ。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新システムの課題を解消しながら，効率よく農地台帳を管理できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	農地情報及び農家情報を正確に管理するため，固定資産税台帳及び住民基本台帳との照合が必要である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	農地台帳システムの保守経費であり，見直しの余地がない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
農地情報（地図等）をホームページ等で公表する必要があるが，独自の農地台帳システムで管理しているため，国の農業委員会サポートシステム（農地ナビ）の更新が必要になる。

A 改善

改善手法
国の農業委員会サポートシステム（農地ナビ）を更新するため，定期的なアップロード等を検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	191604	単位施策番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み，活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農地台帳整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	改正農地法に基づく法定項目の整備ならびに農地法等の申請及び各種法制度の手続きに必要となる耕作等状況証明書，耕作面積証明書等の発行に際して，正確な経営状況を反映させる必要があり，農地台帳の整備を図るための経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	市内に農地を持つ全農家を対象に，毎年1回農地台帳申告書（筆別表）を郵送し，農地台帳の整備を図るため，発送・返信に伴う郵送料，帳票の作成等，当該事務に関する経費 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金　1，592千円	事業費		2,231
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,592
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	639
2021年度（最終予算額）	市内に農地を持つ全農家を対象に，毎年1回農地台帳申告書（筆別表）を郵送し，農地台帳の整備を図るため，発送・返信に伴う郵送料，帳票の作成等，当該事務に関する経費 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金1,592千円	事業費		2,189
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,592
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	597
2022年度（最終予算額）	市内に農地を持つ全農家を対象に，毎年1回農地台帳申告書（筆別表）を郵送し，農地台帳の整備を図るため，発送・返信に伴う郵送料，帳票の作成等，当該事務に関する経費 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金　1,592千円	事業費		2,170
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,592
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	578
2023年度（当初予算額）	市内に農地を持つ農家を対象に，毎年1回農地台帳申告書（筆別表）を郵送し，農地台帳の整備を図るための発送・返信に伴う郵送料，帳票の作成等，当該事務に関する経費 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金　1,592千円	事業費		2,207
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,592
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	615

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		8,797
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	6,368
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,429

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	農地台帳整備にかかる法定項目，農家状況等の把握を行うため，約8,300戸の農家に対し農地台帳申告書を作成し，発送，回収，入力を行った。

決算額		
事業費（千円）		1,854
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	1,592
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	262

活動指標	農地台帳申告書の郵送回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0.1
②実績値	1	1	1		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	農地台帳申告書の記入方法等の問い合わせに対応することにより，農家の意向を把握することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	予定どおりに農地台帳申告書を発送し，内容に変更がある農家から回収した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	農地所有者の農地に関する意向を調査することは，地域での人・農地プランの話し合いの材料となり，担い手への農地集積や遊休農地の発生防止に有効である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	県支出金（国の補助金）を要望しているが減少傾向にある。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
県補助金（国の補助金）については不確定要素が多く，今後も補助金が減額される可能性がある。

A 改善

改善手法
今後，補助金が大きく減額される場合には，事業内容の見直しを迫られる可能性がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	201101	単位施策番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で，まちがにぎわっていること
施策	消費活動の更なる活性化推進
単位施策	商業者の経営健全化促進

事業名	商店街近代化促進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	商店街の活性化を促進するため，商店街が実施する地域の特性を生かしたイベントや，活性化のための研修，後継者育成等の事業に対して補助を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限　25万円/団体 ・令和2年度補助対象事業実施予定団体数　6団体	事業費		1,500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,500
2021年度（最終予算額）	○商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・令和3年度補助対象事業実施予定団体数7団体	事業費		1,750
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,750
2022年度（最終予算額）	○商店街等活性化促進事業補助金 商店街の実施する活性化促進事業に対する補助金 ・補助上限　25万円/団体 ・令和4年度補助対象事業実施予定団体数　6団体	事業費		1,500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,500
2023年度（当初予算額）	○商店街等活性化促進事業補助金 商店街の実施する活性化促進事業に対する補助金 ・補助上限　25万円/団体 ・令和5年度補助対象事業実施予定団体数　6団体	事業費		1,500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,500

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		6,250
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,250

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	今年度についても，新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内商店街振興組合等の活性化支援のため,新しい生活様式の実践を進める事業及び衛生環境の整備による感染症拡大防止対策を図りつつ商店街の活性化に取り組む事業を対象事業として行った。 4団体から申請があり，団体が主催する市内の各地域において商店街の活性化を促進する事業を対象に補助金を交付した。なお，関係団体には補助金制度の周知に努めている。

決算額	
事業費（千円）	883
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	883

活動指標	補助件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	6	7	6	6	0	0
②実績値	4	5	4		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	66.0%	71.4%	66.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会情勢に対応するため，補助対象事業を追加した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり，他に実施主体がない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は，最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	市単独の補助金であり歳入確保の手段がない。また，歳出を削減した場合，商業団体への支援が縮小となりその結果，市内の商業の衰退につながりかねず，削減の余地はない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
商店街の活性化のために今後も必要な事業であるが，各団体の運営状況や社会情勢，事業の実施内容を精査しながら長期的な視点で効果的な支援を行って行く必要がある。

A 改善

改善手法
商店街の活性化のため，商店街関係者のニーズや各団体の運営状況，取組事業を把握し，商店街の振興に必要かつ効果的な支援について検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	201102	単位施策番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で，まちがにぎわっていること
施策	消費活動の更なる活性化推進
単位施策	商業者の経営健全化促進

事業名	消費者保護事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	≪三重県計量協会への負担金≫ 計量思想の普及及び計量に関する知識並びに技術の向上を図り，併せて計量界の親和協調に務め，もって消費生活の安定と産業の発展，文化の向上に寄与することを目的とする。 ≪特定計量器定期検査の実施≫ 計量法第19条により三重県が隔年で実施する取引または証明に使用する「質量計（はかり）」の定期検査のための事前調査を実施する。 ≪消費者支援事業≫ ・製品安全4法に基づき，事業所への立入検査を実施。 ・消費者保護活動事業費補助金の交付。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・三重県計量協会負担金(2020年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度でないため，前年度よりも予算額は減少。) ・製品安全4法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 ・第32回すずか消費生活展開催補助金	事業費		135
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	135
2021年度（最終予算額）	・三重県計量協会負担金 ※令和3年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度であるため，前年度よりも予算額が増加。(消耗品費，郵便料) ・製品安全4法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 ・第33回すずか消費生活展開催補助金	事業費		155
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	155
2022年度（最終予算額）	・三重県計量協会負担金 ※令和4年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度ではないため，前年度よりも予算額が減少。(消耗品費，郵便料) ・製品安全4法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 ・第34回すずか消費生活展開催補助金	事業費		135
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	135
2023年度（当初予算額）	・三重県計量協会負担金 ※令和5年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度であるため，前年度よりも予算額が増加。(消耗品費，郵便料) ・製品安全4法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 ・第35回すずか消費生活展開催補助金	事業費		155
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	155

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		580
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	580

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・製品安全4法に基づき10事業所へ立入検査を実施した結果，消費生活に影響を及ぼすような事案はなかった。 ・2月に鈴鹿市生活学校主催で第34回すずか消費生活展を開催した。

決算額	
事業費（千円）	98
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	98

活動指標	立入検査実施店舗数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10	10	10	10	0.1	0
②実績値	8	10	10		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	80.0%	100.0%	100.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業実施に必要な能力はすでに確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく成果を出せた

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	当事業は市単独の補助金で実施されており他に歳入の確保手段がなく，歳出については，立入検査等で最低限必要な予算を確保していて，削減の余地は見込めない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
事業所への立入検査を実施するにあたり，電気用品安全法，消費生活用製品安全法，家庭用品品質表示法の理解を深めることが必要である。円滑，確実に事業を進められるよう，検査対象品目とチェック項目を適切に把握することが課題である。

A 改善

改善手法
使用している立入検査マニュアルの随時見直しを行う。検査対象品目とそのチェック項目を適切に把握し，円滑かつ適切に事業を進められるように努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	201104	単位施策番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で，まちがにぎわっていること
施策	消費活動の更なる活性化推進
単位施策	商業者の経営健全化促進

事業名	商工振興事業／中小企業指導育成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	中小企業指導育成事業費補助金 ・鈴鹿商工会議所の中小企業指導育成事業への補助金				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	中小企業指導育成事業費補助金 ・鈴鹿商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催，事業承継にかかる取組，税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	事業費		12,400
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,400
2021年度（最終予算額）	中小企業指導育成事業費補助金 ・鈴鹿商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催，事業承継にかかる取組，税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	事業費		12,400
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,400
2022年度（最終予算額）	中小企業指導育成事業費補助金 ・鈴鹿商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催，事業承継にかかる取組，税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	事業費		12,400
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,400
2023年度（当初予算額）	中小企業指導育成事業費補助金 ・鈴鹿商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催，事業承継にかかる取組，税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	事業費		12,400
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,400

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		49,600
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	49,600

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・中小企業の指導・育成に取り組む鈴鹿商工会議所に対し，事業補助を行い，イベントを通じて市内商工業の活性化促進に効果があった。 ・鈴鹿商工会議所実施事業:「中学生企業見学会」，鈴鹿亀山地区就職フェア，新入社員研修講座，県下商工会議所との合同による就職セミナー等の開催。「すずか創業塾」及びブラッシュアップ個別相談会の開催等，伴走型の小規模事業者支援推進に向けた取組等の実施。 ・様々な事業の実施により，会員企業に対する支援だけでなく,市民と共に鈴鹿市を盛り上げる取組を積極的に展開し,地域の活性化に貢献している。

決算額	
事業費（千円）	12,400
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	12,400

活動指標	補助金交付件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0
②実績値	1	1	1		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	市単独の補助金であり，他に歳入確保の手段はない。歳出については，削減することにより中小企業及び商業団体への支援が縮小され，結果として市内商工業の衰退につながりかねないため，削減の余地はない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
鈴鹿商工会議所は，本市内の企業及び商業団体等，多数の加盟者に対し経営指導や経理相談等を実施して経営安定を図っているほか，各専門部の活発な活動により新規事業者の育成や雇用の確保，地域経済の活性化に貢献している必要不可欠な団体である。今後も継続して事業を支援していく必要があるが，運営状況や取組事業の内容を精査しながら効果的な支援を行う必要がある。

A 改善

改善手法
補助金実績報告書等により，運営状況及び取組事業を的確に把握し，必要な支援について検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	201105	単位施策番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で，まちがにぎわっていること
施策	消費活動の更なる活性化推進
単位施策	商業者の経営健全化促進

事業名	中小企業育成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	≪中小企業金融対策事業≫ 市内の中小企業者で，三重県及び日本政策金融公庫の融資利用者に対し，保証料及び借入利子の一部を補給。また，小規模事業者の資金調達の円滑化を図るために，商工組合中央金庫に運用資金を預託				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・保証料・利子補給事業 ①三重県小規模事業資金（保証料・利子） ②三重県創業・再挑戦アシスト資金（保証料） ③日本政策金融公庫　小規模事業者経営改善資金貸付設備資金及び生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付（利子） ④日本政策金融公庫　新企業育成貸付資金（利子）【特財】（諸収入）商工組合中央金庫預託金元金100,000千円，（諸収入）商工組合中央金庫預託金利子10千円，（県補助金）三重県市町連携型中小企業金融支援補助金500千円	事業費		117,284
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	500
			地方債	0
			その他	100,020
			一般財源	16,764
2021年度（最終予算額）	＜保証料・利子補給事業＞ 三重県小規模事業者資金（保証料・利子），創業・再挑戦アシスト資金（保証料） 日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金，生活衛生関係営業経営改善資金，新企業育成貸付資金（利子） 【特財】（県補助金）三重県市町連携型中小企業金融支援補助金500千円（諸収入）商工組合中央金庫預託金元金100,000千円・利子10千円，保証料補給金返還金10千円	事業費		116,084
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	500
			地方債	0
			その他	100,020
			一般財源	15,564
2022年度（最終予算額）	＜保証料・利子補給事業＞ 三重県　小規模事業者資金（保証料・利子），創業・再挑戦アシスト資金（保証料） 日本政策金融公庫　小規模事業者経営改善資金，生活衛生関係営業経営改善資金，新企　業育成貸付資金（利子） 【特財】（県補助金）三重県市町連携型中小企業金融支援補助金300千円（諸収入）商工組合中央金庫預託金　元金100,000千円・利子10千円，保証料補給金返還金10千円	事業費		117,210
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	300
			地方債	0
			その他	100,020
			一般財源	16,890
2023年度（当初予算額）	＜保証料・利子補給事業＞ 三重県　小規模事業者資金（保証料・利子），創業・再挑戦アシスト資金（保証料） 日本政策金融公庫　小規模事業者経営改善資金，生活衛生関係営業経営改善資金，新企　業育成貸付資金（利子） 【特財】（県補助金）三重県市町連携型中小企業金融支援補助金100千円（諸収入）商工組合中央金庫預託金　元金100,000千円・利子10千円，保証料補給金返還金10千円	事業費		112,154
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	100
			地方債	0
			その他	100,020
			一般財源	12,034

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		462,732
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	1,400
	地方債	0
	その他	400,080
	一般財源	61,252

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	決算額	
小規模事業者の資金調達の円滑化を図るために，商工組合中央金庫への運用資金を預託したほか， ・三重県小規模事業資金融資制度利用者121件 ・三重県創業・再挑戦アシスト資金利用者12件 ・日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金貸付利用者44件 ・同生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付利用者13件 ・同新企業育成貸付利用者1件 以上合計191件に対し利子等の補給を行った。	事業費（千円）	109,036
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	63
	地方債	0
	その他	100,370
	一般財源	8,603

活動指標	保証料・利子補給交付件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	285	285	285	285	0	0.1
②実績値	274	210	191		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	96.0%	73.7%	67.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	当事業は，「新企業育成貸付」分が県の補助金対象となることから活用を図っており，それ以外に歳入確保の手段はない。歳出については，中小企業の育成・振興支援として，融資利用者の件数及び融資額に応じて行っており，景気の動向にも左右されることから，削減は困難である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
企業の育成・振興により地域経済の活性化を図るためには，今後も継続した支援が必要である。

A 改善

改善手法
引き続き事業を継続する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	201113	単位施策番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で，まちがにぎわっていること
施策	消費活動の更なる活性化推進
単位施策	商業者の経営健全化促進

事業名	プレミアム付デジタル商品券発行事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響によって低下している市内消費を喚起して地域経済の回復を図るとともに，市内事業者のキャッシュレス化を図ることを目的として，プレミアム付デジタル商品券を発行する。 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　495,925千円				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	○販売対象者　市民等　6．5万人(見込み) ○プレミアム率　30% ○1人当たり購入上限額　4万円(額面5万2，000円) ○経済効果(発行総額)　16億9，000万円 (うちプレミアム分が3億9，000万円) ○商品券の利用期間　4か月間(9月中旬～1月中旬予定) ○対象店舗　市内店舗　約1，000店舗を想定 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　495,925千円	事業費	550,000
		財源内訳 国庫支出金	495,925
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	54,075
2023年度（当初予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	550,000
財源内訳 国庫支出金	495,925
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	54,075

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	市民等を対象にプレミアム付デジタル商品券（ベルディPay）を販売した。 ・販売件数　52,428件 ・販売実績（1,649,212,500円） 　販売金（利用者負担分）　1,268,625,000円 　プレミアム分　380,587,500円

決算額		
事業費（千円）		537,992
財源内訳	国庫支出金	498,031
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	39,961

活動指標	プレミアム付デジタル商品券の発行総額に対する販売額	単位	千円

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値			1690000	
②実績値			1268625	
割合（②÷①）			75.1%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0.2	0.9
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を最大限に充当するなど，歳入の確保に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響を正確に把握し，対象者や金額などを考慮した上で経済対策事業を検討する必要がある。

A 改善

改善手法
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し，疲弊している中小企業，小規模事業者等に対して，引き続き効果的な支援を実施する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	211101	単位施策番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され，いきいきと働いていること
施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	シルバー人材センター運営支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	高年齢者が経験や希望に沿って就業機会を確保し，生活の充実，福祉の増進を図るとともに，各々の能力を生かした活気ある地域づくりに寄与することを目的として，昭和58年に設立された公益社団法人 鈴鹿市シルバー人材センターに対し，運営を支援するため「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に基づき補助金の交付及び運営資金の貸付けを行う。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	・補助金額　14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 ・定額1,500万円の貸付 毎年4月1日に貸付，翌年3月31日に償還 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金　15,000千円	事業費		29,800
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	15,000
			一般財源	14,800
2021年度（最終予算額）	補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 □補助金額の推移 [市補助額][国庫補助額] 平成28年度14,800千円12,431千円 平成29年度14,800千円14,800千円 平成30年度14,800千円14,800千円 令和1年度14,800千円14,800千円 令和2年度14,800千円14,800千円	事業費		29,800
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	15,000
			一般財源	14,800
2022年度（最終予算額）	補助金額　14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 □補助金額の推移 [市補助額]　[国庫補助額] 平成30年度　14,800千円　14,800千円 令和1年度　14,800千円　14,800千円 令和2年度　14,800千円　14,800千円 令和3年度　14,800千円　14,800千円	事業費		29,800
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	15,000
			一般財源	14,800
2023年度（当初予算額）	補助金額　14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 □補助金額の推移 [市補助額]　[国庫補助額] 令和1年度　14,800千円　14,800千円 令和2年度　14,800千円　14,800千円 令和3年度　14,800千円　14,800千円 令和4年度　14,800千円　14,800千円	事業費		29,800
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	15,000
			一般財源	14,800

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		119,200
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	60,000
	一般財源	59,200

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	高年齢者等の雇用の安定に資する団体である公益社団法人鈴鹿市シルバー人材センターに対し，運営を支援するため「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に基づき補助を行った。

決算額		
事業費（千円）		29,800
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	15,000
	一般財源	14,800

活動指標	補助金交付団体件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0
②実績値	1	1	1		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	当事業は，国の補助金交付を受けるには，同額以上の市補助金交付が求められているため，歳入・歳出について確保・削減の余地はない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
少子高齢化による労働者不足は鈴鹿市においても深刻化していくことが予想され，シルバー人材センターによる高齢者の労働力確保は必要不可欠である。今後もシルバー人材センターの役割が多様化していくことが予想されるため，事業内容について的確な把握を行い，有効な支援体制の確立が必要である。

A 改善

改善手法
実績報告書を基にシルバー人材センターの運営状況について的確に把握し，今後の必要な支援について検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	211102	単位施策番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され，いきいきと働いていること
施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	労働雇用支援事業／一ノ宮共同作業場運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	【所在地】　鈴鹿市高岡町773番地1 【名　称】　鈴鹿市一ノ宮共同作業場 【建築経緯】 地域改善対策特別措置法及び地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づき国，県の補助を受け設置。 旧棟：昭和54年3月20日　637.69㎡建築　　新棟：平成8年3月7日　　541.62㎡増築 【設置目的】生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民に対して就労の場を確保すると条例で規定し設置。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	光熱水費，各種点検費用については使用者が負担。 運営委員会については現在休止中だが，必要時に随時開催を可能とするため予算措置が必要である。建物小破修繕及び消防用設備点検委託料は，施設の老朽化に対応して適正な維持管理を保つために計上。 ※運営委員会：学識経験者（市議会議員），関係地区の代表（地元自治会長等で2人を想定）（以上が報酬対象），鈴鹿公共職業安定所長，産業振興部長，人権政策課長で構成 【特財】（使用料）共同作業場使用料4,966千円	事業費		301
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,966
			一般財源	−4,665
2021年度（最終予算額）	光熱水費，各種点検費用については使用者が負担。 運営委員会については現在休止中だが，必要時に随時開催を可能とするため予算措置が必要である。建物小破修繕及び消防用設備点検委託料は，施設の老朽化に対応して適正な維持管理を保つために計上。 ※運営委員会：学識経験者（市議会議員），関係地区の代表（地元自治会長等で2人を想定）（以上が報酬対象），鈴鹿公共職業安定所長，産業振興部長，人権政策課長で構成 【特財】（使用料）共同作業場使用料4,966千円	事業費		301
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,966
			一般財源	−4,665
2022年度（最終予算額）	光熱水費，各種点検費用については使用者が負担。 運営委員会については現在休止中だが，必要時に随時開催を可能とするため予算措置が必要である。建物小破修繕及び消防用設備点検委託料は，施設の老朽化に対応して適正な維持管理を保つために計上。 ※運営委員会：学識経験者（市議会議員），関係地区の代表（地元自治会長等で2人を想定）（以上が報酬対象），鈴鹿公共職業安定所長，産業振興部長，人権政策課長で構成 【特財】（使用料）共同作業場使用料　4,966千円	事業費		301
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,966
			一般財源	−4,665
2023年度（当初予算額）	光熱水費，各種点検費用については使用者が負担。 運営委員会については現在休止中だが，必要時に随時開催を可能とするため予算措置が必要である。建物小破修繕及び消防用設備点検委託料は，施設の老朽化に対応して適正な維持管理を保つために計上。 ※運営委員会：学識経験者（市議会議員），関係地区の代表（地元自治会長等で2人を想定）（以上が報酬対象），鈴鹿公共職業安定所長，産業振興部長，人権政策課長で構成 【特財】（使用料）共同作業場使用料　4,966千円	事業費		301
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,966
			一般財源	−4,665

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,204
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	19,864
	一般財源	−18,660

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・入居企業と調整がつかず，連絡協議会を1回しか開催することができなかった。執行した事業費127千円は，共同作業場の給水管修繕による修繕費である。

決算額	
事業費（千円）	127
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	4,966
一般財源	-4,839

活動指標	運営連絡協議会の開催	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	2	0	1		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	0.0%	50.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	建物については経年劣化しているが，使用料の値上げによる歳入の確保は見込めない。また，施設の修繕については事前に見込めるものではないため，歳出の削減についても難しいが，常にコスト意識を持ち業務を遂行していく。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
建物が老朽化していく中で，その維持・修繕などの課題が発生すると予測される。

A 改善

改善手法
定期的な施設点検など適切な管理を利用企業に指導し，早期に対応することで長期的な施設運営可能となるよう努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	211103	単位施策番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され，いきいきと働いていること
施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	雇用経済政策推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	産業振興,雇用創出にかかる政策に基づく事業を実施し，地域経済の活性化を図る。特に，若年者層の雇用対策事業を推進し，市内中小企業での労働力確保を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・雇用対策関連事業　1,864千円 鈴鹿市雇用促進連携協議会，合同企業就職説明会，企業と高校の情報交換会，鈴亀地区就職フェアの開催 ・ふるさと就職者等雇用支援補助金　2,000千円 ・生涯現役促進地域連携事業（2020～2022年度までモデル事業として実施） 事業主体である三重県と連携し，市内企業における高齢者の就労を促進する。 【特財】（寄附金）移住支援寄附金2,000千円	事業費		2,158
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,000
			一般財源	158
2021年度（最終予算額）	雇用対策関連事業192千円 鈴鹿市雇用促進連携協議会開催 合同企業就職説明会開催 企業と高校の情報交換会開催 鈴亀地区就職フェア開催 企業向けセミナー開催	事業費		2,192
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,000
			一般財源	192
2022年度（最終予算額）	雇用対策関連事業　625千円 鈴鹿市雇用促進連携協議会開催 合同企業説明会開催 企業と高校の情報交換会開催 鈴亀地区就職フェア開催 企業向けセミナー開催	事業費		625
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	625
2023年度（当初予算額）	雇用対策関連事業　625千円 鈴鹿市雇用促進連携協議会開催 合同企業説明会開催 企業と高校の情報交換会開催 鈴亀地区就職フェア開催 企業向けセミナー開催	事業費		625
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	625

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		5,600
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,000
	一般財源	1,600

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・企業の採用担当者と高校の進路指導担当者による情報交換を目的とした「企業と高校の採用・就職に関する情報交換会」を，対面にて実施した。 ・新卒・既卒を対象とした「合同企業説明会inすずか」を3月に実施した。 ・高校生2年生を対象とした「鈴亀地区就職フェア」を商工会議所主催にて，本市は共催として2月に実施した。

決算額		
事業費（千円）		500
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	500

活動指標	雇用対策事業の実施回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	4	4	4	5	0	0
②実績値	4	4	3		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	75.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	当事業では直接関わる交付金等がないため歳入確保ができず，歳出については必要最小限の予算となっており，コスト意識を常に意識して業務にあたっている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
中小企業は認知度が低いため，大企業と比較して採用活動が難しいという課題がある。中小企業の認知度を向上させるため，魅力を発信するなどの方策が必要である。

A 改善

改善手法
・中小企業の認知度向上のため，企業紹介用パンフレットの活用，並びに，移住定住ポータルサイト及び求人情報サイト「鈴鹿deはたらこっ！」を活用したWEB発信を積極的に行う必要がある。 ・雇用に関する最新情報を交換するための「雇用促進連携協議会」について，今後のあり方及び開催方法について検討する必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	211104	単位施策番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され，いきいきと働いていること
施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	労働雇用支援事業/職業訓練費補助等				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	≪三重県職業能力開発協会負担金≫　職業能力開発促進法に基づき設立された法人で，企業や団体における職業訓練その他職業能力の開発，並びに技能評価制度を普及促進させることを目的とする。運営は国及び県からの補助金，委託金，事業収入，会費などにより行われている。 ≪鈴鹿建設職業訓練協会補助金≫職業訓練法人鈴鹿建設職業訓練協会が運営する鈴鹿建設高等職業訓練校が実施する木造建築や左官・タイル施工の技術習得のための訓練に係る事業費の一部を補助。 ≪鈴鹿地域職業訓練協会補助金≫平成22年度末に（独）雇用・能力開発機構から本市に無償譲渡の「鈴鹿地域職業訓練センター」施設を職業訓練法人鈴鹿地域職業訓練協会に貸与。同協会が職業訓練や企業・団体を対象に研修会場を提供する貸館事業の実施を支援。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・三重県職業能力開発協会負担金6千円 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金818千円 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金6,505千円	事業費		7,329
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6
			一般財源	7,323
2021年度（最終予算額）	・三重県職業能力開発協会負担金6千円 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金818千円 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金6,505千円 ・公共下水道事業受益者負担金1,543千円 （鈴鹿市鈴鹿ハイツ1番20号鈴鹿地域職業訓練センター敷地） 【特財】（財産収入）建物貸付収入585千円	事業費		8,872
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	585
			一般財源	8,287
2022年度（最終予算額）	・三重県職業能力開発協会負担金　6千円 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金　818千円 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金　6,505千円 （鈴鹿市鈴鹿ハイツ1番20号　鈴鹿地域職業訓練センター敷地） 【特財】（財産収入）建物貸付収入　585千円	事業費		7,329
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	585
			一般財源	6,744
2023年度（当初予算額）	・三重県職業能力開発協会負担金　6千円 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金　818千円 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金　6,505千円 （鈴鹿市鈴鹿ハイツ1番20号　鈴鹿地域職業訓練センター敷地） 【特財】（財産収入）建物貸付収入　585千円	事業費		7,329
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	585
			一般財源	6,744

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		30,859
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,761
	一般財源	29,098

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・三重県職業能力開発協会，鈴鹿建設職業訓練協会，鈴鹿地域職業訓練協会，に対し負担金・補助金を交付した。

決算額		
事業費（千円）		7,329
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	585
	一般財源	6,744

活動指標	負担金・補助金交付件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	3	3	3	0	0
②実績値	3	4	3		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	133.3%	100.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	当事業では直接関わる交付金等がないため歳入確保ができず，歳出についても必要最低限の予算であり，常にコスト意識を持って業務を遂行している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
職業訓練により技術を身につけることは，長期雇用の観点からも必要であり，事業実施状況を精査しながら効果的な支援について検討する必要がある。

A 改善

改善手法
各協会が取り組む事業の運営状況を的確に把握し，今後の必要な支援について検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	211105	単位施策番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され，いきいきと働いていること
施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	勤労者福祉支援事業/労働組合各種事業費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	鈴鹿勤労者連絡協議会（連合三重鈴鹿地域協議会及び鈴鹿地区労働者福祉協議会により構成）が勤労者の福利厚生の増進に寄与する目的で実施する各種文化体育事業に対して事業費を補助する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	鈴鹿勤労者連絡協議会勤労者文化体育事業補助 5,130千円 メーデー　250千円 ふれあい家族スタンプラリー　2,400千円 厚生施設利用券斡旋　1,230千円 列島クリーンキャンペーン　150千円 ボランティア活動　100千円 レクリエーション活動　600千円 セミナー開催　400千円	事業費		5,130
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,130
2021年度（最終予算額）	鈴鹿勤労者連絡協議会勤労者文化体育事業補助5,130千円 補助対象事業（R2年度：5,130千円） メーデー250千円 ふれあい家族スタンプラリー2,400千円 厚生施設利用券斡旋1,230千円 列島クリーンキャンペーン活動150千円 ボランティア活動100千円 レクリエーション活動600千円 セミナー開催400千円	事業費		5,130
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,130
2022年度（最終予算額）	鈴鹿勤労者連絡協議会　勤労者文化体育事業補助　5,130,000円 補助対象事業（R3年度：5,130,000円） メーデー　250千円 ふれあい家族スタンプラリー　2,400千円 厚生施設利用券斡旋　1,230千円 列島クリーンキャンペーン活動　150千円 ボランティア活動　100千円 レクリエーション活動　600千円 セミナー開催　400千円	事業費		5,130
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,130
2023年度（当初予算額）	鈴鹿勤労者連絡協議会　勤労者文化体育事業補助　5,130,000円 補助対象事業（R5年度：5,130,000円） メーデー　250千円 ふれあい家族スタンプラリー　2,400千円 厚生施設利用券斡旋　1,230千円 列島クリーンキャンペーン活動　150千円 ボランティア活動　100千円 レクリエーション活動　600千円 セミナー開催　400千円	事業費		5,130
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,130

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		20,520
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	20,520

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・鈴鹿勤労者連絡協議会が実施したメーデー，ふれあい家族スタンプラリー，レジャー施設利用券斡旋，列島クリーンキャンペーン，ボランティア活動に対し補助金を交付した。

決算額		
事業費（千円）		2,934
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,934

活動指標	補助団体件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0
②実績値	1	1	1		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	当事業では直接関わる交付金等がないため歳入確保ができず，歳出についても必要最低限の予算であり，常にコスト意識を持って業務を遂行している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
鈴鹿勤労者連絡協議会について，労働者の権利を守る観点から継続した支援が必要であるが，事業実施状況を精査しながら効果的な支援について検討する必要がある。

A 改善

改善手法
鈴鹿勤労者連絡協議会が取り組む事業等について，運営状況を的確に把握し，今後必要な支援について検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	211106	単位施策番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され，いきいきと働いていること
施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	労働福祉会館/管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	・指定管理者への鈴鹿市労働福祉会館指定管理料及び光熱水費 ・施設全般に係る維持修繕費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	指定管理者三重コニックス株式会社 ・指定管理料（令和4年度まで債務負担行為） 令和2年度14,135千円 令和3年度15,565千円 令和4年度14,135千円 ・光熱水費2,500千円 ・施設全般に係る一般修繕費190千円 ・屋根の雨漏り修復工事費（防水）3,866千円 【特財】（使用料）労働福祉会館使用料4,406千円	事業費		16,825
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,406
			一般財源	12,419
2021年度（最終予算額）	指定管理者三重コニックス株式会社 ・指定管理料（令和4年度まで債務負担行為） 令和2年度14,135千円 令和3年度15,565千円 令和4年度14,135千円 ・光熱水費2,500,000円 【特財】（使用料）労働福祉会館使用料3,705千円 （財産収入）建物貸付収入144千円，（雑入）施設私用電気電話289千円	事業費		18,255
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,138
			一般財源	14,117
2022年度（最終予算額）	指定管理者　三重コニックス株式会社 指定管理料　平成30年度～令和3年度　略 令和4年度　14,135,000円 合計　72,183,400円（債務負担行為　平成30年度～令和4年度） 光熱水費　2,500,000円 公共施設予約システムに係る経費　100,800円 【特財】（使用料）労働福祉会館使用料　2,985千円 （財産収入）建物貸付収入　144千円，（雑入）施設私用電気電話　266千円 維持修繕費　屋外キュービクル更新工事他　20,039千円	事業費		36,775
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,395
			一般財源	33,380
2023年度（当初予算額）	指定管理者　三重コニックス株式会社 指定管理料　令和5年度　17,305,000円　令和6年度　17,275,000円 令和7年度　17,275,000円　令和8年度　17,485,000円 令和9年度　17,195,000円 合計　86,535,000円（債務負担行為　令和5年度～令和9年度） 光熱水費　3,280,000円 公共施設予約システムに係る経費　100,800円 【特財】（使用料）労働福祉会館使用料　3,423千円 （財産収入）建物貸付収入　144千円，（雑入）施設私用電気電話　299千円	事業費		20,876
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,866
			一般財源	17,010

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		92,731
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	15,805
	一般財源	76,926

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	・適切な施設の管理運営が行われるよう，問題点の洗い出しや，意見の集約を図るために施設管理者との打ち合わせを行うことを目標とし，定例報告会を行い，意見交換を行った。

決算額		
事業費（千円）		33,578
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	8,031
	一般財源	25,547

活動指標	管理者との打ち合わせ回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	6	6	6	6	0	0
②実績値	6	6	6		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	施設のバリアフリー化の遅れや，利用団体数の減少から，歳入の増加は見込めない。また歳出については最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
建物の老朽化やバリアフリー未整備など，建物の維持・管理についての課題が発生すると予測される。

A 改善

改善手法
建物の適切な修繕を実施し既存の利用者の満足度向上，また，誰もが利用しやすい施設とするため，バリアフリー化などによる新規利用者の確保に取り組んでいく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	211107	単位施策番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され，いきいきと働いていること
施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	共同倉庫運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	一ノ宮町共同倉庫の維持管理費 第1倉庫（一ノ宮町共同倉庫） 土地面積：728.57㎡ 建物：共同保管庫300㎡ 事務所16.2㎡				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・建物定期点検に係る委託料 【特財】（使用料）5部屋×12ヶ月×14,358円＝861,480円	事業費		290
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	861
			一般財源	-571
2021年度（最終予算額）	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・建物定期点検に係る委託料 【特財】（使用料）5ブース×12ヶ月×14,358円＝861,480円	事業費		290
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	861
			一般財源	-571
2022年度（最終予算額）	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・建物定期点検に係る委託料 【特財】（使用料）5ブース×12ヶ月×14,358円＝861,480円	事業費		589
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	861
			一般財源	-272
2023年度（当初予算額）	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・建物定期点検に係る委託料 【特財】（使用料）5ブース×12ヶ月×14,358円＝861,480円	事業費		290
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	861
			一般財源	-571

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,459
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,444
	一般財源	-1,985

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	定期的に施設の巡回を行った。また，老朽化しているシャッターの取替・修繕を行った。

決算額	
事業費（千円）	521
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	861
財源内訳 一般財源	-340

活動指標	施設巡回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	12	12	12	12
②実績値	16	12	12	
割合(②÷①)	133.3%	100.0%	100.0%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	積極的に情報共有を行うことにより，事業実施に必要な能力の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果を意識し業務を行う中で，事業の実施に寄与することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっており，事業手法は妥当である

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については必要最低限の予算としており，今後も費用対効果を考慮しながら業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
施設の老朽化に伴い，施設の維持管理費が増大すると思われる。

A 改善

改善手法
施設を長寿命化するためには定期的に施設の保守・管理などを行い，必要な箇所については随時修繕を行っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	211201	単位施策番号	2112	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され，いきいきと働いていること
施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	中小企業退職金共済制度等奨励事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	鈴鹿市中小企業退職金共済制度等奨励補助金交付要領に基づき，市内に事業所を有する中小企業が負担する退職金共済掛金の一部を補助する。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金（中退共，特退共） ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵便料 〈補助金等の実績〉 申請件数　補助金額　被共済者数 中退共　特退共　中退共　特退共　中退共　特退 H27年度　73件　96件　1,798千円　719千円　199人　316人 H28年度　77件　84件　1,878千円　575千円　207人　252人 H29年度　75件　71件　2,066千円　522千円　226人　234人 H30年度　81件　90件　2,089千円　766千円　232人　339人	事業費		3,275
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,275
2021年度（最終予算額）	・中小企業退職金共済制度等奨励補助金（中退共，特退共） ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵便料 〈補助金等の実績〉 申請件数補助金額被共済者数 中退共特退共中退共特退共中退共特退共 H27年度73件96件1,798千円719千円199人316人 H28年度77件84件1,878千円575千円207人252人 H29年度75件71件2,066千円522千円226人234人 H30年度81件90件2,089千円766千円232人339人 R元年度88件60件2,199千円532千円244人236人	事業費		2,830
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,830
2022年度（最終予算額）	・中小企業退職金共済制度等奨励補助金（中退共，特退共） ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵便料 〈補助金等の実績〉 申請件数　補助金額　被共済者数 中退共　特退共　中退共　特退共　中退共　特退共 H28年度　77件　84件　1,878千円　575千円　207人　252人 H29年度　75件　71件　2,066千円　522千円　226人　234人 H30年度　81件　90件　2,089千円　766千円　232人　339人 R元年度　88件　60件　2,199千円　532千円　244人　236人 R2年度　88件　55件　2,009千円　364千円　221人　162人	事業費		2,829
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,829
2023年度（当初予算額）	・中小企業退職金共済制度等奨励補助金（中退共，特退共） ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵便料 〈補助金等の実績〉 申請件数　補助金額　被共済者数 中退共　特退共　中退共　特退共　中退共　特退共 H29年度　75件　71件　2,066千円　522千円　226人　234人 H30年度　81件　90件　2,089千円　766千円　232人　339人 R元年度　88件　60件　2,199千円　532千円　244人　236人 R2年度　88件　55件　2,009千円　364千円　221人　162人 R3年度　75件　55件　2,050千円　410千円　230人　182人	事業費		2,830
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,830

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		11,764
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,764

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	中小企業退職金共済制度等奨励補助金の交付の対象となる者のうち， 〇中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）第2条第3項に規定する退職金共済契約を締結する者308人に対して95件2,741千円の補助金を交付した。 〇所得税法施行（昭和40年政令第96号）第73条第1項に規定する特定退職金共済団体と退職金共済契約を締結する者245人に対して70件557千円の補助金を交付した。

決算額		
事業費（千円）		3,313
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,313

活動指標	補助金交付回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	2	2	2	
割合（②÷①）	100.0%	100.0%	100.0%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0.1	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業実施に必要な能力はすでに確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべきであり，ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	特退共については，鈴鹿商工会議所からのデータを基に作業を進めているが，データ提供の時期が年度末間際であるため，前年度予算で支払処理をするには作業期間が非常にタイトであるという難点がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	当事業は市単独の補助金であり他に歳入の確保手段がなく，歳出については，補助金交付の対象となる事業主数が事前には把握できないため，削減の余地は見込めない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
特退共について，例年，年度末に鈴鹿商工会議所よりデータ提供があり，それを基に出納閉鎖までに前年度予算で支払処理をしているが，作業期間が非常にタイトである。効率的に事務処理が行えるよう，常に工程が適切かを見直す必要があると思われる。

A 改善

改善手法
鈴鹿商工会議所からの特退共のデータ提供時期について，鈴鹿商工会議所の作業時期の都合上，どうしても年度末で作業期間がタイトである。マニュアル化による迅速な事務処理を行うとともに，工程が効率的かどうかを常に見直し，改善に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	221101	単位施策番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され，人が訪れ，交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	地域資源の活用 による稼ぐ力の醸成

事業名	伝統産業会館／管理運営委託事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	□指定管理者への鈴鹿市伝統産業会館における指定管理料及び光熱水費 □施設全般に係る一般修繕費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	1　鈴鹿市伝統産業会館の管理及び運営に関する経費 ・指定管理料 ・光熱水費 ・維持修繕費 2　その他 ・PCB（ポリ塩化ビフェニル）収集運搬及び焼却処分に要する経費	事業費		16,385
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	95
			一般財源	16,290
2021年度（最終予算額）	1　鈴鹿市伝統産業会館の管理及び運営に関する経費 ・指定管理料 ・光熱水費 【特財】鈴鹿市伝統産業会館使用に係る使用料	事業費		15,162
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	94
			一般財源	15,068
2022年度（最終予算額）	1　鈴鹿市伝統産業会館の管理及び運営に関する経費 ・指定管理料 ・光熱水費 ・維持修繕費 【特財】鈴鹿市伝統産業会館使用に係る使用料	事業費		14,912
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	171
			一般財源	14,741
2023年度（当初予算額）	□指定管理者　伊勢形紙協同組合（令和5年度～令和9年度の1年目） ・指定管理料　令和5年度　13,714,000円 令和6年度　13,814,000円 令和7年度　13,714,000円 令和8年度　13,714,000円 令和9年度　13,864,000円 合　計　68,820,000円 ・光熱水費　2,209,854円 【特財】（使用料）鈴鹿市伝統産業会館使用に係る使用料　171千円 □維持修繕費	事業費		16,114
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	171
			一般財源	15,943
		事業費合計		62,573
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	531
			一般財源	62,042

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	鈴鹿市伝統産業会館の指定管理者である伊勢形紙協同組合と打合せ，情報共有を密に図ることにより，本市の伝統産業である「伊勢型紙」と「鈴鹿墨」の普及・啓発を推進することができた。

決算額		
事業費（千円）		14,854
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	197
	一般財源	14,657

活動指標	管理者との打合せ回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.7	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	12	12	12	12	0.1	0
②実績値	12	12	12		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	伝統産業が持つ普遍性を守りつつも，新たな現代的価値を生み出すための活動を柔軟に行うことできた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	指定管理者との情報共有，連携だけではなく，伝統産業に関わる職人などの協力も得ながら，効率よく事業を展開することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	指定管理者と密に打合せを行い連携を図ることで，伝統産業の普及・啓発が図られることから，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	指定管理者による自主事業の積極的な推進により，歳入確保が図られている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
アフターコロナの下，いったん遠のいた集客を戻す，さらにはアップさせることが課題となっている。

A 改善

改善手法
現状は全く生かされていない日本庭園や和室を活用した企画（野点，和室を活用した企画展示等）を制度設計するなど，様々な角度から伝統産業会館に関心や関わりを持っていただく取り組みを検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	221102	単位施策番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され，人が訪れ，交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	地域資源の活用 による稼ぐ力の醸成

事業名	すずか応援寄附金推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	ふるさと納税に対する「興味・理解・機会」に繋がる取組を推進する。 ふるさと納税による返礼品の拡充・精査を図り，地域資源の魅力発信・PRを行うことで寄附額の拡大及び関係人口の増加，誘客に繋げていく。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	地域資源を活用した新たな返礼品の創造や選出のほか，効果的な情報発信に取り組む。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	・ふるさと納税各申込サイトの運用経費及び返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費。 ・配送料，PR経費。 ・ふるさと納税業務に携わるフルタイム会計年度任用職員1名の経費。	事業費		129,881
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	129,881
2022年度（最終予算額）	・ふるさと納税各申込サイトの運用経費及び返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費。 ・配送料，PR経費。 ・ふるさと納税業務に携わるフルタイム会計年度任用職員1名の経費。	事業費		166,881
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	166,881
2023年度（当初予算額）	ふるさと納税申込サイト（さとふる，楽天ふるさと納税，ふるなび，ANAのふるさと納税，ふるさとチョイス）の運用，返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費 【算定根拠】 ふるさと納税一括代行業務に係る経費等 ※総務省の基準により運用経費は寄附金額に対して50%以内とする ◇寄附金総額　350,000千円/年，運用経費50% ◇運用経費　350,000千円×0.5＝175,000千円 ◇経費内訳　各種委託料（返礼品28%，委託料14.5%，配送料7%），各種手数料（0.5%） ・ふるさと納税業務に携わるフルタイム会計年度任用職員1名の経費。	事業費		177,453
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	177,453
		事業費合計		474,215
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	474,215

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	寄附金申込みサイトの増設，ものづくり系製造事業者の製品等の返礼品の充実化，インターネットやLINEを活用した広告配信といった施策を展開することで，寄附額の増額を達成することができた。

決算額		
事業費（千円）		158,280
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	158,280

活動指標	市内事業者等への説明回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.8	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	12	12	12	12	0.7	0
②実績値	10	15	24		人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	83.3%	125.0%	200.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	国が提示する指針等を鑑みながら，ふるさと納税の仕組みを理解しつつ，返礼品の充実や寄附額の増額につなげることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	寄附金申込みサイトの増設，返礼品の充実化，有効性のある広告配信などを効率よく展開することで，寄附額の増額につなげることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市内事業者への返礼品登録の説明を行うことで，返礼品の充実や寄附額の増額が図られていることから，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	寄附額の増額により，歳入の確保へとつながっている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
ふるさと納税に関して，自治体間の競争が激しくなる中，寄附金額の増加に向けて，今まで行ってきた取り組みに加えて，今後は新たな切り口での施策も求められる。

A 改善

改善手法
複数サイトを一括して運用する「おまとめ らくらくサービス」を新興事業者に切り替えるプロポーザルを行うことで，より魅力ある（寄附をしたくなる）ポータルサイトの構築，リピーターの獲得など，一層のサービスの向上を図っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	221103	単位施策番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され，人が訪れ，交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	地域資源の活用 による稼ぐ力の醸成

事業名	物産振興事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	□国の指定を受けた伝統的工芸品である「伊勢型紙」「鈴鹿墨」のPR経費と，産地組合等が実施する振興事業に対する補助及び鈴鹿市物産協会への補助等 □新名神高速道路鈴鹿PA商業施設内の本市地域資源PRコーナーの維持管理経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	1　PR事業 ・新名神高速道路鈴鹿PAにおける地域資源PRコーナーの維持管理に伴う経費 ・パンフレットや記念品の作成に伴う経費 2　関係団体への支援 ・伊勢型紙振興事業費補助金 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金694千円	事業費		2,522
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	694
			一般財源	1,828
2021年度（最終予算額）	1　PR事業 ・新名神高速道路鈴鹿PAにおける地域資源PRコーナーの維持管理に伴う経費 ・パンフレットの作成に伴う経費 2　関係団体への支援 ・伊勢型紙振興事業費補助金 ・鈴鹿墨振興事業費補助金	事業費		2,424
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,424
2022年度（最終予算額）	1　PR事業 ・新名神高速道路鈴鹿PAにおける地域資源PRコーナーの維持管理に伴う経費 ・パンフレットの作成に伴う経費 ・文房四宝まつり(宮城県雄勝町)への出席に伴う経費 2　関係団体への支援 ・伊勢型紙振興事業費補助金 ・鈴鹿墨振興事業費補助金 ・物産振興事業費補助金	事業費		2,831
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,831
2023年度（当初予算額）	□新名神高速道路鈴鹿PAにおける地域資源PRコーナーの維持管理経費 □伝統的工芸品産業振興協会負担金 □伊勢型紙振興事業費補助金 □伊勢型紙彫型画展補助金 □鈴鹿墨振興事業費補助金 □物産振興事業費補助金　等	事業費		2,671
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,671

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		10,448
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	694
	一般財源	9,754

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	新名神高速道路鈴鹿PAの地域資源PRコーナーを活用して，本市の物産品の販売や伝統産業の紹介を進めることができた。 また，伝統産業の振興については，宮城県石巻市にて文房四宝まつりを開催することで，市内外に書道具としての鈴鹿墨の活用についてPRすることができた。伊勢型紙については，コロナで開催が中断していた「匠の里」等のイベントを開催することで，伊勢型紙並びに伝統産業会館の魅力発信につなげることができた。

決算額		
事業費（千円）		2,783
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,783

活動指標	伝統技術を活用した新商品数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.7	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0.1	0
②実績値	5	5	5		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	コロナ禍の下ではあるが，伝統産業の魅力発信に向けてのイベントについて，その有効性を意識しながら開催することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	限られた費用の中で，伝統産業に関する新商品開発を進めることで，新たな需要拡大を図ることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	伝統技術を活用した新商品開発は，伝統産業の業界の活性化のみならず，伝統産業会館への訪問を通じた交流人口の増加にもつながることから，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	歳出を削減した場合，伝統産業や物産振興関連団体への支援が縮小され，関連団体の活動が抑えられることにもつながることから，現状では削減の余地はない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
伝統産業や物産振興関連団体への補助金が中心となる事業であるが，その成果については変動が少ないため，その費用対効果を含めて，新たな視点での検証が必要である。

A 改善

改善手法
引き続き，物産振興に向けての事業を進める中で，特に伝統産業においては社会情勢の変化を踏まえながら，補助対象事業の入れ替え等を検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	221104	単位施策番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され，人が訪れ，交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	地域資源の活用 による稼ぐ力の醸成

事業名	地域資源発掘活用事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	□地域内外に向けたプロモーション事業 本市の伝統産業，観光資源，食の魅力などをPRし，地域資源の認知度拡大とい販路開拓につな げる取組を展開する。ヒト・モノを最大限に活用する地域活性化事業を展開する。（東京での地域資 源PR事業） □包括連携協定による取組事業 包括連携協定を活用し，地域資源の活用を軸にした販路開拓や地域活性化にかかわる取組を展 開する				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	1　地域資源コンシェルジュ事業 ・首都圏，関西圏のホテルや飲食事業等に対してのPR活動 ・認知度向上と販路拡大につながる取組の展開 2　オリンピック・パラリンピックを活用した地域内外に向けたプロモーション事業 ・地域活性化に向けてヒト・モノを最大限に活用した地域内外でのプロモーション事業の展開	事業費	4,165
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	4,165
2021年度（最終予算額）	1　地域資源コンシェルジュ事業（認知度向上と販路拡大につながる取組の展開） ・首都圏の飲食事業者等でのPR活動 ・アンテナショップでの地域物産品認知度拡大に向けた取組 2　地域内外に向けたプロモーション事業 ・地域活性化に向けてヒト・モノを最大限に活用した地域内外でのプロモーション事業の展開 3　すずか新商品創造プロジェクト事業 ・包括連携による，コロナ禍における商品開発及び販売手法などを学ぶ機会を講座により展開し，既存商品の改良や新たな価値の創造につなげる取組を行う。 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金1,742千円	事業費	4,775
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,742
		財源内訳 一般財源	3,033
2022年度（最終予算額）	地域資源の新たな販路開拓と既存資源のブラッシュアップにより，高付加価値化した本市の魅力を地域内外に戦略的にプロモーションを展開することで，にぎわいを創出するとともに新たな市場開拓と稼ぐ力の醸成を行う。 □地域内外に向けたプロモーション事業 □包括連携協定による取組事業 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金　3,203千円	事業費	5,836
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	3,203
		財源内訳 一般財源	2,633
2023年度（当初予算額）	地域資源の新たな販路開拓と既存資源のブラッシュアップにより，高付加価値化した本市の魅力を地域内外に戦略的にプロモーションを展開することで，にぎわいを創出するとともに新たな市場開拓と稼ぐ力の醸成を行う。 □地域内外に向けたプロモーション事業 □包括連携協定による取組事業 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金　1,126千円	事業費	5,867
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,126
		財源内訳 一般財源	4,741

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	20,643
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	6,071
財源内訳 一般財源	14,572

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	食をテーマとした首都圏でのPR活動，書道わぁるどかっぷ等のプロモーション事業，包括連携協定に基づく販路拡大事業，ともに順調に事業を展開し，特にコロナ禍において事業の展開が制限されてきた販路拡大事業については，3つの異なる販路を活用したテスト販売を実施することができ，次の展開へ向けての検証を進めることができた。

決算額		
事業費（千円）		5,170
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,203
	一般財源	1,967

活動指標	イベント開催/参画件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.8	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	7	10	10	10	0.1	0
②実績値	6	5	7		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	85.7%	50.0%	70.0%		ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の有効性について，特に販路拡大事業の面で今後の展開を見通しながら事業を展開することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	食をテーマとした首都圏でのPR活動，書道わぁるどかっぷ等，市内外に向けてのPR活動を効率よく実施することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市内外に向けての本市の地域資源のPRや新たな販路の開拓について，市内の多くの事業者の参画を得ることができ，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	本市の地域資源のPRや新たな販路の開拓については，交流人口の増加や市内事業者の稼ぐ力の醸成を図ることができることから，新たな財源の創出にもつながるものである。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
包括連携協定事業については，協定締結以来コロナ禍の影響を受けながらも，新商品開発や販路開拓を進めてきたところであるが，事業成果の検証，次への事業展開の構築を進める必要がある。

A 改善

改善手法
本事業の出口として，自動販売機設置・販売事業を市の事業として2024年度に展開できるよう，制度設計を並行して進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	221201	単位施策番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され，人が訪れ，交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	海水浴場運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	鼓ヶ浦海水浴場・千代崎海水浴場を安全で衛生的に提供するため，海水浴場施設の維持管理・修繕を行う。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	□鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃	事業費		2,339
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,339
2021年度（最終予算額）	□鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・観光案内所施設の維持管理費及び光熱水費	事業費		2,461
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,461
2022年度（最終予算額）	□鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・観光案内所施設の維持管理費及び光熱水費	事業費		2,031
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,031
2023年度（当初予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		6,831
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,831

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から鼓ヶ浦・千代崎のいずれも海水浴場としての開設は行われなかったが，6月から10月までの土日祝日と夏期繁忙期（7/23～8/14の23日間）の63日間については，海水浴場に隣接する観光案内所を開所するとともに，観光駐車場を無料開放し，市民が身近な鈴鹿の自然と触れ合える機会を提供できるよう進めた。 観光案内所の開設日数:63日

決算額	
事業費（千円）	1,007
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1,007

活動指標	海水浴場開設日数	単位	日

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	47	47	47	
②実績値	0	0	0	
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	0.0%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0.2	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大の拡大の影響を受け，従来の運用はできなかったが，社会情勢に対応した柔軟な運営を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大の拡大の影響を受け，従来の運用はできなかったが，社会情勢に対応した柔軟な運営を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	海水浴場の利用者数が減少傾向にある中，新たな海浜利用を模索する等，新たな事業手法を検討することは適当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大の拡大の影響を受け，従来の運用はできなかったが，歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
海水浴場の利用者数が減少する中，担い手の高齢化が顕著で，地元からは運営そのものへの憂慮の声もあることから，海水浴場運営について改めて検討すべき時期になっている。

A 改善

改善手法
従来の海水浴場開設期間に捉われず，多くの利用者が見込まれる休日に人的資源を振り向けるなど，地域資源である海浜の活用方法について，海水浴場駐車場運営事業とセットでの検討を行っていく。 また，海水浴場の在り方そのものについても検討を進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	221202	単位施策番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され，人が訪れ，交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	海水浴場駐車場管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	鈴鹿市鼓ヶ浦駐車場及び鈴鹿市千代崎駐車場の維持・管理・運営に係る事業を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	□海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。	事業費		1,098
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,098
2021年度（最終予算額）	□海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。	事業費		1,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,000
2022年度（最終予算額）	□海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。 財源は市営駐車場収入を充当。	事業費		1,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,000
2023年度（当初予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		3,098
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,098

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から鼓ヶ浦・千代崎のいずれも海水浴場としての開設は行われなかったが，6月から10月までの土日祝日と夏期繁忙期（7/23～8/14の23日間）の63日間については，海水浴場に隣接する観光案内所を開所するとともに，観光駐車場を無料開放し，市民が身近な鈴鹿の自然と触れ合える機会を提供できるよう進めた。 観光駐車場の開設日数:63日

決算額	
事業費（千円）	1,000
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,000

活動指標	駐車場開設日数	単位	日

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	47	47	47		0.1	0
②実績値	33	52	63		人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	70.2%	110.6%	134.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大の拡大の影響を受け，従来の運用はできなかったが，社会情勢に対応した柔軟な運営を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大の拡大の影響を受け，従来の運用はできなかったが，社会情勢に対応した柔軟な運営を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	海水浴場の利用者数が減少傾向にある中，新たな海浜利用を模索する等，新たな事業手法を検討することは適当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大の拡大の影響を受け，従来の運用ができず無料開放に伴い歳入が減る結果となった一方で，利用形態に即した観光駐車場の開設を行うことができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
海水浴場の利用者は減少傾向にある一方で，海水浴場開設期間に限らない海浜利用者は増加しているため，路上駐車が顕在化している。機械式の駐車場ではないため，料金収受を行うことで歳入もあるが，人的コストも増大する。担い手の高齢化も進んでおり，観光資源としての海水浴場の在り方や海浜活用について，検討していく必要がある。

A 改善

改善手法
従来の海水浴場開設期間に捉われず，多くの利用者が見込まれる休日に人的資源を振り向けることで，市民の海浜に触れ合える期間を延ばす等，市民サービスの向上についての検討を行いつつ，観光資源としての海水浴場の在り方や海浜活用について検討を進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	221203	単位施策番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され，人が訪れ，交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	観光振興事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	市が主体となった観光PR事業の実施に加えて，観光振興関係団体の活動に対する財政的な支援を行うことで，市域の観光振興全般に寄与する取組を実施する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	□観光振興事業全般に関する諸経費 ・観光PR事業 ・ウイズコロナ時代の「新たな観光スタイル」開拓事業 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金，観光振興関係団体活動補助金 【特財】（諸収入） 誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成実証事業助成金6,240千円	事業費		35,496
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,240
			一般財源	29,256
2021年度（最終予算額）	□観光振興事業全般に関する諸経費 ・観光PR事業 ・誘客多角化推進事業 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備 ・バルーンフェスティバル，市民祭開催に関する支援 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金，観光振興関係団体活動補助金 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金9,485千円	事業費		31,763
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,485
			一般財源	22,278
2022年度（最終予算額）	□観光振興事業全般に関する諸経費 ・観光PR事業費 ・誘客多角化推進事業 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備 ・バルーンフェスティバル，市民祭開催に関する支援 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金，観光振興関係団体活動補助金 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金　29,157千円	事業費		42,923
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	29,157
			一般財源	13,766
2023年度（当初予算額）	□観光振興事業全般に関する諸経費 ・観光PR事業費 ・誘客多角化推進事業費 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ・鈴鹿PA地域資源PRコーナー運営事業費 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金，観光振興関係団体活動補助金 ・鈴鹿市市民祭開催支援補助金 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金　19,973千円	事業費		36,216
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	19,973
			一般財源	16,243

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		146,398
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	64,855
	一般財源	81,543

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	市制施行80周年であったことを意識し，市民に馴染みがあり，誘客効果の高い市民祭の開催機運を醸成するなど，アフターコロナを見据えた事業展開を行った。 さらに，財政支援を行う鈴鹿市観光協会と連携し，国（観光庁）が進める取組である「ブレジャー（ビジネス×レジャーの造語）」に関連し，出張などで本市を訪れるビジネス客をターゲットとして，市内の周遊ルートを提案するなど，新しい観光振興事業に取り組んだ。

決算額	
事業費（千円）	42,210
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	42,210

活動指標	市の観光情報発信日数	単位	日

正規職員数	再任用職員数
1.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	365	365	365	366	0.1	0
②実績値	365	365	365		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会情勢を見極めながら，これまでとは異なる手法を用いることで，事業展開を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	これまでとは異なる手法を用いることで，様々な機会で本市の地域資源の魅力に触れられるよう効率的な事業実施を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	観光関係団体への補助金支援や情報発信は，本市の集客，交流を進めるものである。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	本市が財政支援を行う市観光協会をはじめ，物産事業者と連携し，ビジネス目的の来訪が多いという本市の特性を活かし，ビジネスの合間であるすきま時間を活用した新たな観光スタイルを提案するなど，コスト意識を持って事業企画の展開を進めた。また，補助団体の一部精査を行った。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
アフターコロナを意識すると「観光の在り方」そのものが変わりつつあることから，本市が有する地域資源を活かすことができる新たな観光スタイルの構築が求められている。

A 改善

改善手法
これまでの大型イベントによる集客等，アナログ的な手法にのみ頼るのではなく，デジタル化が進む中オンライン技術を活用する等，様々な方法で本市の魅力を発信できる取組を市観光協会と展開する。 また，観光PRの主体について，今後少子高齢化が進む中では，官から民へのアイデアや役割分担等の移行が求められてくる。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	221204	単位施策番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され，人が訪れ，交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	東海自然歩道維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	観光客が安心・安全に東海自然歩道を利用できるよう，景観保全や美化に配慮しながら維持管理・修繕を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り，清掃，パトロール等の委託 ・歩道，トイレの補修 ・遊歩道の整備 【特財】(県支出金)東海自然歩道維持管理委託金96千円	事業費		96
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	96
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	□東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り，清掃，パトロール等の委託 ・歩道，トイレの補修 ・遊歩道の整備 【特財】(県支出金)東海自然歩道維持管理委託金96千円	事業費		96
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	96
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	□東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り，清掃，パトロール等の委託 ・歩道，トイレの補修 ・遊歩道の管理 【特財】(県支出金)東海自然歩道維持管理委託金　96千円	事業費		96
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	96
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（当初予算額）	□東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り，清掃，パトロール等の委託 ・歩道，トイレの補修 ・遊歩道の管理 【特財】(県支出金)東海自然歩道維持管理委託金　100千円	事業費		100
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	100
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		388
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	388
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	東海自然歩道の草刈りや清掃，パトロールについて，三重県から業務を受託した範囲内で，適切に実施した。 （受託内容） ・遊歩道のパトロール，清掃，草刈り ・ログトイレの清掃

決算額	
事業費（千円）	96
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	96
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

活動指標	パトロール回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	6	6	6	6	0.1	0
②実績値	8	8	8		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	133.3%	133.3%	133.3%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	全ての維持管理業務を地域住民に委託することで，住民視点で維持管理を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	三重県からの委託事業として，予算の範囲内で実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	年間を通して東海自然歩道のパトロール等による維持管理ができており，鈴鹿山渓への集客につながっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	三重県からの委託事業として，予算の範囲内で実施している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
当該業務の担い手となる地域住民の高齢化が進んでおり，後継者の育成が必要である。

A 改善

改善手法
地域住民の理解と協力を得ることで，当該業務を実施し，後継者の育成を促進する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	221205	単位施策番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され，人が訪れ，交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	鈴鹿山渓施設運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	観光客が安心・安全に小岐須渓谷山の家・公衆便所等の山渓施設及び登山道を利用できるよう，景観保全や美化に配慮しながら，維持管理を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	□鈴鹿山渓の施設の整備及び運営に関する諸経費 ・案内注意看板，道標の設置 ・トラロープ等維持管理に必要な消耗品の購入 ・施設の補修及び改修，施設の点検及び管理委託 【特財】(諸収入)鈴鹿国定公園標識歩道等整備奨励金70千円	事業費		1,721
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	70
			一般財源	1,651
2021年度（最終予算額）	□鈴鹿山渓の施設の整備及び運営に関する諸経費 ・案内注意看板，道標の設置 ・トラロープ等維持管理に必要な消耗品の購入 ・施設の補修及び改修，施設の点検及び管理委託 【特財】(諸収入)鈴鹿国定公園標識歩道等整備奨励金70千円	事業費		1,158
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	70
			一般財源	1,088
2022年度（最終予算額）	□鈴鹿山渓の施設の整備及び運営に関する諸経費 ・案内注意看板，道標の設置 ・トラロープ等維持管理に必要な消耗品の購入 ・施設の補修及び改修，施設の点検及び管理委託 ・小岐須渓谷山の家解体工事 【特財】(諸収入)鈴鹿国定公園標識歩道等整備奨励金　70千円	事業費		7,131
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	70
			一般財源	7,061
2023年度（当初予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		10,010
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	210
	一般財源	9,800

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	鈴鹿山渓を訪れる観光客や登山客が，山渓施設及び登山道を安全に利用できるよう維持管理に必要な点検や整備等を予算の範囲で実施した。 ・小岐須渓谷キャンプ場・ログトイレ　水道施設点検（給水槽清掃，滅菌） ・小岐須渓谷屏風岩　吊橋点検 ・ログトイレ定圧給水ポンプ回収工事 ・ログトイレ等の施設にかかる小規模修繕

決算額	
事業費（千円）	7,555
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	7,555

活動指標	施設整備等実施回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	10	10	10	
②実績値	13	9	9	
割合(②÷①)	130.0%	90.0%	90.0%	

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0.2	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け，従来の運用はできなかったが，社会情勢に対応した柔軟な運営を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿山渓の景観維持を行いながら，鈴鹿山渓を安全に利用できるよう予算の範囲内で必要な整備等を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	設備の点検等は計画的に実施するとともに，職員による危険箇所点検に併せて軽微な修繕を実施することは，鈴鹿山渓への安全な集客につながっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	設備の点検等において事業手法を見直すことで，歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
小岐須渓谷山の家は老朽化が進んでいたことから，2022年度に解体を行った。登山客等の利用が多いログトイレなどについては，適宜点検等を行い，適切な維持管理を行っていく必要がある。

A 改善

改善手法
小岐須渓谷山の家の跡地活用方法等については，鈴鹿市観光協会と鈴鹿山渓観光協会が中心となり検討を進めていく。その他の山渓施設については，定期的な点検等により適切な維持管理を行っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	221301	単位施策番号	2213	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され，人が訪れ，交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	モータースポーツの振興促進

事業名	モータースポーツ等振興支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	市が主体となってモータースポーツの普及・啓発事業を行うことで，「モータースポーツのまち・鈴鹿」を市内外に広く発信する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	□モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費 ・市民に向けたモータースポーツ普及啓発事業 ・モータースポーツによる地域プロモーション事業 【特財】（寄附金）モータースポーツ等振興支援事業費寄附金100千円	事業費	3,432
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	100
		財源内訳 一般財源	3,332
2021年度（最終予算額）	□モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費 ・市民に向けたモータースポーツ普及啓発事業 ・モータースポーツによる地域プロモーション事業 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金502千円	事業費	2,207
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	502
		財源内訳 一般財源	1,705
2022年度（最終予算額）	□モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費 ・市民に向けたモータースポーツ普及啓発事業 ・モータースポーツによる地域プロモーション事業 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金　2,952千円	事業費	2,952
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	2,952
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（当初予算額）	□モータースポーツの普及啓発に関する事業 ・「モータースポーツのまち・鈴鹿」PR事業 ・モータースポーツ普及啓発事業 ・市報コラム「ひと・まち・モータースポーツ」への寄稿事業 ・eモータースポーツ振興事業 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金　1,628千円	事業費	2,952
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,628
		財源内訳 一般財源	1,324

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	11,543
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	5,182
財源内訳 一般財源	6,361

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	市制施行80周年と鈴鹿サーキット開場60年であったことに加え，3年ぶりにF1日本グランプリや鈴鹿8時間耐久ロードレースといった国際的なレースイベントが復活したことを契機と捉え，本市最大の地域資源であるモータースポーツの魅力を関係団体とも連携することで，広く市内外に発信することができた。 さらに，これまでとは異なる手法のeモータースポーツを活用した取組を進めることで，従来のモータースポーツファンだけでなく，女性や若年層にもリーチし，ファンづくりを進めることができた。

決算額	
事業費（千円）	2,854
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	2,854

活動指標	市主体のモータースポーツ普及啓発活動回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.6	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	12	12	12	12	0.1	0
②実績値	7	27	24		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	58.3%	225.0%	200.0%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会情勢を見極めながら，これまでとは異なる手法を用いることで，事業展開を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	これまでとは異なる手法を用いつつ，市民のシビックプライド醸成に寄与する市民参加型の取組を行うなど，効率的な事業実施を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	eモータースポーツによる魅力発信を行うことで，リアルとバーチャルの両面からモータースポーツのまちとしての魅力を発信することができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	費用対効果を意識し，新しい手法を取り入れ，効率的な事業実施を行うことができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
F1日本グランプリや鈴鹿8時間耐久ロードレースなどの国際的な大型レースだけではなく，広くモータースポーツを通して本市の魅力を発信していく必要がある。

A 改善

改善手法
関係団体と連携し，eモータースポーツをはじめとした様々な手法を用いることで新しいファンづくりを進め，リアルとバーチャルの両面から本市の魅力を発信できる取組を展開する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	221302	単位施策番号	2213	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され，人が訪れ，交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	モータースポーツの振興促進

事業名	モータースポーツ団体支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	モータースポーツ振興推進母体である「鈴鹿モータースポーツ友の会」及び「全日本学生連盟」が行うモータースポーツの普及・理解促進につながる事業の財政的支援を行う。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	□モータースポーツ支援事業に関する諸経費 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助	事業費		1,345
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,345
2021年度（最終予算額）	□モータースポーツ支援事業に関する諸経費 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	事業費		1,469
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,469
2022年度（最終予算額）	□モータースポーツ支援事業に関する諸経費 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	事業費		1,124
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,124
2023年度（当初予算額）	□モータースポーツ支援事業に関する諸経費 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	事業費		1,124
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,124

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		5,062
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,062

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	3年ぶりにF1日本グランプリや鈴鹿8時間耐久ロードレースといった国際的なレースイベントが復活したことを契機と捉え，本市最大の地域資源であるモータースポーツの魅力を財政支援を行う関係団体と連携することで，広く市内外に発信することができた。

決算額		
事業費（千円）		1,124
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,124

活動指標	モータースポーツの普及・理解促進のイベント数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	12	12	12	12	0.1	0
②実績値	5	12	13		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	41.7%	100.0%	108.3%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会情勢を見極めながら，アフターコロナを意識した事業展開を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	財政支援を行う団体と連携することで，本市最大の地域資源であるモータースポーツの魅力を市内外に広く発信し，効率的な事業実施を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	財政支援を行う団体と連携することで，本市最大の地域資源であるモータースポーツの魅力を市内外に広く発信し，効率的な事業実施を行った。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	イベント規模や回数に左右されない形で，費用対効果の高い事業実施となるよう事業実施を進めることができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
事業内容のマンネリ化を防ぎ，新しいモータースポーツファンづくりを意識した事業展開が求められる。

A 改善

改善手法
モータースポーツに対する関心の有無を問わず，市民のシビックプライド醸成のため，新しい魅力発信の方法を取り入れた取組を実施していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	221303	単位施策番号	2213	部局名	産業振興部
				所属名	商業観光政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち　にぎわいと交流が生まれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され，人が訪れ，交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	モータースポーツの振興促進

事業名	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	公共交通機関の利用促進と渋滞緩和策を通じたアクセス環境の向上を図るとともに，おもてなし事業を通じた歓迎ムードの機運醸成など対外的な取組に加え，地元住民に向けたイベントも実施するなど，F1日本グランプリを活用した地域活性化に取り組む。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	F1日本グランプリ開催に際して，交通の円滑化を推進するとともに，開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため，官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	F1日本グランプリ開催に際して，交通の円滑化を推進するとともに，開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため，官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	F1日本グランプリ開催に際して，交通の円滑化を推進するとともに，開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため，官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。	事業費	7,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	7,000
2023年度（当初予算額）	F1日本グランプリ開催に際して，交通の円滑化を推進するとともに，開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図る。そのため，官民が連携する組織（協議会）の実施する整備や活動に対して補助する。（整備等に関しては毎年の達成に伴い縮減傾向となる。）	事業費	6,800
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	6,800

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	13,800
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	13,800

D 実施 【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果）	国際的なイベントであるF1日本グランプリが3年ぶりに開催されることとなったが，市民生活への影響を最小化しつつ，安全かつ盛大に開催されるよう関係機関と連携し準備を進めることができた。 結果的には，2012年以来となる20万人以上の観客動員数を安全に迎え入れることができた。

決算額	
事業費（千円）	7,000
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	7,000

活動指標	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会，部会の開催数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	6	6	6	6	0.1	0
②実績値	0	4	7		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	66.7%	116.7%		―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	コロナ禍前までとは異なる手法を取り入れることで，アフターコロナを見据えた事業展開を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	リモートでの担当者会議を開催したほか，書面での決議など，新しい手法を取り入れつつ，関係団体との連携を深め，３年ぶりの開催に向けた準備をしっかり行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	新しい手法を取り入れて事業展開を行うなど，事業手法は適当なものになっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	広く普及しているSNSの活用をはじめ，オンラインでの魅力発信など，これまでの手法に頼らない新しい方法で事業展開を行った。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
アフターコロナを意識する中で，入国制限の撤廃や円安などの外的要因により，コロナ禍にも増してインバウンド需要の回復が強まる可能性があることへの意識が必要である。

A 改善

改善手法
社会情勢を鑑みながら，今後の誘客やインバウンド需要等に対して，必要な取組を適宜実施していけるよう体制の基盤づくりを進める。